

令和 8 年度

予算の概要 参考資料

愛 知 県

令和8年度予算参考資料 目次

項 目 名	ページ	資料 2
アジア・アジアパラ競技大会を開催します	1	1, 2, 193
「ジブリパークのある愛知」の魅力を発信します	2	3
スタートアップを起爆剤に、持続的にイノベーションを創出する愛知県独自のエコシステムの形成を目指します	3	4-6
魅力ある県立大学・県立芸術大学づくりと県立高等専門学校設置に向けた整備を推進します	4	7, 99-101
愛知発のイノベーション創出に取り組みます	5	7-9
リニア開業を見据え、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進します	6	11
「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた取組を進めます	7	12
愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興に取り組みます	8	13, 14
第60回アジア開発銀行年次総会の愛知・名古屋開催を支援します	9	16
SDGs達成に向けた取組を加速します	10	14, 241
「カーボンニュートラルあいち」の実現に向けて、取組を強力に推進します	11	8, 17-22, 37, 44, 45, 50, 71, 74, 76-79, 219, 233-237, 241, 243
脱炭素プロジェクトを推進します	12	18, 19
「矢作川・豊川CN（カーボンニュートラル）プロジェクト」を推進します	13	17
上下水道事業の効率的な運営に向けた取組を推進します	14	17
水素・アンモニアの社会実装を推進します	15	23
愛知の「休み方改革」を通じて、観光需要の平準化を促進します	16	24
「あいち県民の日」・「あいちウィーク」の取組を推進します	17	24
喫緊の課題である少子化対策を強力に推進します	18	26
結婚支援の取組を積極的に推進します	19	25
不妊治療を受ける方に対する支援を推進します	20	25
ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくりを推進します	21	26, 174, 175

項 目 名	ページ	資料 2
あいちDX推進プラン2030関連施策を推進します	22	30
デジタル化・DXの推進による行政事務の変革や、デジタル人材の育成に取り組みます	23	27, 254
市町村と連携して人口問題対策を推進します	24	32
地域の発展を支える道づくりを推進します	25	33
道路陥没による事故を防ぐため、路面下空洞調査を行います	26	33
PFI手法により豊橋浄水場の再整備等を推進します	27	36, 55
次世代産業の育成・振興を推進します	28	18, 48-53
米国の関税措置の影響を受ける中小・中堅企業を支援します	29	6, 24, 28, 48, 50, 51, 56, 57, 61, 183
本県産業の持続的な発展を図るため、用地造成事業を推進します	30	54
次世代産業用地造成事業を推進します	31	54
本県の産業競争力を強化し、「産業首都あいち」に向けた取組を推進します	32	47, 48
中小・小規模企業の企業力強化等を支援します	33	24, 56, 57, 60-62
商店街の活性化を強力に推進します	34	59, 60
農業分野におけるイノベーション創出を推進し、農業生産力の向上を図ります	35	7, 64, 68
「花の王国あいち」を幅広くPRし、あいちの花の需要拡大を図ります	36	66, 67
持続可能な畜産業に向けた対策を進めます	37	67, 71, 72
「あいち森と緑づくり税」を活用し、森と緑を育み、守る取組を推進します	38	78
カーボンニュートラルの実現やSDGsの達成に貢献する建築物の木造・木質化に取り組みます	39	19, 77, 78
水産業の基盤整備等の取組を推進し、漁業生産力の強化を図ります	40	79-81
中学校の少人数学級を拡大するとともに、小学校における教科担任制を推進します	41	82, 83
県立学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します	42	86-89
ICT活用の推進体制を強化し、新たな時代に相応しい教育を実現します	43	92
児童・生徒の心のサポート体制を充実します	44	83, 97, 98
教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します	45	82-84, 89-95, 97, 98
県立学校の教育環境の整備を図ります	46	84, 85, 87

項 目 名	ページ	資料 2
学校教育に係る保護者の経済的負担を軽減します	47	96
保護者負担の軽減・教育条件の維持向上のため891億余円を計上します	48	102-107
すべての子どもが輝く未来の実現に向けて、子どもの貧困対策の推進に取り組みます	49	96-98, 107, 110, 111, 113, 114, 117, 130, 132, 146
子ども・子育て支援新制度を着実に推進するとともに、保育サービスの充実を図ります	50	26, 116, 117
保育人材の確保対策を推進します	51	25, 118-120
ヤングケアラーとその家族を社会全体で支えていくため支援の充実を図ります	52	113
児童虐待防止対策を強化します	53	123
「あいちオレンジタウン推進計画」に基づき、認知症施策を推進します	54	126
介護人材の確保対策を推進します	55	125, 126, 131
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムを推進します	56	126
福祉医療制度で医療費の助成を行います	57	117, 128, 141
困難な問題を抱える女性への支援を推進します	58	131
「愛知・つながりプラン2028」に基づき、特別支援教育を充実します	59	84, 87, 88, 93, 96, 97
障害のある人が身近な地域で安心して暮らせる環境を整備します	60	135, 137, 140, 142
障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図ります	61	135, 136, 138
強度行動障害の状態にある人とその家族が安心して暮らせるよう、地域の支援力を強化します	62	140
愛知から障害者スポーツを盛り上げます	63	139
新興感染症に対応する臨時医療施設の整備を推進し、患者受入体制を強化します	64	166
MDアンダーソンがんセンターとの連携を強化します	65	156, 163
総合的な依存症対策を推進します	66	150
保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の整備に向けた基本計画を策定します	67	169
自殺・ひきこもり対策を推進します	68	148
デジタル人材の育成を推進します	69	28, 173
本県で開催予定の技能五輪全国大会・全国アビリンピックと技能五輪国際大会に向けた取組を推進します	70	170, 171

項 目 名	ページ	資料 2
建設人材の確保に向けて、土木のしごとの魅力を発信します	71	172
あいち航空ミュージアムに「スペースジェット」を展示するとともにリニューアルを実施します	72	172
中小企業の人材確保を支援します	73	31, 142, 143, 176, 177
中小企業の外国人材確保を支援します	74	177
「女性が元気に働き続けられる愛知」を目指し女性の活躍促進に取り組みます	75	180
女性の活躍促進に向けた取組を積極的に推進します	76	178, 179
多文化共生社会の形成による豊かで活力ある地域づくりに取り組みます	77	186
外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します	78	83, 90-92, 111
多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します	79	183, 185
2028年の国際芸術祭開催に向けた準備を進めるとともに現代美術への関心を地域に広めます	80	187
民間活力の導入や地方独立行政法人化による県文化施設の活性化を推進します	81	188, 189
全国初となる美術品等共同収蔵庫の整備を推進します	82	190
スポーツ大会を活かした地域振興を推進します	83	10, 193
『あいち観光戦略2024-2026』に基づき、観光振興施策を強力に推進します	84	3, 13~15, 24, 196-201, 203, 204
大河ドラマ「豊臣兄弟!」や「発酵食文化」を活用した観光誘客に取り組みます	85	196, 200
アジア・アジアパラ競技大会の開催を契機とした観光誘客に取り組みます	86	198
地産地消の推進やブランド力強化の取組を進め、県産農林水産物の需要拡大を図ります	87	66, 203
「あいち山村振興ビジョン2030」に基づき、三河山間地域の振興を強力に進めます	88	207
三河山間地域において交流人口・関係人口・定住人口の創出・拡大に取り組みます	89	205
災害に強い安全・安心なあいちを目指し防災対策を推進します	90	215
愛知県基幹的広域防災拠点の整備を推進します	91	208
ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を進めます	92	208
携帯電話基地局の強靱化対策を促進します	93	212
南海トラフ地震等の大規模地震災害への備えを推進します	94	208, 212

項 目 名	ページ	資料 2
消防団への加入促進の取組を推進し、地域防災力の充実強化を図ります	95	216
住宅・建築物の耐震化の促進を図ります	96	213, 214
交通事故死者数の減少を目指し、交通安全対策を推進します	97	220-223
多発事故の防止に向けた啓発活動及びヘルメットの着用を促進します	98	220, 221
交通事故を減らし、安全で快適な交通社会を目指します	99	223
安全で安心なまちづくりを推進します	100	224, 225
地球温暖化対策の取組を推進します	101	17, 233-235
ゼロエミッション自動車の普及加速に向けて、取組を強力に推進します	102	21, 235, 236
循環型社会の形成に向けた取組を推進します	103	237
生物多様性保全に関する取組を推進します	104	240, 241
「環境首都あいち」を支える人づくりを推進します	105	242, 243
東三河振興ビジョン2030関連施策を推進します	106	249
人口減少下でも住み続けられる東三河地域をめざし、地域課題の解決に取り組みます	107	247
中部地域における広域リージョン連携を推進します	108	257
行政改革を積極的に推進します	109	251
県庁西庁舎の長寿命化改修を進めます	110	252

令和 8 年 2 月定例県議会提出予定の条例等

項 目 名	ページ	資料 4
公の施設の使用料の改定について	111	ページ 1
使用料及び手数料の新設及び改定等について	113	4, 5, 11, 14

アジア・アジアパラ競技大会を開催します

アジア・アジアパラ競技大会推進局企画調整課
企画グループ
内線 4582・5476
(ダイヤルイン)052-954-6729

予算額 145,504,538千円

2026年9月から10月にかけて、「第20回アジア競技大会」及び「第5回アジアパラ競技大会」を開催します。

○愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会 負担金 111,783,613千円

運営計画に基づく大会の各分野（競技、宿泊、輸送等）に係る業務、競技会場仮設整備、メインメディアセンター仮設整備、SNSによる大会情報の発信、大会100日前イベント等を実施

○国際スポーツ推進事業費 33,077,751千円

各種計画に基づき、開催都市として、聖火リレー、観客輸送、競技会場と最寄り駅等を結ぶ区間の警備、県内主要駅において大会期間中の集中PR等を実施

○推進事務費 526,210千円

大会を活用した地域の活性化の推進等

○アジア・フレンドシップ推進事業費

116,964千円

大会を契機としたアジア各国・地域との交流推進を図る取組への支援

【関連事業（2025年度2月補正予算）】

○国際スポーツ推進事業費 757,386千円

競技会場外で観戦等を楽しめるライブサイトの設置等

○児童生徒招待事業費 62,783千円

県内の国公立・私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の児童・生徒を招待し、大会を観戦する機会を提供

○ファミリー招待事業費 23,791千円

県内の親子等を招待し、大会を観戦する機会を提供

第20回アジア競技大会 (2026/愛知・名古屋)

2026.9.19 SAT-10.4 SUN



第5回アジアパラ競技大会 (2026/愛知・名古屋)

2026.10.18 SUN-10.24 SAT



「ジブリパークのある愛知」の魅力を発信します

予算額 158,164千円

とりまとめ
政策企画局ジブリパーク推進課
調整第一グループ
内線 2482・5293
(ダイヤルイン) 052-954-6857

ジブリパーク来園者のさらなる満足度向上や、県内への宿泊・周遊観光の促進に取り組みます。

ジブリパーク推進事業費【政策企画局】

88,737千円

- ジブリパーク来園者の滞在時間延長策や熱中症対策についての調査検討を実施
- 修学旅行・遠足でのジブリパーク利用を促進
- ジブリパークまでの交通アクセス上の結節点となる駅や空港等においてジブリパークをイメージした歓迎装飾を実施



「ジブリパークのある愛知」ロゴマーク

ジブリパーク周遊観光促進事業費【観光コンベンション局】

69,427千円

- 「ジブリパークのある愛知」をイメージした観光動画によるPR・プロモーションを首都圏、関西圏に加え、アジア・アジアパラ競技大会の開催にあわせて県内の駅や空港等においても実施
- Webサイトを通じて、ジブリパーク周辺の見どころや周遊モデルコースを紹介

スタートアップを起爆剤に、持続的にイノベーションを創出する愛知県独自のエコシステムの形成を目指します

予算額 1,943,889千円

と り ま と め
経済産業局革新事業創造部スタートアップ推進課
戦略推進グループ
内線 5452・5443
(ダイヤルイン)052-954-6331

「Aichi-Startup 戦略」(2025 年 3 月改定)の根幹をなす「STATION Ai プロジェクト」に基づき、スタートアップの新たなアイデアとモノづくりの優れた技術との融合によるイノベーションを誘発し、本県産業の成長を拡大させるエコシステム形成の取組を一層強化します。

STATION Ai 管理運営事業費 536,381千円

○PFI 手法による「STATION Ai」の運営

- ・PFI 手法の「BT コンセッション方式」により、民間のノウハウを最大限活用した管理運営を実施

〔 PFI 事業者：STATION Ai 株式会社(ソフトバンク株式会社の 100%子会社)
運営及び維持管理期間：2024 年 10 月 1 日から 2034 年 9 月 30 日まで 〕

○「SusHi Tech Tokyo2026」への出展

海外スタートアップ支援機関連携推進事業費 765,321千円

○本県のエコシステムを世界に発信する「TechGALA Japan」の開催

- ・グローバル拠点都市コンソーシアムの主要メンバーと連携し、国内外のスタートアップ・事業会社・投資家等が一堂に会するグローバルイベントを開催

○海外スタートアップと県内事業会社とのオープンイノベーションを促進するマッチングプログラムの開催

○8か国 20 の海外スタートアップ支援機関・大学等との連携によるグローバルコミュニティの形成

- ・アメリカ(テキサス大学オースティン校等)、シンガポール国立大学、フランス(STATION F 等)、中国(清華大学等)、ドイツ(NRW 州)、韓国(慶尚南道)、ポルトガル(ポルトガル経済省等)、スペイン(マドリード州)との連携事業の実施

あいち創業館管理運営事業費 34,293千円

○「あいち創業館(Aichi Founders Museum)」の管理運営

- ・愛知県ゆかりの創業者・経営者の業績などを伝える施設の管理運営

スタートアップ支援事業費 545,533千円

- ・県及び県内市町村によるスタートアップ製品等の公共調達の促進に向けたトライアル等の実施(新規)
- ・学生・社会人等の起業家の発掘、育成プログラムの開催
- ・ディープテックスタートアップへの総合的な支援
- ・小中高生を対象とした、各年代に応じた起業家育成プログラムの実施
- ・モノづくり中小・中堅企業の新事業創出をオープンイノベーションの手法等を活用し、専門家が一貫して支援
- ・起業支援金の支給・伴走支援
- ・起業を目指す者及び創業初期のスタートアップを対象にしたコンテストの開催
- ・女性起業家の創出等のダイバーシティを推進するプログラムの実施

STATION Ai パートナー拠点事業費 62,361千円

○地域を支援する統括マネージャーの配置

- ・県内各地域での拠点設立の促進や連携支援する統括マネージャーを配置

魅力ある県立大学・県立芸術大学づくりと県立高等専門学校 の設置に向けた整備を推進します

県民文化局学事振興課
公立大学法人グループ・企画調整グループ
内 線 2451・3460
(ダイヤルイン)052-954-6243

予算額 2,733,870千円
(外に債務負担行為 3,767,185千円)

県立大学・県立芸術大学における特色ある教育研究活動の実施や施設の長寿命化のための整備を進め、魅力ある大学づくりを推進するとともに、時代に即した「高度なものづくり人材」を育成するため、県立高等専門学校の設置に向けた整備を進めます。

県立大学インキュベーション施設整備費 10,866千円
(外に債務負担行為 1,318,511千円)

○インキュベーション施設の整備

教育研究活動の充実や地域のスタートアップ支援を図ることを目的とした、インキュベーション施設の建設工事を実施します。

<イメージ図>



公立大学法人施設整備費補助金 1,316,209千円

○長寿命化の推進

公立大学法人が実施する県立大学における施設の長寿命化改修を支援します。

○レジデンス施設の整備（新規）

インキュベーション施設の開設に合わせ、公立大学法人が実施する居住滞在型のレジデンス施設の整備を支援します。

○情報基盤ネットワークシステムの整備

更新期限を迎える2大学3キャンパスの情報基盤ネットワークシステムについて、公立大学法人が実施する現行システムに代わる次期システムの整備を支援します。

芸術大学施設設備整備費 1,217,331千円
(外に債務負担行為 2,448,674千円)

○長寿命化の推進

愛知県公共施設等総合管理計画に基づき、県立芸術大学の施設について、長寿命化改修のための実施設計や改修工事を実施します。

県立高等専門学校整備費（新規） 189,464千円

○県立高等専門学校の整備

県立高等専門学校の整備を進めるための基本設計及び実施設計を行います。

<県立高等専門学校の概要>

設置・運営主体：愛知県公立大学法人

開校時期：未定（文部科学省の認可が必要なため、最短で2029年4月開校）

所在地：名古屋市千種区（愛知総合工科高校校地内）

定員規模：1学年1学級40名（5学年で200名）

愛知発のイノベーション創出に取り組みます

予算額 1,178,117千円

と り ま と め
経済産業局革新事業創造部イノベーション企画課
戦略企画・運用グループ
内線 5184・5488
(ダイヤル)052-954-7423

愛知発のイノベーションを創出するため、様々な分野における官民連携によるイノベーションプロジェクトに取り組みます。

革新事業創造戦略推進事業費

199,906 千円

- 革新事業創造提案プラットフォーム「A-IDEA（アイディア）」を活用して、官民連携によるイノベーションプロジェクトの創出及び社会実装を支援
- STATION Ai に設置した事務局の運営、コンシェルジュの配置、市町村支援等の実施
- 「革新事業創造事業費補助金」による民間主導で行われるイノベーション創出プロジェクトに対する支援



ソーシャルイノベーション創出推進事業費(新規)

10,000 千円

- 社会的な課題の解決と地域の活性化に資するソーシャルイノベーションの創出を促進するため、寄附金を原資とする基金を活用して、地域の中小企業等が社会課題解決につながるビジネスに取り組むためのワークショップ等を実施

あいち農業イノベーションプロジェクト推進費【農業水産局】

164,877 千円

- 愛知県農業総合試験場とスタートアップ等による共同研究開発を推進するとともに新規課題の立ち上げに向けて技術提案を募集
- 生産現場で課題解決のための新技術の開発と迅速な導入を目指す、現場フィールド活用型のイノベーション創出を推進

あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業費 347,386 千円

- 産学官連携による新たなヘルスケアサービスの創出
- 創出したサービスを県民に提供するポータルサイト及びサービスから得られるデータを利活用するデータ連携基盤を整備・運用

あいち環境イノベーションプロジェクト推進費【環境局】

241,443千円

- 採択プロジェクトの社会実装に向けて伴走支援や実証実験を推進するとともに、新たな革新的プロジェクトを募集
- スタートアップとの連携促進プログラムを企業に提供（新規）

あいちモビリティイノベーションプロジェクト推進事業費

172,182 千円

- 物流用ドローンの社会実装に向けた伴走支援や災害時におけるドローンの円滑な利活用に向けた運用訓練の実施
- eVTOL^{イーブイトル}（空飛ぶクルマ）の離着陸場の整備に向けた調査・設計の実施
- ドローンエンジニア人材育成の体制構築に向けた事業者支援等の実施（新規）

あいちスポーツイノベーションプロジェクト推進事業費【スポーツ局】

42,323 千円

- スポーツ産業をささえる人材の育成、アスリート・スポーツチームの価値向上、スポーツと他産業との融合に向けた取組を実施

リニア開業を見据え、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進します

予算額 272,832千円

都市・交通局交通対策課
リニア事業推進室
調整グループ
内線 2595・2596
(ダイヤル)052-954-6707

広域交通ネットワークの拠点である名古屋駅の利便性の向上を図り、リニア開業の効果を広域的に波及させるため、リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅のスーパーターミナル化を推進します。

○ 名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金

名古屋市が行う「名古屋駅のわかりやすい乗換空間」の形成等に係る事業に対する補助

【事業概要】

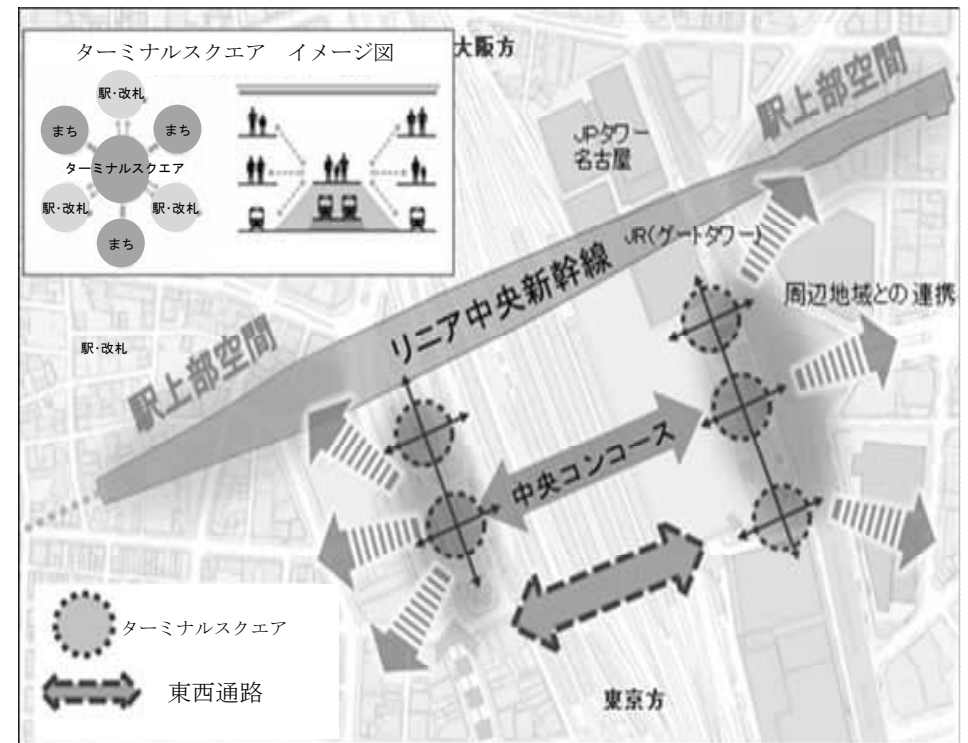
主要な乗換動線が交差する5箇所に、乗換先が一目で見渡せるターミナルスクエアを設け、わかりやすい乗換空間を形成するとともに、まちにつながる歩行者空間を形成する。

【補助対象】

地上・地下の各交通機関相互を結ぶ乗換動線、昇降施設に係る事業

【補助率】

1 / 3 以内



名古屋駅整備の基本的な考え方・イメージ図

「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた取組を進めます

予算額 336,051千円

都市・交通局航空空港課
機能強化推進グループ
内線 5109・2281
(ダイヤル)052-954-7460

将来の航空需要に対応するとともに、喫緊の課題である現滑走路の大規模補修を速やかに実施するため、2段階の整備で滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを目指す「中部国際空港の将来構想」を推進します。

1 中部国際空港株式会社貸付金 293,500千円

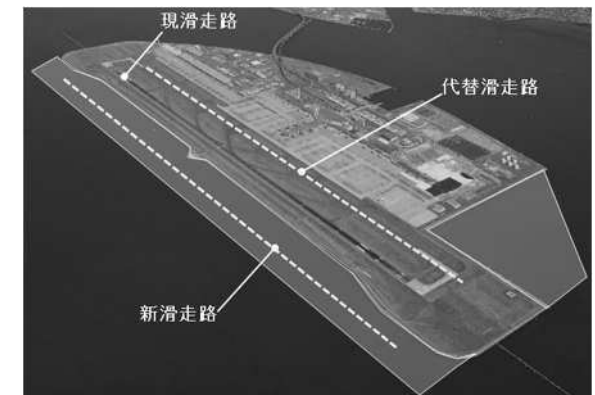
2027年度を目途とした現空港用地内における代替滑走路の供用開始を目指し、中部国際空港株式会社が行う整備等に対し、国と3県1市が連携して、財政的に支援

2 中部国際空港機能拡充推進事業費 16,000千円

将来構想の実現に向けた国への働きかけや機運の醸成、需要拡大に取り組むための活動を推進

3 中部国際空港路線誘致促進事業費 26,551千円

航空ネットワークの拡充に向け、航空会社に対するエアポートセールスを実施するとともに、アウトバウンドを促進するため、若者をターゲットにしたプロモーションを推進



<中部国際空港株式会社提供>

愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した 展示会産業の振興に取り組みます

観光コンベンション局国際観光コンベンション課
国際展示場室推進グループ
内線 3429・3468
(ダイヤルイン) 052-954-6849

予算額 299,149千円

愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用し、国際的なMICE誘致を進めるとともに、新たな展示会需要の創造等に取り組みます。

○ 官民連携組織を通じた新たな展示会需要の創造



・ Aichi Sky Expo 利用促進補助金による催事の開催支援

対象催事	展示ホールを利用する催事であって、以下のいずれかに該当するもの ・ 県が主催者（県単独主催を除く。）、共催者又は実行委員会の構成員等である催事 ・ 県が後援する催事（BtoB 展示会、国際的催事、大規模催事又はアジア・アジアパラ競技大会関連催事）
対象経費	①会場利用料金（展示ホール、会議室、多目的利用地 等） ②シャトルバス運行費
補助率	①1／2、ただし3回目の補助は1／3（補助上限額 10,000 千円） ※Aichi Sky Expo で初めて開催される BtoB 展示会は10/10（補助上限額 20,000 千円） ②1／2（補助上限額 100 千円＋750 千円×開催日数）
その他の条件	①会場利用料金への補助は、3 回までを上限 ②シャトルバス運行費への補助は、展示ホール等を 25,000 m ² 以上（BtoB 展示会は 10,000 m ² 以上）利用する催事

○ 「AXIA EXPO 2026」の開催

・「カーボンニュートラル社会の実現」をテーマとした産業展示会の開催
（開催時期：2026 年 6 月 3 日(水)～5 日(金)）

第 60 回アジア開発銀行年次総会の愛知・名古屋開催を 支援します

予算額 188,153千円

経済産業局中小企業部中小企業金融課
経営支援・調整グループ
内線 3399・3330
(ダイヤルイン) 052-954-6332

2027年5月2日から5日にかけて名古屋国際会議場をメイン会場（想定）として開催される「第60回アジア開発銀行年次総会」の成功に向け、地域一丸となって支援します。

○第60回年次総会開催に向けた準備

- ・会議運営支援に係る飲食、送迎、警備等の計画策定
- ・レセプション、エクスクーション等歓迎行事の企画
- ・ビジネス交流プログラム、講演会等の県民に対する機運醸成イベントの実施

○第59回年次総会における愛知・名古屋のPR

次回開催国として日本及び愛知・名古屋をPRするため、ブース出展やステージイベントを実施

- ・時期：2026年5月3日～6日
- ・会場：ウズベキスタン・サマルカンド

第60回アジア開発銀行年次総会の概要

- ・時期：2027年5月2日～5日
- ・会場：名古屋国際会議場、名古屋市内ホテル等
- ・主催：アジア開発銀行

第60回アジア開発銀行年次総会愛知・名古屋支援実行委員会

- ・構成員：愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、中部経済連合会、名古屋銀行協会等
- ・会長：愛知県知事
- ・会長代行：名古屋市長
- ・事務局：名古屋市

アジア開発銀行（Asian Development Bank：ADB）の概要

アジア・太平洋地域における経済成長及び経済協力を助長し、開発途上加盟国の経済発展に貢献することを目的に1966年に設立された国際開発金融機関。69の国・地域が加盟。

年次総会の概要

加盟国・地域の財務大臣及び中央銀行総裁等が年に一度会合し、アジア・太平洋地域が直面する開発上の問題や課題について議論する場。例年5月上旬に開催され、5,000人程度が参加。

日本での開催実績は、1966年（創立総会）東京、1987年（第20回）大阪、1997年（第30回）福岡、2007年（第40回）京都、2017年（第50回）横浜。



愛知県は持続可能な開発
目標（SDGs）を推進
しています

SDGs 達成に向けた取組を加速します

予算額 47,193千円

とりまとめ
環境局環境政策部環境政策課
企画・広報・法規グループ 内線3015・3019
(ダイヤル)052-954-6210

SDGs 達成に向けた取組を加速するため、「SDGs 子ども・ユースフェア」を開催するなど、一層の普及啓発を行うとともに、生物多様性保全を始めとする環境面からの取組を推進します。

1 「SDGs 子ども・ユースフェア」の開催【環境局】 29,000千円

SDGs に関心の高い子ども・若者の行動変容を促進し、SDGs の県内全域への普及・浸透を図ります。

- ・時期：2026年秋
- ・会場：愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）
- ・主催：SDGs AICHI EXPO実行委員会
- ・内容：企業・NPO・学校・行政等によるブース出展、ステージイベント、ワークショップ、特別企画「わくわくエコ・ワーク体験（仮称）」等

2 生物多様性SDGsの推進【環境局】16,401千円

SDGs の理念を踏まえた「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、県内の生物多様性保全の取組を一層活性化します。

- ・「あいち生物多様性企業認証制度」の運用
- ・企業による生物多様性保全活動を促進する講座の開催
- ・ネイチャーポジティブ経済への移行促進を目的としたセミナーの開催
- ・ユースによる生物多様性保全活動を支援
- ・保全管理の重要性が高い湿地の調査等の実施

3 多様な主体によるSDGsの取組促進【政策企画局】 1,792千円

◆愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」の運用

SDGs の達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、その取組を「見える化」する専用ウェブサイトを活用するとともに、木製登録証を贈呈します。

◆愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」登録者のマッチング支援

登録者を対象としたSDGs登録企業等交流会を開催し、SDGsの達成に向けた取組を行う企業・団体間のマッチングと新たな取組の創出を図ります。



「カーボンニュートラルあいち」の実現に向けて、 取組を強力に推進します

予算額 15,758,053千円

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
計画推進グループ 内線 3055・3089
(ダイヤル)052-954-6242

カーボンニュートラルの実現 376,055 千円

○あいちカーボンニュートラル戦略会議運営費	1,428 千円
○矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト推進費【建設局】	27,223 千円
○上下水道広域連携推進費【建設局】	68,475 千円
○港湾脱炭素化促進費【都市・交通局】	13,156 千円
○地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクト推進事業費【経済産業局】	32,848 千円
○物流脱炭素化プロジェクト推進費【経済産業局】	39,818 千円
○森林クレジット制度活用促進事業費【農林基盤局】	3,049 千円
○木造・木質化まちづくり支援事業費【農林基盤局】	33,697 千円
○カーボンリサイクルプロジェクト推進費	49,286 千円
○ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト推進費	107,075 千円

水素の社会実装の推進 3,369,955 千円

○中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費【経済産業局】	6,362 千円
○海外水素産業連携推進事業費【経済産業局】	18,213 千円
○水素・アンモニア工業炉推進事業費【経済産業局】	18,305 千円
○水素ステーション整備促進事業費【経済産業局】	1,446,109 千円
○燃料電池商用車導入促進費補助金【経済産業局】	908,493 千円
○燃料電池商用車燃料費等補助金【経済産業局】	119,384 千円
○低炭素水素サプライチェーン構築支援奨励金【経済産業局】	28,840 千円
○低炭素水素モデルタウン実証事業費	497,393 千円
○水素需要拡大推進事業費【経済産業局】（新規）	94,230 千円
○水素サプライチェーン構築検討調査費補助金【経済産業局】（新規）	100,000 千円
○名古屋港湾水素化プロジェクト推進事業費補助金【経済産業局】（新規）	2,500 千円
○住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（燃料電池関係）	12,372 千円
○再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金	91,754 千円
○先進環境対応自動車導入促進費補助金（燃料電池自動車関係）	26,000 千円

その他のカーボンニュートラル関連事業 12,012,043 千円

【環境局関係】

○あいち環境イノベーションプロジェクト推進費	241,443 千円
○あいち地球温暖化防止戦略費（戦略推進費）	119,162 千円
○温暖化防止県民運動推進事業費	16,916 千円
○住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（水素以外）	472,628 千円
○省エネルギー設備等導入支援事業費補助金	46,896 千円
○あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン推進費（推進事業費）	5,759 千円
○先進環境対応公用車導入費	88,417 千円
○先進環境対応自動車導入促進費補助金（水素以外）	281,382 千円
○充電インフラ整備促進費補助金	50,000 千円
○自動車排出ガス対策費	12,912 千円
○循環型社会形成推進費	149,995 千円
○あいちエコアクション・ポイント事業費	11,258 千円

【経済産業局関係】

○洋上風力発電導入検討調査費	25,177 千円
----------------	-----------

【農業水産局関係】

○畜産メタン削減実証事業費	11,114 千円
○あさりとさかな漁場総合整備事業費（干潟・浅場造成事業）	493,572 千円

【農林基盤局関係】

○森林の整備・保全（造林事業、治山事業 等）	3,886,608 千円
○あいち森と緑づくり事業費	2,455,445 千円
○県産木材の利用拡大	28,144 千円

【建設局関係】

○流域下水道事業（污泥消化、污泥燃料化、污泥焼却）	3,282,695 千円
---------------------------	--------------

【都市・交通局関係】

○名古屋飛行場費（空港における脱炭素化の推進）	3,760 千円
○港湾の整備（一般事業のうち港湾水域環境整備費）	281,000 千円
○エコモビリティライフ推進費	455 千円

【建築局関係】

○民間住宅省エネ改修事業費補助金	47,305 千円
------------------	-----------

脱炭素プロジェクトを推進します

予算額 229,027千円

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
活動支援グループ 内線 5487・3056
(ダイヤル)052-954-6887

企業から提案され、「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で選定された企画アイデアを支援し、脱炭素プロジェクトを推進します。

1 ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト推進費 【環境局】 107,075 千円

次世代型太陽電池のペロブスカイト太陽電池※を、官民連携で幅広く実証導入し、社会実装を目指す取組を支援します。

※ペロブスカイト太陽電池（PSC）

ペロブスカイトという結晶構造を用いた太陽電池で、従来のシリコン系太陽電池と比べて軽量で柔軟性に優れる。

<支援内容>

協議会の運営/モデルケースの確立/
公共・民間施設、公用車等での実証/PSC導入希望調査 等



○ 物流脱炭素化プロジェクト推進費【経済産業局】 39,818 千円

荷主と運輸事業者等が連携した物流脱炭素化の取組を、燃料電池トラックの実証走行等を通じて支援するとともに、「あいち物流脱炭素化推進会議」により横展開を図る

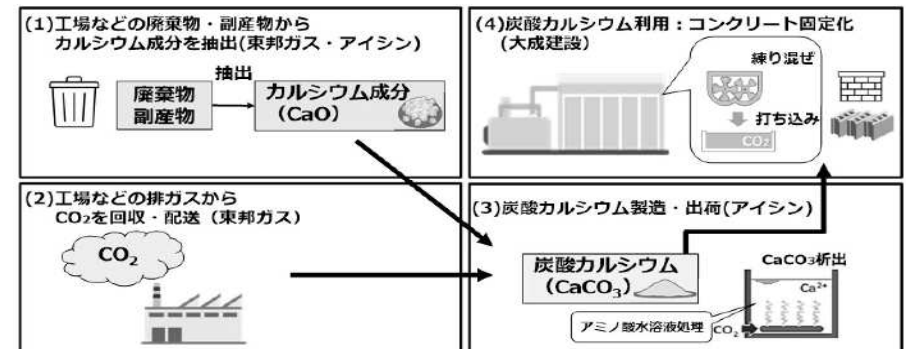
2 カーボンリサイクルプロジェクト推進費 【環境局】 49,286 千円

産業部門から排出されるCO₂を、廃棄物中のカルシウム成分と反応させ、コンクリートに固定化するカーボンリサイクル（CR）※に関する取組の事業化を支援します。

※CO₂を資源として捉え回収し様々な製品や燃料として再利用

<支援内容>

協議会の運営/規模拡大を想定した事業化検討調査/
CRコンクリートの基準化検討/採用機会の検討 等



○ 地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクト推進事業費 【経済産業局】 32,848 千円

地域内で回収した廃食油等から SAF※の製造・供給・利用を目指し、地産地消型 SAF サプライチェーンを構築する取組を支援 ※SAF (Sustainable Aviation Fuel/持続可能な航空燃料)

「矢作川・豊川CN（カーボンニュートラル）プロジェクト」を推進します

建設局河川課
企画グループ
内線 2724・2023
(ダイヤルイン)052-954-6553

予算額 27,223千円

流域一体でのCNの取組のトップランナーとして施策を推進するとともに、プロジェクトを全国に向けて発信します。

○矢作川・豊川CNプロジェクト施策推進検討業務

17,105千円

流域一体でのCNの取組のトップランナーとして、一層の施策の推進を図るため、今後のプロジェクトの取組方針を定め、全国に発信します。また、流域内でのさらなる取組の拡大を図るため、先進的な施策の取組事例集を作成します。

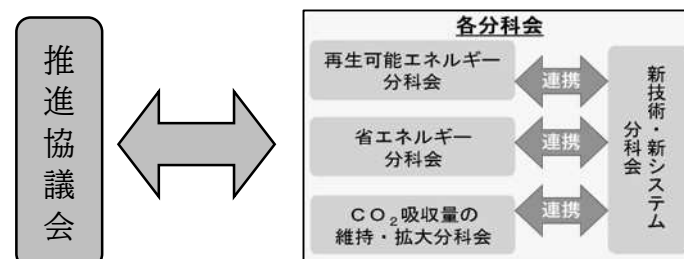
【検討内容】

- ・各施策の取組目標の整理
- ・各施策の取組経緯や実施方法等の取りまとめ

○矢作川・豊川CN推進協議会運営業務

10,118千円

国、県、市、経済団体、有識者で構成する推進協議会及び分科会の運営を行います。



矢作川・豊川CNプロジェクトの推進体制

【矢作川・豊川CNプロジェクトとは】

矢作川流域・豊川流域をモデルケースとし、“水循環”をキーワードに、再生可能エネルギー等の導入による国土強靱化をはじめ、森林保全・治水・水道からエネルギーまでを含め、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指します。

2021年9月に矢作川CNプロジェクトとして着手し、2023年9月からは対象地域を三河全域に拡大し、矢作川・豊川CNプロジェクトとして推進しています。



矢作川・豊川CNプロジェクト ロゴマーク

上下水道事業の効率的な運営に向けた取組を推進します

予算額 68,475千円

建設局上下水道課
広域連携グループ
内線 2955・2751
(ダイヤル)052-954-6858

料金上昇の抑制、カーボンニュートラルの実現、DXの推進を図るため、矢作川流域を中心とした西三河地域において上下水道一本化に向けた取組を進めるとともに、豊川流域を中心とした東三河地域において基本方針（案）作成に向けた検討調査を行います。

○西三河地域

上下水道一本化に向けた取組の推進

「矢作川流域上下水道広域連携協議会」において、施設の共同化、管理の一体化の具体化に向けた取組や、経営の一体化に向けた組織づくりを推進する。

【内容】

- ・施設の共同化及び管理の一体化の具体検討
- ・経営の一体化に向け、組織体制、職員・人事体制、財務会計制度等、新組織の具体検討

「矢作川流域上下水道広域連携協議会」構成団体
愛知県、岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町

○東三河地域

基本方針（案）作成に向けた検討調査

上下水道一本化に向けた検討調査を行い、「豊川流域上下水道広域連携協議会（仮称）準備会」において基本方針（案）をとりまとめる。

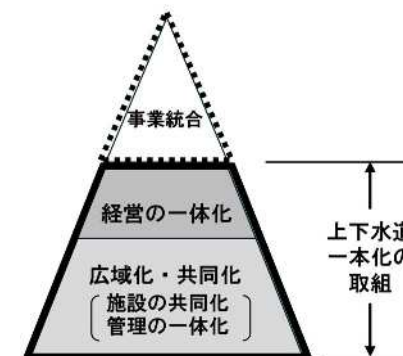
【内容】

- ・施設の共同化及び管理の一体化の対象の選定や期待される効果、組織の方向性などの検討を行い、基本方針（案）を作成

「豊川流域上下水道広域連携協議会（仮称）準備会」構成団体

愛知県、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

<西三河地域における新組織の方向性>



「広域化・共同化」

県や市町村の枠を超えて、施設の統合や維持管理の共同化などに取り組むこと

「経営の一体化」

県や市町村が一つの経営主体となるが、認可や事業計画は引継ぎ、それぞれの事業は継続する形態

「事業統合」

県や市町村が一つの経営主体となり、認可や事業計画を一つにまとめる形態であり、原則として料金の統一が必要

水素・アンモニアの社会実装を推進します

予算額 3,409,773千円

とりまとめ
経済産業局水素社会実装推進課
水素企画グループ
内線 3387・3457
(ダイヤル)052-954-7416

水素やアンモニアの社会実装に向けた取組を推進し、経済成長とカーボンニュートラルの両立を目指します。

水素・アンモニアサプライチェーンの推進

- 中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費** 6,362千円
行政や経済団体、企業で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素やアンモニアのサプライチェーン構築及び普及啓発等を実施
- 水素サプライチェーン構築検討調査費補助金（新規）** 100,000千円
水素サプライチェーン構築に向けた企業による調査費用の一部を補助

低炭素水素の活用促進

- 低炭素水素サプライチェーン構築支援奨励金** 28,840千円
低炭素水素サプライチェーン構築促進のため、低炭素水素製造認定企業に奨励金を支給
- 低炭素水素モデルタウン実証事業費【環境局】** 497,393千円
街中における水素需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への水素供給を実現する低炭素水素モデルタウン事業を実施

水素モビリティの導入促進

- 先進環境対応自動車導入促進費補助金【環境局】** 26,000千円
燃料電池自動車（乗用車）普及のため、導入経費の一部を補助
- 燃料電池商用車導入促進費補助金** 908,493千円
燃料電池商用車（トラック・バス・タクシー）普及のため、導入経費の一部を補助
- 燃料電池商用車燃料費等補助金** 119,384千円
燃料電池商用車普及のため、水素と従来燃料の差額を補助
燃料電池トラックの有料道路通行料金の1/2を補助（新規）
- 水素ステーション整備促進事業費** 1,446,109千円
水素トレーラーを含む水素ステーション整備・運営に対する支援や、燃料電池産業車両（燃料電池フォークリフト）導入経費の一部を補助
- 物流脱炭素化プロジェクト推進費** 39,818千円
荷主と運輸事業者等が連携した物流脱炭素化の取組を、燃料電池トラックの実証走行等を通じて支援するとともに、「あいち物流脱炭素化推進会議」により横展開を図る

各部門における水素・アンモニアの活用促進

- 名古屋港湾水素化プロジェクト推進事業費補助金（新規）** 2,500千円
荷役機械等の水素化に対応するため、水素供給インフラ開発費用の一部を補助
- 水素需要拡大推進事業費（新規）** 94,230千円
農業分野など新たな水素需要創出のため、燃料電池等の活用実証を実施
- 水素・アンモニア工業炉推進事業費** 18,305千円
水素工業炉を用いた依頼試験を、県が5年間無償で水素燃料代を支援して実施
- 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金【環境局】** 91,754千円
自家消費型の再生可能エネルギー設備と併せて導入する水素関連設備の一部を補助
- 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金【環境局】** 12,372千円
燃料電池を導入する個人に、導入経費の一部を市町村との協調により補助

海外先進地域との連携

- 海外水素産業連携推進事業費** 18,213千円
水素等の需要・供給が先進的な欧州を始めとした海外の現地調査や交流事業等を実施

愛知の「休み方改革」を通じて、観光需要の平準化を促進します

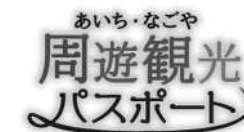
観光コンベンション局観光振興課
企 画 グ ル ー プ
内 線 3370・3371
(ダイヤルイン) 052-954-6353

予算額 67,638千円

ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による地域経済の活性化を目指す、愛知県「休み方改革」プロジェクトの一環として、観光需要の平準化を促進します。

○ 平日や閑散期への観光需要のシフト

- ・ 平日や閑散期の旅行を呼び掛ける「あいちスキ旅キャンペーン」を実施
- ・ 平日限定で美術館・博物館等に入館できる「あいち・なごや周遊観光パスポート」の販売を支援



○ 観光関連産業の労働生産性向上支援

- ・ 観光需要の平準化とあわせて、供給側である観光関連産業の生産性向上を支援するため、宿泊事業者を対象に、業務改善の手法の習得を促すセミナーやワークショップ等を開催

○ 地域が一体となった「休み方改革」の推進

- ・ WebサイトやSNS広告等による休暇分散化のメリットの周知により、愛知県「休み方改革」イニシアチブ賛同企業・団体数を増大



愛知県「休み方改革」
イニシアチブ

「あいち県民の日」・「あいちウィーク」の取組を推進します

予算額 40,922千円

県民文化局県民生活部県民総務課
総務・企画・広報グループ
内線 2415・2412
(ダイヤル)052-954-6160

県政 150 周年を契機に創設した「あいち県民の日（11 月 27 日）」の周知・啓発を行うとともに、「あいちウィーク（11 月 21 日～27 日）」において啓発イベント等を実施し、機運の醸成を図ります。

○ 推進体制の運営

- ・「あいち県民の日」及び「あいちウィーク」の取組を着実に進めるため、庁内連絡会議を実施
- ・「あいち県民の日」及び「あいちウィーク」に関する事業・取組等の実施について、事業者・市町村等に協力を依頼
- ・「あいち県民の日」や「あいちウィーク」、愛知への愛着や県民としての誇りについての意識調査を実施

○ イベントの企画・運営等

- ・県民の日等を周知・啓発するため、あいちウィーク期間中に啓発イベント（2026 年 11 月 21 日（土）・22 日（日））及び県民の日を記念する催し（2026 年 11 月 27 日（金））を開催
- ・また、アジア・アジアパラ競技大会の文化プログラムにおいて、「あいち県民の日」及び「あいちウィーク」をPR

○ PR事業の企画・実施等

- ・「あいち県民の日」及び「あいちウィーク」等の機運醸成を図るため、Web サイト等による情報発信を実施
- ・公共交通機関、インターネット広告等でのPR事業を実施

○ 公の施設の使用料等の減免

- ・あいちウィーク期間中において、一部の公の施設の利用に係る使用料等を減免

【あいち県民の日（11 月 27 日）について】

県民が、地域の自然、歴史、風土、文化、産業等についての理解と関心を深め、愛知への愛着及び県民としての誇りを持つ契機とするとともに、暮らし、教育、労働、経済、環境等が調和した輝く愛知の実現を期する日



喫緊の課題である少子化対策を強力に推進します

予算額 13,355,900千円

と り ま と め
福祉局子育て支援課
子ども政策グループ
内線 3209・3462
(ダイヤル)052-954-6106

1 結婚を希望する若者への支援	584,840千円
○ 少子化対策推進事業費 大規模婚活イベントの開催、結婚支援センターの運営、ライフデザインセミナーの開催（新規）等	
2 子どもを持ちたいと希望する方への支援	277,125千円
【保健医療局関係】 ○ 不妊治療費助成事業費補助金（新規） 生殖補助医療と併用で実施される先進医療への助成を実施する市町村への支援	
3 妊娠期からの切れ目ない支援	478,668千円
○ 出産・子育て応援事業費補助金 48,486千円 経済的支援を実施する市町村への支援	
○ 子育て応援給付金支給費 410,038千円 県独自に低所得世帯を対象とし、1歳6か月児健診及び3歳児健診時にそれぞれ5万円を給付	
【保健医療局関係】 ○ 女性健康支援事業費 20,144千円 不安を抱える妊婦等に対する相談支援の実施等	

4 男性の育児休業の取得促進	712,561千円
【労働局関係】 ○ 中小企業男性育児休業取得促進事業費 男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給、職場環境の整備に向けたアドバイザーの派遣等	
5 幼児教育・保育の質の向上	709,699千円
○ 1歳児保育実施費 139,566千円 1歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対して、必要な保育士の人件費を助成（※施設型教育・保育給付費等により支援を受けるものを除く）	
○ 保育士配置改善事業費 101,952千円 安心して子どもを預けられる体制を整備するため、保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対して、必要な保育士の人件費を助成	
○ 第二子保育料無料化等事業費補助金 468,181千円 第二子以降の3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村に対し、その経費を助成	
6 その他の事業	10,593,007千円
○ 子ども医療事業費補助金 8,204,684千円	
○ 母子・父子家庭医療事業費補助金 2,342,671千円	
○ 里親支援事業費 45,652千円	

結婚支援の取組を積極的に推進します

予算額 60,396千円

福祉局子育て支援課
子ども政策グループ
内線 3462・3755
(ダイヤル) 052-954-6106

大規模婚活イベントの開催や結婚支援センターの運営により、結婚を希望する若者を支援する取組を強化するとともに、ライフデザインセミナーを開催し、若い世代が希望を持ってライフデザインを描けるよう支援します。

県・民間による出会いの機会の提供 13,061千円	マッチング支援・成婚までの伴走型支援 43,889千円
<p>1 県主催大規模婚活イベントの開催 8,061千円</p> <p>○日程 2026年6月(予定)</p> <p>○場所 愛・地球博記念公園</p> <p>○参加者 県内在住・在学・在勤の20歳以上40歳未満の独身者400人</p> <p>2 民間婚活イベントへの補助 5,000千円</p> <p>○対象 出会い応援団(非営利団体に限る。)が実施する定員10名以上の婚活イベント</p> <p>○対象団体数 25団体</p> <p>○補助額 1団体20万円(上限)</p>	<p>1 オンライン型結婚支援センターの運営 39,298千円</p> <p>「あいち結婚サポートセンター」において、AIマッチングシステムを活用したマッチングを行うとともに、マッチングから交際、成婚に至るまで、オンライン相談による伴走型支援を行う。</p> <div data-bbox="1254 813 2049 1252"> <pre> graph TD A[オンライン相談] --> B[きめ細かいサポート] B --> C[AI マッチングシステム ・相手に求める条件や自身の情報をシステムに登録 ・価値観診断テストを受検 →相性の良い相手を紹介] C --> D[交際] D --> E[成婚] F[対面出張登録・相談会] --> G[入会サポート] G --> C </pre> </div> <p>2 結婚支援コンシェルジュによる市町村等の取組支援等 4,591千円</p> <p>結婚支援コンシェルジュによる市町村等の結婚支援の取組への働きかけ、サポートを行う。</p>
若い世代の描くライフデザイン支援(新規) 3,446千円	
<p>県主催ライフデザインセミナーの開催</p> <p>若い世代が将来のライフデザインを希望を持って描き、前向きに捉えるきっかけとなるよう、総合的なライフデザインセミナーを開催する。</p> <p>○日程 2027年1月(予定)</p> <p>○場所 愛・地球博記念公園</p> <p>○参加者 県内在住・在学・在勤の18歳以上30歳未満の独身者200人</p>	

不妊治療を受ける方に対する支援を推進します

予算額 277,125千円（新規）

保健医療局健康医務部
健康対策課
母子保健グループ
内線 3151・5860
(ダイヤル)052-954-6283

不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減するため、保険適用となる体外受精や顕微授精等の生殖補助医療と併用で実施される先進医療にかかる費用を助成する市町村に対して補助します。

1 補助対象

不妊治療を受ける方に対して、助成事業を実施する市町村への補助

※助成事業の対象となる者

2026年4月1日以降に生殖補助医療と合わせて先進医療の治療を受けた者

2 補助基準額

生殖補助医療と併用で実施した先進医療にかかる費用の7割

（1回あたり50千円を上限）

3 負担割合

7割（県1／2 市町村1／2） 本人負担3割



ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける 職場環境づくりを推進します

予算額 771,692千円

労働局労働福祉課
労使関係グループ
内線 3415・3424
(ダイヤル)052-954-6361

ワーク・ライフ・バランスの充実や安心して働ける職場環境づくりを推進するため、労働者が休暇を取得しやすい職場環境づくりや男性の育児休業取得の促進等の支援、社会的課題となっているカスタマーハラスメントの防止対策を実施します。

1 有給休暇の取得促進等

29,206千円

年次有給休暇の取得や多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を支援します。

- ・「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」により、有給休暇取得率等に応じてブロンズ、シルバー、ゴールドの3区分で認定し、その取組を広く周知
- ・有給休暇の取得促進に向けた機運の醸成を図るためのシンポジウムを開催し、認定企業（ゴールド区分及びあいちウィーク休暇特別賞）の知事表彰を実施
- ・終業時刻から次の始業時刻の間に一定時間以上の休息時間を確保する「勤務間インターバル制度」の普及を促進するため、企業の人事労務担当者を対象にセミナーを開催（新規）

<認定ロゴマーク>



2 男性の育児休業の取得促進

712,561千円

男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を支援します。

- ・アドバイザーの派遣、セミナーやワークショップの開催
- ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給

支給対象	男性従業員が通算14日以上の子育て休業を取得した県内中小企業等
支給額	通算14日以上：50万円、通算28日以上：100万円（1事業者につき1回限り）



3 カスタマーハラスメントの防止

29,925千円

カスタマーハラスメント防止に向けた相談・助言及び周知・啓発を実施します。

- ・事業者向け相談窓口の設置、アドバイザー派遣やセミナーを実施
- ・交通広告を活用した情報発信、ポスター・チラシ等の配布を実施

<周知啓発ロゴマーク>



あいちDX推進プラン 2030 関連施策を推進します

予算額 8, 106, 194千円

と り ま と め
総務局総務部情報政策課
情報企画グループ
内線 5059・5050
(ダイヤルイン)052-954-6112

【産業競争力の強化】

465, 657 千円

- 農林漁業者確保推進事業費 40,308 千円
- デジタル技術活用促進事業費 86,160 千円
- あいちデジタルアイランドプロジェクト推進事業費 136,654 千円
- 中小企業テレワーク導入支援事業費 38,890 千円
- スーパーシティ構想推進費 20,577 千円
- 新あいち創造産業立地補助金 117,500 千円
- あいちのスマート林業推進事業費 5,281 千円
- 森林環境譲与税活用事業費 8,639 千円
- スマート農業推進事業費 11,648 千円

【地域社会の課題の解決】

2, 396, 746 千円

- 自動車安全技術推進事業費 4,090 千円
- 観光デジタルマーケティング推進事業費 23,419 千円
- ジブリパーク周遊観光促進事業費 5,745 千円
- スタートアップ活用まちづくり支援事業費 67,154 千円
- 自動運転社会実装推進費 830,132 千円
- 認可外保育施設 ICT 化推進事業費補助金 1,950 千円
- 児童虐待対策費 7,104 千円
- 介護テクノロジー導入支援事業費補助金 792,916 千円
- 建設業 DX 推進支援事業費 12,394 千円
- 障害者施設介護テクノロジー導入支援事業費補助金 111,750 千円
- 地域交通活性化事業費 34,543 千円
- 高等学校再編整備費 21,708 千円
- 県立高等学校再編将来構想推進費 7,502 千円

- 県立学校情報化推進事業費 70,715 千円
- 教員研修 ICT 化事業費 3,619 千円
- 携帯電話基地局強化対策事業費補助金（新規） 240,000 千円
- 防災情報通信ネットワーク運営費（防災情報システム改修費） 131,947 千円
- 教育支援センター運営費（新規） 30,058 千円

【行政サービスの利便性の向上等】

3, 499, 141 千円

- 行政デジタル化推進費 341,568 千円
- 警察手数料収納キャッシュレス化推進費 218,805 千円
- IC カード運転免許証作成費 754,392 千円
- 行政改革推進事業費 3,512 千円
- クラウドサービス利用推進費 215,419 千円
- ネットワークパソコン等運営費 980,544 千円
- 社会保障・税番号制度システム運営費 506,381 千円
- 県税確保特別対策費 1,561 千円
- 建築DX推進費 200,043 千円
- 元気な愛知の市町村づくり補助金 75,000 千円
- 水産試験場費（漁海況情報発信体制維持管理費） 3,478 千円
- 市町村地域DX推進支援費 39,019 千円
- 土木施設占使用許可申請システム整備費（新規） 159,419 千円

【人材の育成及び活用等】

1, 744, 650 千円

- 県民情報システム運営費 145,148 千円
- デジタル人材育成推進事業費 57,635 千円
- 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費 44,172 千円
- 短期課程訓練費（在職者訓練、雇用セーフティネット対策訓練） 1,497,695 千円

デジタル化・DXの推進による行政事務の变革や、 デジタル人材の育成に取り組みます

総務局総務部情報政策課
D X 推 進 室
内 線 5 2 8 3 ・ 5 2 6 2
(ダイヤルイン)052-954-6968

予算額 380,587千円

「あいちDX推進プラン 2030」に基づき、愛知県DX推進本部を司令塔として行政のデジタル化・DXに向けた取組を推進します。

デジタル化・DXの更なる推進を図るため、新たに「デジタル戦略課」を設置します。

行政サービスの利便性の向上等

- 業務の効率化に向けた規程等を学習させた生成AI応答システムの導入(新規)
- 安全な生成AIシステムの構築のためのコンサルティング支援の実施(新規)
- 交通・健康・子育て等、各分野におけるデータ連携基盤の県内市町村間の共同利用に向けた技術的な調査の実施(新規)
- 県内市町村の地域DXの推進に向けた民間のデジタル人材を活用した伴走支援や相談対応、システム標準化支援の実施

人材の育成及び活用等

- デジタル人材の効果的な活用に向けた職員のIT関連資格の取得支援(新規)
- 高齢者の情報活用力の向上に向けた専門講師による生成AIの使い方を学ぶ高齢者向けの講習会の実施(新規)

愛知県DX推進本部

デジタル化全般に係る重要事項を決定し、推進する。

本部長 知事
副本部長 副知事
本部長 各局長等、
デジタル戦略監(CDO、
CAIO(新設)※)

※ CDO: Chief Digital Officer (最高デジタル責任者)
CAIO: Chief AI Officer (AI統括責任者)

DX推進本部

DX推進プロジェクトチーム

幹事会

生成AI調達・
利活用推進会議(新設)

デジタル化・DX
推進チーム

情報セキュリティ対策会議

市町村と連携して人口問題対策を推進します

予算額 925,088千円

とりまとめ
政策企画局地方創生課
企画グループ
内線 2290・2328
(ダイヤル)052-954-6093

○ 2024年5月に立ち上げた愛知県・市町村人口問題対策検討会議の検討結果を踏まえた人口問題対策

農林水産業の振興【農業水産局、農林基盤局】

- 1 農林漁業者確保推進事業費 40,308千円
就業支援プラットフォームのコンテンツの充実
- 2 農業人材力強化総合支援事業費補助金（うち人口問題対策関連） 522,000千円
親元就農等における農業機械・施設等の導入や修繕などの支援
- 3 森林環境譲与税活用事業費人材育成事業費 18,937千円
高性能林業機械の導入支援等
- 4 養殖業導入促進事業費 9,460千円
新技術を活用した養殖を開始する産地支援
- 5 地域農政総合推進費（うち農泊地域プロモーション事業） 2,528千円
農山漁村に滞在して農業体験などを行う農泊モニターツアーの実施

地域交通の確保【都市・交通局】

- 1 一般地域バス運行対策費補助金（うち人口問題対策関連） 34,424千円
複数市町村を跨いで運行する広域的なバス路線の運行経費の支援
- 2 地域交通活性化事業費 44,904千円
 - （1）公共ライドシェア実証推進事業
コーディネーターを派遣し、公共ライドシェアの導入を支援
 - （2）新モビリティサービス推進事業
A I オンデマンド交通やM a a Sの普及促進
 - （3）地域交通人材育成事業
市町村や事業者職員を対象に地域交通やまちづくりに取り組む人材の育成を支援

空き家の活用【建築局】

- 1 あいち空き家活用広域マッチングプラットフォーム運営費 20,477千円
移住希望者が市町村を限定せず広域で県内の空き家を探すことができる相談窓口の運営
- 2 空家等対策推進事業費補助金（うち民間空家住宅等改修費補助事業） 9,600千円
空家等対策推進事業費補助金の移住・定住者向け改修への活用

地域産業の振興【経済産業局、労働局】

- 1 事業承継促進事業費（うち中小企業後継者育成事業（新規）） 33,378千円
後継者が行う企業変革（社内改革や新事業開発等）プランの策定を支援
- 2 中小企業採用力強化支援事業費（新規） 30,723千円
採用のためのブランディングセミナー等の開催、専門家による伴走型支援や就職・転職フェア出展等の採用活動の支援

○ まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費【政策企画局】 8,349千円

国の「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を踏まえ、現行の「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027」の成果や課題を検証しつつ、外部有識者や関係団体、市町村等、幅広い意見を聴取し、新たな「総合戦略」を策定

○ 元気な愛知の市町村づくり補助金（うち人口問題対策関連） 【総務局】 150,000千円

人口問題対策に係る市町村の積極的な取組を支援
・限度額：5,000千円 ・補助率：原則1/2以内

地域の発展を支える道づくりを推進します

道路関係予算総額

101,031,405千円

と り ま と め
建設局道路建設課
業務・調整グループ
内線2701・2702
(ダイヤル)052-954-6542

高規格道路の整備

- ☆名岐道路
- ☆名豊道路
- ☆西知多道路
- ☆三遠南信自動車道 など

広域交通拠点等へのアクセス道路の整備

- ☆名古屋高速道路
(都心アクセス)
- ◎国道151号
(一宮バイパス、宮下立体)
- ・境政成新田蟹江線
(名古屋第3環状線) など

都市間ネットワークの形成を支える幹線道路の整備

- ◎ 国道153号 (豊田北バイパス など)
- ◎ 国道155号 (豊田南バイパス)
 - ・ 国道155号 (北尾張中央道)
- ◎ 国道247号 (衣浦豊田線)
 - ・ 国道301号 (根引・林添バイパス など)
- ◎ 国道419号 (衣浦豊田線)
 - ・ 名古屋半田線
- ◎ 名古屋岡崎線
 - ・ 瀬戸大府東海線
 - ・ 名古屋津島線
- ◎ 幸田幡豆線 (名浜道路)
- ◎ 蒲郡碧南線 (衣浦岡崎線) など

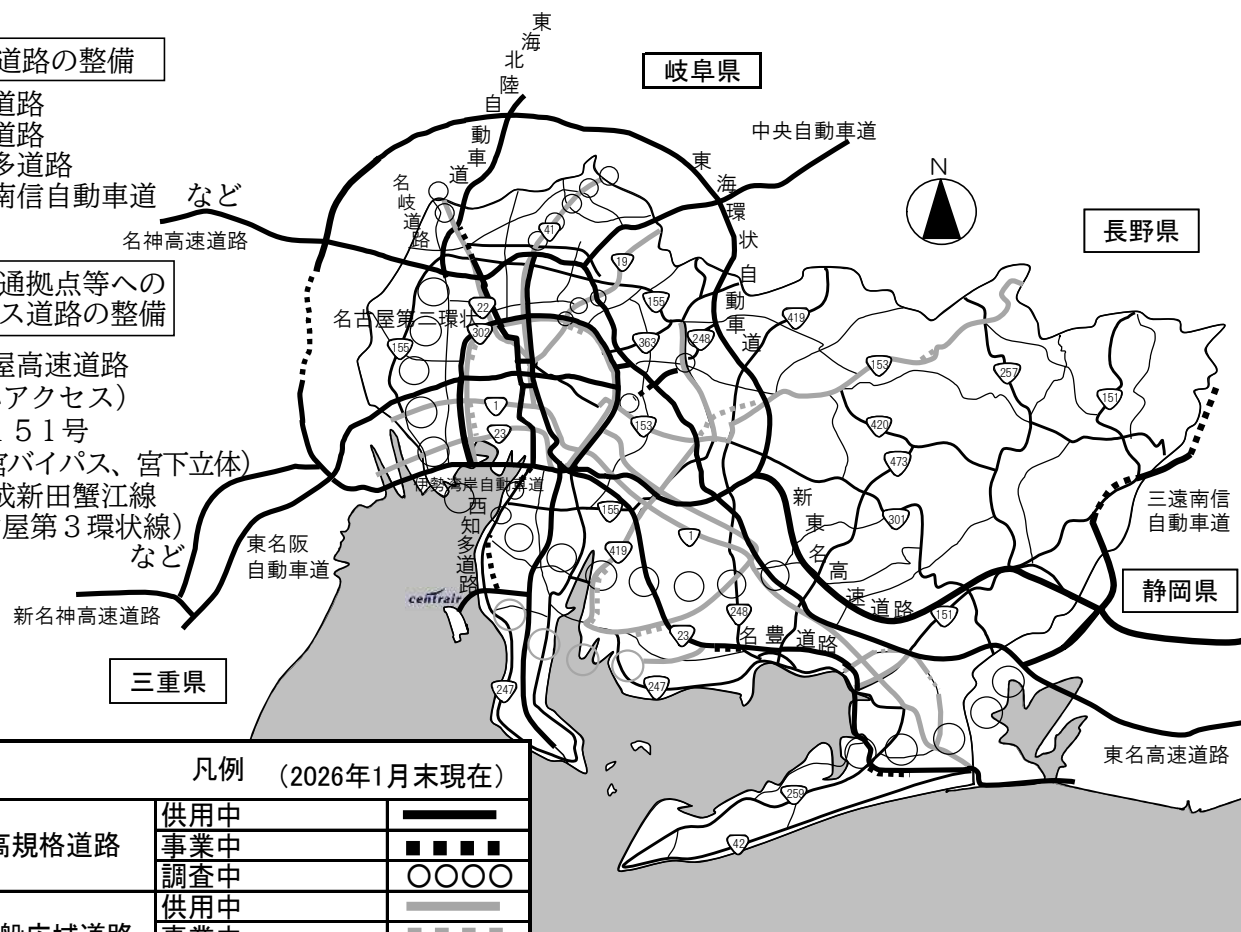
都市機能の活性化を促す都市交通条件の整備

- ◎ 国道302号 (名古屋環状2号線)
- ◎ 東三河環状線
 - ・ 連続立体交差事業 (知立連立、半田連立) など

山間・半島地域の振興を支える道路網整備

- ・ 国道257号 (設楽町清崎～田口)
- ・ 豊橋渥美線 など

凡例 (2026年1月末現在)			
☆	高規格道路	供用中	——
		事業中	■ ■ ■ ■
		調査中	○ ○ ○ ○
◎	一般広域道路	供用中	——
		事業中	■ ■ ■ ■
		調査中	○ ○ ○ ○
・	一般国道・県道	県管理国道	——
		主要県道	——



道路陥没による事故を防ぐため、路面下空洞調査を行います

予算額 325,000千円（新規）

建設局道路維持課
維持防災グループ
内線 2698・2699
(ダイヤル)052-954-6539

社会的影響が大きい道路陥没事故が発生するリスクを防ぐため、路面下空洞調査を県管理道路で実施します。

1 路面下空洞調査について

- 空洞探査車に搭載された「地中レーダ」から取得した異常信号を解析し、路面下 1.5m※範囲を対象に空洞と位置を把握し、陥没の可能性を判定するもの。

※＜占用許可における埋設深（標準）＞

水道管・ガス管・電線管：路面から 1.2m 以上の深さ

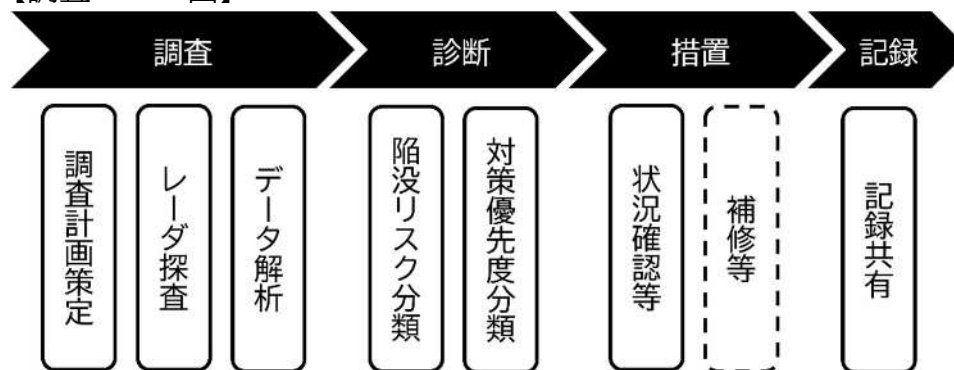
下水道管：路面から 3.0m 以上の深さ

2 調査方針について

- 県が管理する道路（橋梁・トンネル部等を除く）全ての区間（約 4,600km）について、5 年に 1 回実施する。

【5 年間計：16.3 億円（2026 年度：約 3.3 億円）】

【調査フロー図】

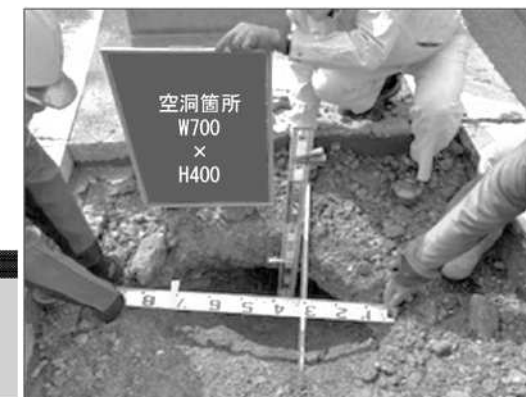


〔 〕は別途工事対応

【調査方法のイメージ】



【発見された空洞の事例】



P F I 手法により豊橋浄水場の再整備等を推進します

予算額 666,851千円

企業庁水道部水道計画課
連携推進グループ
内線 5692・5576
(ダイヤルイン)052-954-7483

設計・建設から維持管理・運営を一体として実施する「B T コンセッション方式」により、民間のノウハウを最大限活用しながら、老朽化した豊橋浄水場の再整備等を推進します。

【事業内容】

- P F I 事業者による豊橋浄水場の再整備（調査・設計）
- P F I 事業者による豊橋浄水場及び関連施設の維持管理
- P F I 事業の財務面・法務面・技術面のモニタリング 等

【スケジュール】

	2023 年度～2025 年度	2026 年度	2027 年度 ～2035 年度	2036 年度 ～2055 年度
公募準備 及び公募手続き	<ul style="list-style-type: none"> 2023 年 5 月 計画概要の公表 2024 年 1 月 基本的な考え方の公表 2024 年 12 月 入札公告 2025 年 12 月 契約の締結 			
再整備 (豊橋浄水場)	アドバイザリー業務 (選定委員会設置、実施方針の公表 事業者選定等)	設計・建設	設計・建設	
維持管理 及び運営 (豊橋浄水場 及び関連施設)	既設の維持管理	維持管理 (新旧施設が複合する期間)	維持管理 (新旧施設が複合する期間)	新施設の運営 2035 年 10 月 ～2056 年 3 月を予定

【豊橋浄水場 外観イメージ】



【対象施設】



次世代産業の育成・振興を推進します

予算額 2, 817, 975千円

と り ま と め
経済産業局産業部産業振興課
基盤産業・調整グループ
内 線 3361・3362
(ダイヤル)052-954-6340

次世代を担う産業・人材育成への支援をソフト・ハード両面から行い、日本一の産業県・愛知の産業競争力を高めます。

航空宇宙産業の振興

航空宇宙産業振興事業費 59, 310千円

地域の関係機関が参画する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、新規参入促進、人材育成・確保や販路開拓等の支援を包括的に実施

地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクト推進事業費 32, 848千円

地域内で回収した廃食油等から SAF※の製造・供給・利用を目指し、地産地消型 SAF サプライチェーンを構築する取組を支援 ※SAF (Sustainable Aviation Fuel/持続可能な航空燃料)

自動車産業の振興

自動運転社会実装推進費 830, 132千円

名古屋市内においてオンデマンドによる自動運転車両の運行を実施するほか、高速バスの自動運転化を目指す実証実験を実施するとともに、愛・地球博記念公園における園内バスの自動運転化を見据えた運行実証及び定期運行に向けた環境整備を実施

次世代自動車産業振興事業費 61, 639千円

中小・中堅自動車サプライヤーに対し、新規事業の計画策定から実行までの伴走支援を実施するとともに、国内大規模展示会の出展費用補助等の販路開拓支援を実施

「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施

知の拠点あいち推進事業費 1, 066, 082千円

重点研究プロジェクトⅤ期の実施(2025年度～2028年度)

○4 プロジェクト(18 研究テーマ)

○特徴：①海外及び県外大学等の参画

②期間・研究費の異なる挑戦枠、実用枠の設置

③世界的な橋渡し支援機関による技術的調査、市場の見極め等の支援

次世代バッテリーに関するプロジェクトの推進

次世代バッテリー推進事業費 95, 160千円

「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」を中核に、研究・実証、人材育成、製造拠点等の集積に向けた事業を実施

○産学官の共同研究活性化のためのマッチング交流会・プッシュ型

コーディネート・事前検証支援、電池評価実習の実施

○バッテリー利活用・開発人材等の創出を目的とした高校生競技会の開催

○製造拠点等の集積に向け、セミナー開催や展示会共同出展

あいちシンクロトロン光センター整備費補助金

538, 083千円

公益財団法人科学技術交流財団が運営する「あいちシンクロトロン光センター」における電池開発用ビームラインの整備

ロボット産業の振興

ロボット産業クラスター推進事業費 17, 041千円

介護・リハビリ支援ロボット活用促進事業費 11, 368千円

サービスロボット社会実装推進事業費 27, 074千円

ロボットを「作り」「使う」世界的な先進地愛知を目指し、新たな技術・製品開発及び事業化に向けた実証実験等を実施

ロボット魅力発信事業費(新規) 35, 066千円

高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費

44, 172千円

次代のロボット・モノづくり人材の育成・創出に向け、子ども向けのロボット体験イベントや、全国の高校生を対象とする競技会を実施

米国の関税措置の影響を受ける中小・中堅企業を支援します

予算額 260,097千円

と り ま と め
経済産業局産業部産業政策課
広報・企画調整グループ
内 線 3321・3323
(ダイヤル)052-954-6330

米国の関税措置の影響を受ける県内中小・中堅企業の事業継続と経営基盤・競争力強化のため、引き続き、資金繰り支援や新規事業開発・販路開拓支援を実施します。

資金繰り支援

- 県制度融資「経済環境適応資金・サポート資金【経済対策特別】（米国関税措置・物価高対応枠）」の取扱期間及び融資対象者の要件緩和（売上高等3%以上減少→減少）を1年間延長
- 金融機関のプロパー融資と組み合わせることで、多岐にわたる経営課題解決への取組を後押しするサポート資金【協調支援】の創設（国が信用保証料を一部補助）

※中小企業金融対策貸付金1,864億円による融資枠4,319億円の中で対応

専門家派遣等の支援

12,943千円

○ 専門家の派遣

あいち産業振興機構において、中小・中堅企業の価格転嫁等の課題解決に向けた助言を行う経営技術専門家を無償で派遣

○ 取引適正化・価格転嫁の推進

県内企業の価格転嫁の気運を醸成するため、実践的な価格交渉の手法を学ぶワークショップやシンポジウムを開催

経営基盤・競争力強化への支援 247,154千円

○ 自動車サプライヤー支援

中小・中堅自動車サプライヤーに対し、新規事業の計画策定から実行までの伴走支援を実施するとともに、国内大規模展示会の出展費用補助等の販路開拓支援を実施

○ 航空関係サプライヤー支援

地域の関係機関が参画する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、新規参入促進、人材育成・確保や販路開拓等の支援を包括的に実施

○ 幅広い産業を対象とした支援

- ・米国に代わる海外販路開拓を模索している中小・中堅企業向けに、海外展示会等への出展費用の一部を補助
- ・モノづくり中小・中堅企業の新事業創出をオープンイノベーションの手法等を活用し、専門家が一貫して支援
- ・ロボットの導入が進んでいない領域での、導入に先立つ、事業化可能性調査や技術検証・効果検証を支援
- ・生産性向上に取り組む中小企業等のデジタル化状況を診断し、最適な支援策を案内（新規）
- ・デジタルツール導入等のデジタル化に係る実証や、サイバーセキュリティ対策に対する支援を実施
- ・デジタル技術活用等の課題に対応する相談窓口の運営

本県産業の持続的な発展を図るため、用地造成事業を推進します

予算額 36,920,069千円
(外に債務負担行為 11,618,365千円)

企業庁企業立地部工務調整課
工務第一グループ
内線 5664・5647
(ダイヤル)052-954-6695

本県産業の持続的な発展を図るため、各種産業の受け皿となる良質な用地の造成を推進します。

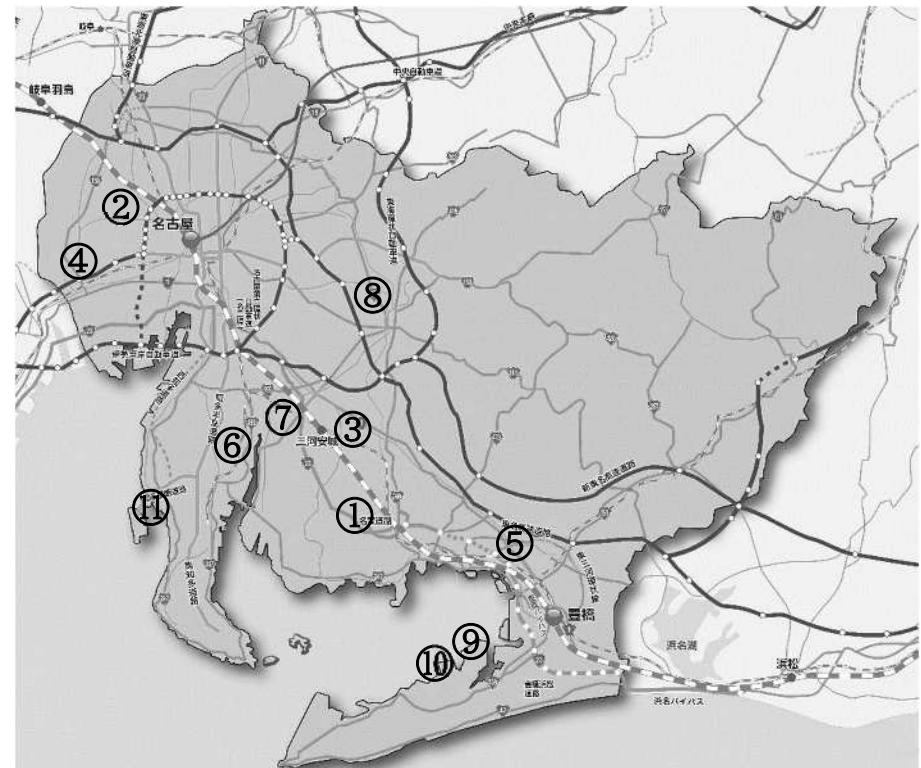
○ 主な事業地区

1 内陸地区

	地区名	主な内容
①	幸田須美地区（2021～2026 年度）	整地工事
②	あま方領地区（2022～2027 年度）	整地工事
③	安城北山崎地区（2023～2030 年度）	整地工事
④	愛西佐屋地区（2024～2029 年度）	整地工事
⑤	豊川白鳥地区（2024～2029 年度）	整地工事
⑥	半田石塚地区（2024～2030 年度）	詳細設計
⑦	刈谷依佐美（2期）地区（2024～2032 年度）	詳細設計
⑧	豊田貞宝次世代産業地区	用地取得

2 臨海地区

	地区名	主な内容
⑨	田原1区	道路築造工事
⑩	田原4区	排水工事
⑪	空港対岸部	道路築造工事



次世代産業用地造成事業を推進します

予算額 22,284,000千円
(外に債務負担行為 420,000千円)

企業庁企業立地部工務調整課
企画調整グループ
内線 5684・5682
(ダイヤル)052-954-6688

「産業首都あいち」の実現に向け、日本一の「産業力」を一層強化するため、トヨタ自動車株式会社及び豊田市からの開発要請に基づく豊田貞宝次世代産業地区について、新たに「次世代産業用地開発課」を設置し、2030年代初頭の工場稼働に向けて建設用地の開発を進めます。

【計画概要】

- (1)地区名 豊田貞宝次世代産業地区
- (2)所在地 豊田市貞宝町、浄水町、大池町、花丘町及び久岡町地内
- (3)開発面積 約142ヘクタール
- (4)2026年度事業 用地取得、物件補償、地質調査等

【組織体制】

企業立地部

- 企業誘致課
- 工務調整課
- **次世代産業用地開発課（定数24人）**

【事業実施想定区域】



本県の産業競争力を強化し、「産業首都あいち」に向けた取組を推進します

予算額 11,581,931千円

とりまとめ
経済産業局産業部産業政策課
予算グループ
内線 3312・3311
(ダイヤル)052-954-6329

県外企業の新規立地や県内企業の再投資、企業等の行う研究開発や実証実験を強力に支援します。

産業競争力強化減税基金事業費 7,445,203千円

1 企業立地・設備投資への支援

(1) 大規模投資案件の誘致～21世紀高度先端産業立地補助金～
953,621千円

- 大規模な先端工場、研究所等の立地に対して、支援を行います。
・限度額・補助率：100億円・10%以内(※1) 【全国でトップレベル】
※1 大企業(中堅企業除く)は8%以内

(2) 中小規模の投資案件へのきめ細かい支援
～新あいち創造産業立地補助金～ 5,654,100千円

- 市町村と連携した県内企業の再投資の支援(Aタイプ)や、本県の産業競争力強化に資する分野を担う企業の支援(Bタイプ)を行います。
・限度額・補助率：10億円・10%以内(市町村と連携する場合5%以内)(※2)
※2 大企業(中堅企業除く)は8%以内(市町村と連携の場合は4%以内)
- 県内初進出・事業拡大するソフト系IT企業やSTATION Ai 転出企業のオフィス賃借料等の支援(Cタイプ)を行います。
・限度額：IT企業(初進出) 初年度1,000万円 2・3年目350万円/年
IT企業(事業拡大)、STATION Ai 転出企業 初年度：700万円 2年目：300万円
・補助率：IT企業(初進出)50%以内 雇用加算 50万円/人(初年度のみ)
IT企業(事業拡大)、STATION Ai 転出企業 30%以内 雇用加算なし
- 航空宇宙産業分野における新規設備投資に対して、支援を行います。
・限度額：1億5千万円(国や他自治体の補助金と併用可)
・補助率：中小・中堅企業1/4以内、大企業1/6以内

2 研究開発・実証実験等への支援

～新あいち創造研究開発補助金～ 830,000千円

- 成長が期待される分野等において、企業等が行う研究開発や実証実験を支援します。
・限度額：デジタル(AI)・カーボンニュートラル枠、一般枠 1億円
スタートアップ・トライアル枠 1,000万円
・補助率：大企業 1/3以内、中堅企業 1/2以内、中小企業 2/3以内
- 中小・小規模企業の新製品開発・販路拡大を支援します。
(県からの補助金を原資にあいち産業振興機構が助成)
・限度額：中小企業 300万円、小規模事業者 100万円
・補助率：中小企業 1/2以内、小規模事業者 2/3以内
- ロボットの導入が進んでいない領域での、導入に先立つ、事業化可能性調査や技術検証・効果検証を支援します。
・限度額：500万円
・補助率：大企業 1/2以内、中小企業 2/3以内

3 推進事業費

7,482千円

新規積立金(基金の造成) 4,000,000千円 基金利子収益 136,728千円

中小・小規模企業の企業力強化等を支援します

予算額 190,217,164千円

と り ま と め
経済産業局中小企業部中小企業金融課
経営支援・調整グループ
内 線 3330・3339
(ダイヤル)052-954-6332

経営環境等の変化を踏まえ、中小・小規模企業の企業力強化等を支援するため、金融支援、経営支援、新分野進出・販路開拓への支援等を実施します。

金融支援

中小企業金融対策貸付金 186,400,000千円

融資枠 4,319億円

制度融資の主な改正

- 金融機関のプロパー融資と組み合わせることで、多岐にわたる経営課題解決への取組を後押しするサポート資金【協調支援】の創設

サポート資金【協調支援】	
融資対象者	金融機関から本保証付き融資の実行と同時にプロパー融資を受ける中小企業者等
使途/限度額	事業資金 2億8,000万円
利 率	3年 年1.8%～10年 年2.1% ※現時点の想定利率であり、今後4月1日までに変更する場合がある [融資利率は年2回(4月・10月)市中金利の動向を踏まえて改定]
担 保	保証協会所定

新分野進出・販路開拓への支援

- 1 窯業繊維産業振興事業費 8,525千円
○ 繊維・窯業の産地へ海外バイヤーを招へいし、マッチングを実施
- 2 伝統工芸産業振興事業費 32,912千円
○ 伝統的工芸品産地企業に専門家を派遣し、新商品開発に係る取組を支援するとともに、国内外の販路開拓を促進
○ アジア・アジアパラ競技大会を活用し、選手やメディア等の大会関係者に向けて伝統工芸品のPRを実施(新規)

経営支援

- 1 小規模事業経営支援事業費補助金 3,667,390千円
○ 商工会等が行う経営改善普及事業等への支援
- 2 商工会館等改修費補助金 39,278千円
○ 老朽化する商工会館等指導施設の改修を支援
- 3 中小企業BCP策定支援事業費 29,675千円
○ 中小企業のBCP策定率を向上させるため、BCP未策定の中小・小規模企業を対象に、BCP策定までを伴走支援
- 4 中小企業価格転嫁促進事業費 4,935千円
○ 県内企業の価格転嫁の気運を醸成するため、実践的な価格交渉の手法を学ぶワークショップやシンポジウムを開催
- 5 事業承継促進事業費 34,449千円
○ 後継者が行う企業変革(社内改革や新事業開発等)プランの策定を支援するとともに、事業承継の機運醸成のためのイベントを開催(新規)

商店街の活性化を強力に推進します

予算額 302,464千円

経済産業局中小企業部商業流通課
商業指導グループ
内線 3350・3352
(ダイヤル)052-954-6336

2026年3月に策定する「あいち地域商業活性化プラン2030」に基づき、地域商業の活性化に向け、意欲ある商店街の持続可能な取組を積極的に支援します。

1 商業者等地域貢献活動推進事業費

904千円

「商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」の理念の具現化を促進するため、商店街と大規模小売店舗などが連携して行う優れた地域貢献活動を表彰

2 商店街地域連携促進事業費

2,787千円

商店街と団体等の連携を推進し、魅力ある個店の創出を支援

3 商店街担い手育成事業費

7,131千円

商店街の活性化に意欲的に取り組む人材を育成するプログラムを実施

4 げんき商店街推進事業費

119,160千円

○市町村と連携し、商店街の活性化への取組を支援

- ・補助対象者：市町村
- ・補助率：1/2以内（一部5/9・3/5以内）
- ・補助事業：集客イベント、買い物弱者向け宅配サービス

○老朽化した街路灯の修繕・撤去を促進

5 商業振興事業費補助金

172,482千円

(1) 地域商業活動活性化事業

商店街等が実施する活性化を図る取組を支援

- ・補助対象者：商業団体等
- ・補助限度額：1事業90万円
- ・補助事業：夏祭り、共同セール、研修会 等
- ・補助率：団体の会員数に応じて20%～40%以内
(一部40%～80%以内)

(2) 商店街振興組合連合会事業

商店街の指導団体である商店街振興組合連合会が実施する事業を支援

- 商店街指導員による商店街の組織及び事業に対する指導
- 商店街マネージャーによる商店街活動のサポート 等

農業分野におけるイノベーション創出を推進し、 農業生産力の向上を図ります

予算額 1, 196, 955千円

と り ま と め
農業水産局農政部農業経営課
農業イノベーション推進室イノベーション推進グループ
内 線 3673・3662
(ダイヤルイン)052-954-6413

農業分野の様々な課題に対応するための農業イノベーション創出を推進するとともに、産地の課題解決に向けスマート農業機械等の導入を支援し、農業生産力の向上を図ります。

気候変動対応型いちご生産技術開発事業費（新規）

43, 000千円

近年の夏季異常高温の克服に向け、新たな生産技術の開発及び品種改良による本県いちご産地や「愛きらり」の生産振興に取り組みます。

◆夏季異常高温克服技術の開発・普及

高温による収穫量の減少等を抑えるため、低コスト局所冷却技術やAIによる栽培管理・収量予測システムの開発と普及に取り組みます。

また、技術等の活用により、従来よりも早期の出荷を可能とし、「愛きらり」のブランド価値向上を目指します。

◆炭疽病抵抗性品種の開発

高温により発生が増加する「炭疽病」への抵抗性付与に向けた品種改良に取り組みます。



※「愛きらり」は愛知県経済農業協同組合連合会の登録商標です。

○ あいち農業イノベーションプロジェクト推進費

164, 877千円

スタートアップ等との先駆的な研究開発や、生産現場を活用した新技術の開発と導入促進によって、農業イノベーションの創出と社会実装を図ります。

○ 水田有機農業省力化推進事業費 27, 136千円

化学合成農薬を使わない栽培技術の研究や除草作業の省力化技術の開発に取り組みます。

○ スマート農業推進事業費 152, 881千円

スマート農業機械等の実証や導入支援を通じてスマート農業技術の普及拡大を図ります。

○ 産地パワーアップ事業費 409, 061千円

高収益化に必要な施設整備や機械の導入等への支援を進めます。

○ あいち型産地パワーアップ事業費補助金

400, 000千円

県独自の補助制度としてスマート農業機械等の導入を支援し、意欲ある農業者の生産力向上を図ります。

「花の王国あいち」を幅広くPRし、あいちの花の 需要拡大を図ります

予算額 39,897千円

農業水産局農政部園芸農産課
花 き グ ル ー プ
内 線 3684・3685
(ダイヤルイン) 052-954-6419

あいちの花の需要拡大を図るため、暮らしに花を取り入れる花いっぱい県民運動を展開するとともに、花と緑のイベントの開催や国際園芸博覧会への出展により、花き産出額63年連続全国一の「花の王国あいち」をPRします。

1 花の王国あいち需要拡大推進事業費 8,960千円

花の王国あいち県民運動実行委員会（愛知県、県内農業団体等で構成）とともに、あいちの花を暮らしに取り入れる花いっぱい県民運動に取り組みます。

（事業内容）花の王国あいちPR促進運動、あいちの人と花結び事業、各種イベントにおけるあいちの花のPR、花のまちづくり推進事業、サポート企業と連携したあいちの花のPR、フラワーバレンタインの推進



2 あいち花マルシェ開催費負担金 16,300千円

生産から消費までの関係者が一体となり、見て、触れて、購入できる花と緑のイベントを開催します。

（1）主催者 あいち花マルシェ実行委員会（愛知県、県内農業団体、名古屋市、安城市等で構成）

（2）開催時期・場所 名古屋ステージ 2026年9、10月（予定）名古屋市※アジア・アジアパラ競技大会と連携

三 河ステージ 2026年11月（予定）安 城 市

3 横浜国際園芸博覧会出展事業費 14,637千円

2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）に農業団体や市町とともに出展し、「花の王国あいち」を世界に発信するとともに、輸出拡大につなげます。

（1）出展者 横浜国際園芸博覧会出展あいち実行委員会（愛知県、県内農業団体等で構成）

（2）出展時期・場所 2027年3月、9月（予定）神奈川県横浜市



持続可能な畜産業に向けた対策を進めます

と り ま と め
農 業 水 産 局 畜 産 課
家畜防疫対策室家畜衛生グループ
内 線 3703・3704
(ダイヤルイン)052-954-6424

予算額 886,646千円

自給飼料の生産・利用拡大 18,815千円

飼料の安定供給を図るため、自給飼料の生産・利用拡大を進めます。

- 自給飼料対策費 18,815千円
畜産農家と耕種農家が連携した生産・流通モデル実証や子実トウモロコシの栽培・流通の実証及び流通網の整備を実施

温室効果ガス削減の推進 11,114千円

牛のげっぷに含まれるメタンの削減に向けた取組を進めます。

- 畜産メタン削減実証事業費 11,114千円
温室効果ガスの一種であるメタンを削減するため、メタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業を実施

家畜伝染病対策 856,717千円

あいちの畜産業を守るため、鳥インフルエンザや豚熱の防疫対策を強化します。

- 家畜飼養衛生管理強化対策費補助金 60,461千円
農場における野生動物侵入防止壁や防鳥ネット、鶏舎入気口フィルター等の防疫設備の整備に対する助成
- 防疫体制強化費 5,737千円
豚熱等を疑う家畜等の検査を実施
- 飼養豚ワクチン接種事業費 111,105千円
県内すべての飼養豚に対し豚熱の予防的ワクチン接種を実施
- 野生イノシシ対策費 156,985千円
野生イノシシの捕獲や豚熱検査、アジア・アジアパラ競技大会を契機としたアフリカ豚熱に係る啓発等を実施
- 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 522,429千円
野生イノシシの捕獲を強化するための県独自の補助単価上乘せ等

「あいち森と緑づくり税」を活用し、森と緑を育み、 守る取組を推進します

予算額 2,455,445千円

と り ま と め
農林基盤局林務部森林保全課
森と緑づくり推進室 森林里山再生グループ
内 線 3770・3771
(ダイヤルイン) 052-954-6455

「あいち森と緑づくり税」を活用し、森林、里山林及び都市の緑の整備・保全を進め、森と緑の持つ様々な公益的機能を発揮させます。

- 1 森林・里山林整備事業費【農林基盤局】 1,694,190千円**
林業活動では整備が困難な森林の間伐、花粉症対策苗木への植え替え、地域住民、団体等による保全活用を前提とした里山林の整備への支援



人工林の間伐



里山林の整備

- 2 都市緑化推進事業費【都市・交通局】 575,571千円**
都市における緑地の保全・創出、民有地の緑化、並木道の再生、県民参加による緑づくり活動や都市緑化の普及啓発への支援

【森林整備】



【都市緑化】



花粉の少ない苗木の植栽

- 3 環境活動・学習推進事業費【環境局】 59,115千円**
NPO等が行う環境保全活動や環境学習への支援、生態系ネットワーク形成のための取組支援



【環境学習等】

- 4 事業推進費【農林基盤局】 126,569千円**
県産木材を利用したPR効果の高い民間施設等への支援、全国植樹祭開催理念継承イベントの開催



県産木材利用への支援
【事業推進】

カーボンニュートラルの実現やSDGsの達成に貢献する建築物の木造・木質化に取り組みます

予算額 187,294千円

農林基盤局林務部林務課
あいちの木活用推進室
計画・普及啓発グループ
内線 5566・5567
(ダイヤル)052-954-6884

持続可能な社会の実現に向け、県全域において県産木材を始めとする木材の利用を促進します。

1 県産木材利用の普及啓発及び木造・木質化に向けた人材育成を実施 33,485千円

- イベント等を活用した県産木材の普及啓発を実施
- 市町村職員・建築士等を対象に、木造・木質化を担う技術者を育成する講習を実施
- 市町村等の公共建築物で木造・木質化を促すための派遣型支援を実施
- 学生を対象とした木造建築の設計コンペ「A I C H I W O O D Y A W A R D」の実施
- 「あいち木造・木質化サポートセンター」の運営

＜カーボンニュートラルを実現する
都市の木造・木質化イメージ＞

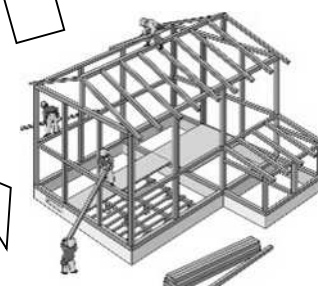


〔商業施設・オフィスビル等の木造・木質化〕

2 県産木材の新規用途拡大 20,112千円

- 大径材の需要拡大に向けたサプライチェーンモデルの構築
外国産材に依存している建築部材を県産木材へ転換する取組として、流通実証を実施
- 非住宅建築物の木造化普及啓発
木造建築物の維持管理手法と、建物の建築から取壊しまでの環境負荷を調査

〔都市の木造・木質化〕



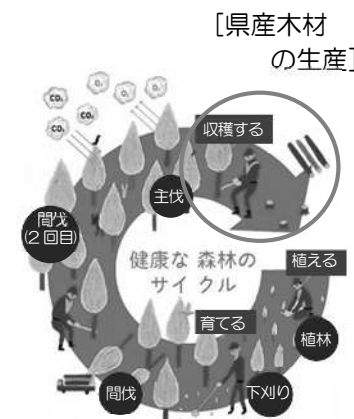
木造建築物は「第2の森林」
〔炭素の固定〕

3 民間施設等での木材利用の促進 100,000千円

県産木材を利用したPR効果の高い民間施設等への支援を実施

4 まち全体の木造・木質化の促進 33,697千円

名古屋競馬場跡地の後利用における「まちづくり」で行う、まち全体の
統一的な木造・木質化に対する支援を実施



水産業の基盤整備等の取組を推進し、漁業生産力の強化を図ります

予算額 1, 117, 041千円

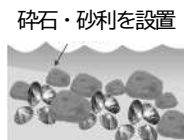
漁業振興計画に基づき、漁場や増殖場の整備等により水産資源の増大を図るとともに、共同利用施設の整備や漁船導入への支援、養殖業の振興により、漁業生産力の強化を目指します。

農業水産局水産課
企画・環境グループ
内線 3783・3784
(ダイヤル) 052-954-6458

漁場の整備

- あさりとさかな漁場総合整備事業費 618, 623千円
内湾の干潟・浅場や、外海域の魚礁漁場の総合的な整備を進め、水産資源増大と漁場環境改善を図ります。

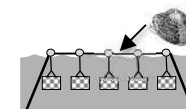
- 貝類増殖場造成事業費 200, 759千円
冬季の波浪の影響を軽減する、碎石や砂利を利用した貝類の増殖場を造成し、アサリ等貝類資源の回復を図ります。



碎石・砂利を設置

養殖業の振興

- 養殖業導入促進事業費 9, 460千円
新たな技術を活用してアサリやカキの養殖を開始する産地に対し支援を行い、漁業の多角化による経営の安定化を図ります。



アサリ垂下式養殖

- のり養殖食害防止対策事業費補助金 11, 000千円
のり養殖業における魚や鳥による食害を防ぐため、漁協が実施する防除対策を支援し、経営の安定を図ります。

共同利用施設等の整備

- 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 50, 000千円
施設等の計画的な整備により強い産地づくりを推進し、持続的な水産業の発展を図ります。

漁船導入への支援

- 漁船導入支援事業費補助金 72, 000千円
国と連携して、漁業後継者不足の一因となっている新規漁船導入費への支援を行い、担い手の確保を図ります。

栽培漁業の強化

- 栽培漁業事業費 155, 199千円
栽培漁業センターにおいて、既存7魚種に加えて、新たに3魚種の生産を開始し、水産資源増大を図ります。



中学校の少人数学級を拡大するとともに、 小学校における教科担任制を推進します

教育委員会財務施設課
管 理 グ ル ー プ
内線 3833・3834
(ダイヤル)052-954-6763

予算額 5,261,749千円

中学校の少人数学級の拡大

1,283,250千円

個に応じたきめ細かな指導を実施するとともに、教員の働き方改革を推進するため、小学校及び中学校第1学年で実施している35人学級を中学校第2学年に拡大します。

○中学校第2学年に35人学級を拡大するために必要となる学級数・教員数

40人学級とした 場合の学級数 (A)	35人学級とした 場合の学級数 (B)	必要となる学級数 (B) - (A)	必要となる教員数
1,290学級	1,464学級	174学級	174人

※市町村判断により、少人数学級と少人数指導との選択的な実施が可能。

小学校における教科担任制の推進

3,978,499千円

学びの質の向上と教師の持ち授業時数の軽減を図るため、専科指導教員を増員し、小学校教科担任制を推進します。

- ・専任 484人 (49人増)
- ・非常勤 79人

専科指導の対象とする教科
外国語、理科、算数、体育

県立学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します

予算額 1, 376, 559千円
(外に債務負担行為 28, 237千円)

と り ま と め
教育委員会高等学校教育課
振 興 グ ル ー プ
内線 3901・3909
(ダイヤル)052-954-6826

時代の変化や多様な生徒のニーズを踏まえた魅力ある県立学校づくりを推進します。

1 県立高等学校の再編整備（新規） 57, 237千円 (外に債務負担行為 28, 237千円)

瀬戸地区及び尾張西部地区における県立高等学校の再編
(2028年4月)に向けた施設整備の実施

○瀬戸地区

瀬戸高等学校を総合学科（全日制・昼間定時制）と普通科
(通信制)のフレキシブルハイスクールに改編

整備内容：教室の模様替え 2026年度：設計

○尾張西部地区

杏和高等学校の総合学科に工業系列を追加

整備内容：工業実習棟の整備 2026年度：設計

2 稲沢緑風館高等学校の整備 881, 894千円

稲沢・稲沢東・尾西高等学校を統合して開校した稲沢緑風
館高等学校の整備

整備内容：新棟建設工事（2026年9月供用開始）

3 中高一貫教育の導入 40, 502千円

国際バカロレア導入校3校（津島・時習館・西尾）を対象
としたワークショップ参加、教員育成派遣研修及び入学者選
抜事務の実施

4 産業教育設備の整備 300, 000千円

地域産業に貢献できる即戦力の人材育成を推進

整備内容：老朽化した設備の更新、時代に即した設備の導入、
次世代の農林水産業へ対応する施設の整備

5 キャリア教育の推進 79, 280千円

発達段階に応じた勤労観・職業観を育む各学校段階での体系
的な取組の推進

○小中学校段階

- ・キャリアスクールプロジェクトの実施
- ・キャリア教育コーディネーターの活用（新規）

体験活動・職場体験の受入先開拓、職場体験ツアーの実施等

○高等学校段階

- ・キャリア教育コーディネーターの活用
- ・アントレプレナーシップ教育の推進等

○特別支援学校段階

- ・技能検定の開発、プレ検定の実施等

6 高等学校等教育改革の推進（新規） 17, 646千円

国の高校教育改革に関するグランドデザインを踏まえ、県立
高校等を対象とした実行計画を策定

【参考】2025年度2月補正

「高等学校等教育改革推進基金」の設置 60, 019千円

I C T活用の推進体制を強化し、 新たな時代に相応しい教育を実現します

教育委員会 I C T教育推進課
振興・ネットワークグループ
内 線 5 5 1 3 ・ 5 5 1 5
(ダイヤルイン)052-954-7462

予算額 19,796,041千円

児童生徒一人一台タブレット端末により、個別最適化された学びと社会とつながる協働的な学びを実現するため、学校における I C T活用を支援します。

○ 学習支援アプリの導入（新規）

不登校経験者や外国にルーツを持つ生徒など、多様な学習ニーズに対応するため、学習支援アプリを導入します。

対象：日進高校・附属中学校、衣台高校、夜間中学

○ B Y O D端末の購入支援（新規）

県立高等学校及び県立特別支援学校高等部の B Y O Dへの移行に伴い、低所得世帯等に対し端末の購入費用を支援します。

○ デジタル人材育成の推進

デジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、高等学校等デジタル人材育成拠点（D Xハイスクール）の整備や、生成A Iパイロット校による実証事業を行います。

○ 県立学校のインターネット通信環境の強化

I C Tを活用した学習環境の充実に対応するため、県立学校の通信環境の強化を図ります。

○ 公立学校情報機器整備基金の活用による支援

児童生徒一人一台タブレット端末等の更新に対応するため、基金を活用し、市町村の端末更新を支援します。

児童・生徒の心のサポート体制を充実します

予算額 1, 252, 840千円

と り ま と め
教育委員会義務教育課
生徒指導・キャリア教育グループ
内線 3914・3919
(ダイヤル)052-954-6790

日進高等学校附属中学校（学びの多様化学校）や教育支援センターを設置するとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を進め、児童生徒の教育相談体制・不登校児童生徒の支援体制の充実を図ります。

○ 日進高等学校附属中学校（学びの多様化学校）の開校

不登校を経験した生徒が自分のペースで学ぶことができる学校として、日進高等学校に附属中学校（学びの多様化学校）を設置します。

○ 校内教育支援センター（校内フリースクール）の設置

不登校生徒の社会的自立に向けた支援を充実させるため、日進高等学校附属中学校に校内教育支援センター支援員を配置するとともに、市町村が配置するための経費を補助します。

○ 教育支援センターの設置（新規）

誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現するため、総合教育センター内に、県全体の不登校支援の拠点となる「教育支援センター（ステップステーションみらい）」を設置し、メタバースを活用した支援や専門家による支援を実施します。

○ スクールカウンセラーの配置

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールカウンセラーを配置します。

市町村立小中学校	配置時間6, 180時間増
	121, 824時間 → 128, 004時間
県立中学校	8人増 5人 → 13人
高等学校	65人
特別支援学校	5人
スーパーバイザー	7人

○ スクールソーシャルワーカーの配置

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置します。

市町村立小中学校	補助率：1／3以内 対象：44市町村、196中学校区
県立中学校	8人増 5人 → 13人
高等学校	10人
特別支援学校	2人

○ 24時間いじめ電話相談の実施

○ ネットパトロールの実施

○ SNS相談の実施

○ いじめ問題対策委員会の設置

○ 養護教諭の複数配置基準の引下げ

複数配置基準の引下げにより養護教諭を増員し、いじめ・不登校対応等の体制を整備します。

教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を 目指します

予算額 5,481,268千円

とりまとめ
教育委員会教職員課
人事企画・教員免許グループ
内線 3850・3851
(ダイヤル)052-954-6768

2024年9月に策定した「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ」に基づく取組により、働きやすい職場環境を実現し、次世代を担う教員を確保することで、質の高い教育を提供するとともに、子供たちの学びを充実させます。

骨太の取組		
少人数学級	小学校の教科担任制	部活動改革
国に1年先行して、中学校第2学年に35人学級を拡大 学級定員を減らすことで、個に応じたきめ細かな指導を実施します。	小学校第4学年から第6学年における教科担任制の推進 専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数を軽減し、授業準備時間を確保します。	部活動指導体制の見直しと地域展開等の推進 部活動顧問の「しごと」を見直し、時間外勤務を減らします。

ロードマップの5つの視点				
意識改革	職場環境の整備	部活動改革	業務改善の推進	外部人材の活用
<p>○在校等時間の客観的な把握 出退勤管理システムによる在校等時間の集計結果を活用して、教員の負担軽減・多忙化解消を目指す。</p> <p>○教員の勤務実態把握・分析 公立学校における各教員の勤務実態の把握・分析等の業務を民間事業者に委託することで、全ての教員が在校等時間の上限を遵守できる労務体制を構築し、教員の働き方改革の推進を図る。</p>	<p>○メンタルヘルス対策の推進 県立学校教職員を対象に臨床心理士や保健師による心の健康相談を実施する。</p> <p>○ストレスチェックの実施 ストレスチェックを実施し、自身の心理的負担を把握させるとともに、職場環境改善を図る。</p> <p>○こころの人間ドックの実施 高ストレス者とされた県立学校教職員に医師等のカウンセリングを受診させ、精神的不調の未然防止を図る。</p>	<p>○部活動の地域展開の推進 市町村との連絡調整・指導助言を行うための県の体制整備を行うとともに、市町村が地域展開を推進するための経費を補助する。</p> <p>○部活動指導員の配置 単独で部活動の指導、大会への引率等を行う部活動指導員を配置する。</p>	<p>○デジタル採点システムの活用 全ての県立高校及び県立中学校において、教員の採点業務の負担の軽減と学習評価の質の向上を図る。</p> <p>○校務支援システムの利用促進 成績処理機能の拡充など利便性が向上した校務支援システムの利用促進と安定運用を図る。</p> <p>○教員研修のICT化 動画管理機能などを有する教員サポートシステムにより、研修のオンライン化を推進する。</p>	<p>○学校マネジメントの強化支援 教頭の負担軽減のため、元校長等を配置し、教頭が学校経営に集中できる環境を整備する。</p> <p>○スクール・サポート・スタッフ等の配置 スクール・サポート・スタッフを配置する市町村へ補助を行うほか、公立学校へ校務補助員を配置する。</p> <p>○専門スタッフの配置 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・手話通訳士 ・キャリア教育コーディネーター ・スクールロイヤー</p>

休み方改革プロジェクトの推進
「家族と子供が一緒に過ごせる仕組みづくり」としての「ラーケーションの日」が円滑に実施されるよう、教員負担軽減のための校務支援員を配置する。 【市町村立学校968校、県立学校191校】

県立学校の教育環境の整備を図ります

予算額 25,532,167千円
(外に債務負担行為 9,394,547千円)

と り ま と め
教育委員会財務施設課
整備第一グループ
内線 3836・3838
(ダイヤル)052-954-6765

- | | |
|---|--|
| <p>1 空調設備の整備 6,265,349千円</p> <p>近年の猛暑を踏まえ、一層の熱中症対策として、特別教室等及び体育館・武道場へ空調設備を整備します。</p> <p>・特別教室等への整備（新規） 971,451千円</p> <p>【対象】170校4,021室</p> <p>【内容】PTA整備教室：2026年度から公費負担
空調未整備教室：2026年度から2029年度の
4年間で整備（リース方式）
うち2026年度整備13校707室</p> <p>・体育館・武道場への整備 5,293,898千円</p> <p>【対象】145校292棟 うち2026年度整備40校79棟</p> <p>【内容】2024年度から2027年度の4年間で整備（工事方式）</p> <p>2 トイレの洋式化の推進（新規） 572,728千円</p> <p>教育環境を改善するため、トイレの洋式化を推進します。</p> <p>【対象】93校961箇所
うち2026年度 工事 35校 70箇所
設計 38校377箇所</p> <p>【期間】2026年度から2028年度の3年間</p> | <p>3 防犯カメラの設置（新規） 60,221千円</p> <p>外部からの不審者侵入を防止し、生徒が安心して学べる教育環境を確保するため、全ての附属中学校及び高等学校に防犯カメラを設置します。</p> <p>【対象】附属中学校 9校、高等学校146校 計155校
うち2026年度整備
附属中学校 9校、高等学校 36校 計 45校</p> <p>【期間】2026年度から2028年度の3年間</p> <p>4 県立学校施設長寿命化推進事業費 18,633,869千円
(外に債務負担行為 9,394,547千円)</p> <p>2019年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」に基づく老朽化対策等を実施します。</p> <p>・長寿命化改修、大規模改造 工事94棟 設計67棟</p> <p>・改築 【対象】明和高等学校</p> <p>【内容】設計・施工一括発注（デザインビルド）方式により、中高一貫校（併設型）に必要な中学校用施設等（校舎、音楽棟等）をあわせて整備</p> |
|---|--|

学校教育に係る保護者の経済的負担を軽減します

予算額 35,666,456千円

と り ま と め
教育委員会財務施設課
振興・管財グループ
内線 3831・3843
(ダイヤル)052-954-6762

子育て世代への支援を強化するため、公立高等学校等の授業料と公立小学校等の給食費に係る保護者の経済的負担を軽減します。

公立高等学校等就学支援事業費 14,293,077千円

経済的事情による教育格差を是正し、全ての生徒に対し、多様な学びの選択肢を与えるため、授業料の支援（いわゆる高校無償化）を実施

○対象

公立高校等（専攻科除く）	126,514人
県立高等学校	113,361人
市立高等学校	13,038人
公立専修学校	115人

○支給限度額

生徒1人当たり 年額118,800円

○負担割合

国3/4、県1/4（専攻科除く）

※専攻科については引き続き低所得世帯・多子世帯を対象に支援を実施

公立学校給食費負担軽減補助金（新規）21,373,379千円

保護者負担となっている学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）を小学校段階で実施

○対象

給食を実施する公立の小学校等

県立特別支援学校小学部	2,059人
市町村立小学校	370,570人
（義務教育学校前期課程含む）	
市町村立特別支援学校小学部	533人

○補助基準額

小学校（義務教育学校前期課程含む）

児童1人当たり 月額5,200円

特別支援学校小学部

児童1人当たり 月額6,200円

○負担割合

国1/2、県1/2

私学助成

保護者負担の軽減・教育条件の維持向上のため

891 億余円を計上します

県民文化局学事振興課
私学振興室助成グループ
内 線 2471・2472
(ダイヤル)052-954-6187

【設置者に対する助成】

◎経常費補助 38,195,377 千円

◆高等学校（全日制）

一般補助 生徒 1 人当たり 363,708 円 → 369,378 円 (101.6%)

生徒数 59,243 人 → 58,807 人 [99.3%]

教育条件向上推進費補助 1,269,831 千円 → 1,312,119 千円 (103.3%)

◆幼稚園

一般補助 園児 1 人当たり 202,821 円 → 206,404 円 (101.8%)

園児数 33,989 人 → 27,395 人 [80.6%]

幼児教育充実推進費補助 2,716,329 千円 → 3,066,080 千円 (112.9%)

・ 幼児教育の充実を図るため、幼稚園教諭の確保に対する補助制度を創設
438,000 千円

◆専修学校高等課程

一般補助 生徒 1 人当たり 151,227 円 → 153,647 円 (101.6%)

生徒数 7,115 人 → 6,989 人 [98.2%]

◎施設設備整備費補助 2,500,000 千円

◎幼稚園特別支援教育費補助 2,276,776 千円

・ 園児 1 人当たり 784,000 円

【保護者に対する助成】

◎授業料軽減補助 31,217,029 千円

※いわゆる高校無償化により所得制限を撤廃

◆高等学校（全日制）及び

中等教育学校後期課程

・ 1 人当たり単価（年額） 457,200 円

◆高等学校（通信制）

・ 1 人当たり単価（年額） 337,200 円

◆専修学校高等課程

・ 1 人当たり単価（年額） 457,200 円 [他に通信制高校併修者への補助 51,600 円]

◎入学納付金補助 4,614,342 千円

※所得制限を廃止し、本県独自に実質無償化

◆高等学校（全日制）

・ 1 人当たり単価（年額） 200,000 円

◆高等学校（通信制）

・ 1 人当たり単価（年額） 34,000 円

◆専修学校高等課程

・ 1 人当たり単価（年額） 170,000 円 [他に通信制高校併修者への補助 19,000 円]

◎高等学校等学習者用端末購入費補助（新規） 464,175 千円

・ 1 人当たり上限額 100,000 円

◎幼稚園授業料等軽減補助 2,427,028 千円

・ 幼児教育の無償化 1 人当たり単価（年額） 322,200 円（所得制限なし）

◎専修学校専門課程授業料等軽減補助 3,790,361 千円

・ 1 人当たり上限額（年額） 授業料 590,000 円 入学金 160,000 円

すべての子どもが輝く未来の実現に向けて、 子どもの貧困対策の推進に取り組みます

予算額 10,710,805千円

とりまとめ
福祉局児童家庭課
子ども未来応援グループ
内線 5144・5145
(ダイヤル)052-954-7468

教育の機会の均等

- ◎ 社会的養護自立支援拠点事業費 29,800千円
支援コーディネーター、生活相談支援員、就労相談支援員の配置によるケアリーバー等支援
- ◎ ひとり親家庭等生活支援事業費 1,165千円
ひとり親家庭等を対象とした生活支援事業を実施する市町村への助成
- ◎ 大学生入学準備金支給費 ※ 7,500千円
児童養護施設等で生活する児童への大学等進学に要する準備金の支給
- ◎ 運転免許取得費給付金支給費 ※ 6,300千円
児童養護施設等に入所中又は退所した児童への普通自動車運転免許の取得に要した費用の支給
- ◎ 自立応援給付金支給費 ※ 8,200千円
児童養護施設等退所後の継続的な支援に繋げるため退所児童への給付金の支給
【県民文化局、教育委員会関係】
- ◎ 奨学給付金支給費 3,882,286千円
授業料以外の教育費の負担軽減のため、低所得世帯に奨学給付金を支給

【教育委員会関係】

- ◎ 放課後子ども教室推進事業費補助金 404,677千円
小学生を対象に学習支援や体験活動等を実施
- ◎ 地域未来塾等学校支援活動事業費補助金 37,483千円
中学生・高校生等を対象に学習支援を実施

- ◎ 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業費 73,467千円
生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援や居場所の提供を実施

【教育委員会関係】

- ◎ スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金 122,122千円
市町村立小中学校等へのスクールソーシャルワーカー配置を助成

健やかな成育環境

- ◎ 子ども食堂支援事業費 9,373千円
愛知県社会福祉協議会の行う子ども食堂への支援の取組への助成
- ◎ 子ども食堂推進事業費補助金 ※ 30,000千円
子ども食堂の開設経費や物品等の更新費用、学習支援及び体験活動の実施に必要な費用を助成
- ◎ ひとり親家庭就業支援事業費 1,814千円
ひとり親家庭向けの合同企業説明会を開催
- ◎ 養育費確保支援給付金支給費（新規）1,050千円
養育費の取り決めに係る公正証書の作成等に要する費用の支給
- ◎ 放課後児童クラブ運営費 5,757,983千円
放課後児童クラブの運営費を助成

- ◎ 若者・外国人未来応援事業費 18,336千円
中卒進路未定者や高校中退者等を対象に高等学校卒業程度認定試験等の合格に向けた学習支援や外国人に対する日本語学習支援を実施

- ◎ ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費 116,781千円
ひとり親家庭の子どもに対する学習支援や居場所の提供を実施する市町村への助成

◎ スクールソーシャルワーカー設置事業費 45,207千円

県立中学校、高校及び特別支援学校にスクールソーシャルワーカーを配置

支援体制の充実

- ◎ 自立相談支援事業費 96,035千円
県福祉事務所に生活困窮者相談支援員等に加え、住まいに関する相談支援員を配置
- ◎ 居住支援事業費 15,690千円
居住が不安定な生活困窮者等に対する入居・見守支援
- ◎ 就労準備支援事業費 30,807千円
就労が困難な生活困窮者等に対する就労に向けた支援
- ◎ 家計改善支援事業費 5,183千円
家計に様々な課題を抱える生活困窮者等に対する家計管理能力の改善に向けた支援
- ◎ ボランティアセンター運営費補助金（学習支援ボランティア分） 8,683千円
愛知県社会福祉協議会（ボランティアセンター）において学習支援ボランティアを養成

【保健医療局関係】

- ◎ 妊娠・出産包括支援推進事業費 863千円
市町村職員等に母子保健における相談・支援体制の資質向上のための研修会等を開催

※「子どもが輝く未来基金」を活用する事業

子ども・子育て支援新制度を着実に推進するとともに、 保育サービスの充実を図ります

予算額 47,489,639千円

福祉局子育て支援課
子育て給付グループ
内線 3188・5585
(ダイヤル) 052-954-6282

「子ども・子育て支援新制度」の着実な推進

46,779,940千円

- 1 施設型教育・保育給付費 34,634,116千円
幼児教育・保育の無償化を踏まえ、私立の認定こども園や私立保育所及び新制度に移行した私立幼稚園に対する運営費を給付します。
- 2 地域型保育給付費負担金 3,208,112千円
幼児教育・保育の無償化を踏まえ、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業に対する運営費を給付します。
- 3 子育て支援施設等利用給付費負担金 433,215千円
認可保育所の代替措置として認可外保育施設等を利用する子どもたちの利用料を無償化するための経費を給付します。
- 4 乳児等支援給付費負担金（新規） 218,651千円
月一定時間まで認可保育所等を利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施に対する経費を給付します。
- 5 地域子ども・子育て支援事業費補助金 8,285,846千円
子育て家庭を対象とした相談・援助等を行う利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等に対して支援します。

安心して子どもを生み育てることができる保育サービスの充実

709,699千円

- 1 1歳児保育実施費 139,566千円
1歳児保育の充実と低年齢児受入れの促進を図るため、1歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対して、必要な保育士の人件費を助成します。（※施設型教育・保育給付費等により支援を受けるものを除く）
- 2 保育士配置改善事業費 101,952千円
安心して子どもを預けられる体制を整備するため、保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対して、必要な保育士の人件費を助成します。
- 3 第二子保育料無料化等事業費補助金 468,181千円
多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第二子以降の3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村に対し、その経費を助成します。



愛知県子育て応援
マスコット・キャラクター「はぐみん」

保育人材の確保対策を推進します

予算額 1,701,083千円

福祉局子育て支援課
施設認可・保育人材確保グループ
内線 3756・3204
(ダイヤル) 052-954-6248

深刻化する保育士不足に対応するため、保育士の就職促進や、離職防止のための労働環境の改善、潜在保育士の確保により、保育人材の確保対策を推進します。

保育士の就職促進	労働環境の改善
<p>1 保育士就職促進支援事業費補助金 6,650 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 卒業予定者へ保育所等への就職を促す取組を行う養成施設に対し経費を助成 ○ 卒業生へ保育所等への就職を促す取組を行う養成施設に対し経費を助成 <p>2 保育士修学資金貸付事業費 35,183 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸付け <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付枠 200 人 ・ 就職準備金の貸付 貸付枠10人（学費等の貸付けを受けていない学生） ○ 潜在保育士の就職に必要な資金の貸付け 貸付枠 70 人 ○ 未就学児を持つ保育士に対し保育料を貸付け 貸付枠 10 人 	<p>1 保育補助者雇上強化事業費補助金 759,274 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所等における保育士の負担を軽減し、離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な経費を助成 <p>2 保育体制強化事業費補助金 866,290 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士の業務負担軽減のため、清掃業務等の保育に係る周辺業務や、園外活動時の見守り等を行う保育支援者の雇上げに必要な経費を助成 <p>3 認可外保育施設 ICT 化推進事業費補助金 1,950 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認可外保育施設において、子どもの安全対策強化や保育従事者の業務負担軽減のため、登園管理システムや保育記録の入力支援等を行う機器の導入に必要な経費を助成 <p>4 保育人材確保推進事業費 7,520 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育業界への新規就職者の増加及び保育士の離職防止による更なる保育人材確保を図ることを目的としたセミナーを開催
潜在保育士の確保	
<p>保育士・保育所支援センター費 24,216 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士の求人求職相談によるマッチング、潜在保育士向けの研修、保育所就職支援フェア等の実施 ○ コーディネーター・保育士キャリアアドバイザーの配置 	

ヤングケアラーとその家族を社会全体で支えていくため 支援の充実を図ります

福祉局 児童家庭課
子ども未来応援グループ
内線 5144・5145
(ダイヤル)052-954-7468

予算額 12,015千円

ヤングケアラー支援の強化に係る「子ども・若者育成支援推進法」の趣旨を踏まえ、ヤングケアラー及びその家族に対して適切な支援ができるよう、市町村とともに県内全域における支援体制の整備に取り組みます。

1 市町村における支援体制の整備促進

ヤングケアラー支援体制のさらなる整備に向けた、市町村の取組を支援します。

<主な内容>

- ・市町村の担当者を対象とした研修会の開催
- ・関係機関同士の連携を促進するため、県にコーディネーターを配置
- ・市町村が主催する支援者向け研修会への講師派遣



2 県による広域的な支援

県内全域を対象とした広域的な支援策として、ヤングケアラーへの理解促進や相談体制の確保に取り組みます。

<主な内容>

- ・福祉や教育など幅広い分野の支援者を対象としたオンライン研修会の開催
- ・ヤングケアラー同士が語り合えるサロンの開催
- ・SNS相談窓口「親子のための相談LINE」による相談支援

【ヤングケアラー】

家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者
(子ども・若者育成支援推進法)

児童虐待防止対策を強化します

予算額 320,355千円
(外に債務負担行為 2,467,504千円)

とりまとめ
福祉局児童家庭課
児童虐待対策グループ
内線 3190・3192
(ダイヤル)052-954-6281

国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を踏まえ、児童相談センターの機能を強化するとともに、一時保護所の整備や医療機関の連携を図り、児童虐待防止対策の強化に総合的に取り組みます。

児童相談センターの機能強化

1 児童相談センターの専門職員の増員

増加する児童虐待に対応するため、児童相談センター専門職員を7名増員して体制を強化します。
児童福祉司4名(242名→246名)、児童心理司3名(116名→119名)

2 児童虐待対策費

243,662千円

(1)人材の確保・育成

児童相談センター専門職員の人材確保に取り組むとともに、若手職員に対する実践力強化や司法面接技術の習得・向上のための研修を実施します。

(2)弁護士との連携をはじめとする相談体制の確保

虐待相談の法定支援を行う弁護士との連携を図るとともに、虐待が疑われる受傷の医学的判断を行う法医学専門医師等を配置します。

(3)休日・夜間相談体制の確保及びSNS相談の実施

休日・夜間における児童相談所虐待対応ダイヤル(189 いちはやく)等による相談に合わせて、SNSを活用した相談を実施します。[189:24時間 365日 SNS相談:10時~20時 365日]

(4)里親支援センターの設置【新規】

里親のリクルートから研修、子どもとのマッチング、委託後の支援までを一貫して行う「里親支援センター」を設置し、里親支援体制の更なる充実を推進します。

一時保護所の整備

57,042千円
(外に債務負担行為 2,467,504千円)

一時保護所に入所する児童の環境改善と受入体制の強化を図るため、一時保護所の移転に向け、設計・施工一括発注方式による整備等を進めます。

整備場所:三河地区

定員:60名(現行36名から24名増)

設計及び工事 2026年度~2028年度

供用開始予定 2029年度

児童虐待防止医療ネットワーク 【保健医療局】

4,565千円

拠点病院(あいち小児保健医療総合センター)を中心とした県内医療機関の連携を図り、児童虐待防止に向けた取組を推進します。

家庭生活に困難を抱える妊産婦の支援

妊産婦等生活援助事業所の設置【新規】

15,086千円

貧困、DV、予期せぬ妊娠など、家庭生活に困難を抱える妊婦と出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、「妊産婦等生活援助事業所」を設置し、一時的な住まい・食事の提供、その後の養育に係る情報提供等の相談支援を行います。

「あいちオレンジタウン推進計画」に基づき、 認知症施策を推進します

予算額 202,667千円

福祉局高齢福祉課
地域包括ケア・認知症施策推進室
認知症施策推進グループ
内線 3967・3483
(ダイヤルイン) 052-954-6310

「あいちオレンジタウン推進計画」に基づき、引き続き認知症施策を総合的・計画的に推進します。

1 推進事務費 555千円

- ・「あいちオレンジタウン推進計画」の推進及び進捗管理を行う会議の開催

2 普及啓発・本人発信支援事業費 8,342千円

- ・愛知県認知症希望大使と協働した普及啓発
- ・市町村における本人・家族交流会の開催支援

3 医療介護支援事業費 128,813千円

- ・認知症地域支援推進員^{※1}や医療介護従事者等を対象とした研修の実施
- ・認知症地域支援推進員のための研修プラットフォーム^{※2}の運用
- ・認知症疾患医療センターの運営

※1 市町村に配置され、地域の支援機関同士の連携づくりや、認知症カフェ・社会参加活動などの地域支援体制づくり、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う者

※2 eラーニングや活動事例の動画配信等、推進員の活動を支援するコンテンツを盛り込んだ多機能・総合型研修システム

4 認知症バリアフリー推進事業費 64,957千円

- ・若年性認知症の人への医療、福祉、就労等の総合的な支援の実施
- ・ONEアクション研修^{※3}の講師養成研修や普及啓発セミナーの開催

※3 認知症の人と関わる機会が多い企業等で働く人たちが、認知症への対応を身に付け、日常の業務でさりげなく支援できるようになるために県が開発した研修



介護人材の確保対策を推進します

予算額 1, 322, 145千円

とりまとめ
福祉局高齢福祉課
介護人材確保グループ
内線 3965・3148
(ダイヤル)052-954-6814

「団塊ジュニアの世代」が65歳以上となる2040年を見据え、今後も増え続ける介護ニーズに対応できるよう、介護サービスを提供する人材の確保対策を推進します。

1 福祉・介護人材確保対策費

451, 699千円

＜主な事業＞

○「介護の仕事」の魅力発信

・介護職に対する理解促進のため、ポータルサイト「介護の魅力ネット・あいち」を運営するとともに、「介護の日」の普及啓発を実施

○外国人介護人材の受入環境整備支援

・外国人材の円滑な受け入れを促進するため、介護事業者に対してセミナーを開催するとともに、介護事業者が実施する、日本語や介護技術の学習等の支援に要する経費を助成

2 介護生産性向上推進総合事業費

20, 712千円

介護現場における生産性向上の取組を推進するため、介護事業者に対して、ワンストップ型の支援を行う「あいち介護生産性向上総合相談センター」を運営

3 介護テクノロジー導入支援事業費補助金

792, 916千円

介護従事者の業務負担軽減や職場環境の改善及び介護サービスの質の向上を図るため、介護事業所の業務の改善や効率化に繋がる介護ロボットやICT機器の導入等に要する経費を助成

4 訪問介護サービス提供体制確保支援事業費補助金

40, 518千円

人材不足が喫緊の課題である訪問介護サービスの提供体制を確保するため、安心して働き続けられる環境整備や経営改善に向けた取組に要する経費を助成

5 ケアマネジメント提供体制確保支援事業費補助金（新規）

16, 300千円

高齢者に適切なケアマネジメントが提供されるよう、ケアマネジャーの人材確保体制の構築やタスクシフト支援、経営改善に向けた取組に要する経費を助成



高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための 地域包括ケアシステムを推進します

福祉局 高齢福祉課
地域包括ケア・認知症施策推進室
地域包括ケアグループ
内線 3236・3503
(ダイヤル)052-954-6228

予算額 10,313千円

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの推進を図ります。

1 地域包括ケアシステム推進に向けた地域づくり

地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域における取組を充実・強化する事業を実施します。

- ・ 市町村における介護予防の取組を推進するため、地域の高齢者が集う「通いの場」に関するフォーラムの開催
- ・ 医療及び福祉関係者の連携強化に関する会議及びシンポジウムの開催



2 研修会の開催等による市町村支援

市町村が地域包括ケアシステムを円滑に推進できるよう、市町村や地域包括支援センター職員の資質向上を図る研修会を開催することにより、取組を支援します。

福祉医療制度で医療費の助成を行います

予算額 26,122,453千円

福祉局高齢福祉課
生きがい・福祉医療グループ
内線 3210・3211
(ダイヤル)052-954-6285

子ども、障害者、母子・父子家庭、高齢者の方が安心して必要な医療を受けられるよう、医療保険制度における自己負担相当額を公費で助成します。

○ 子ども医療事業費

8,204,684千円

対象者

通院 小学校入学前まで

入院 中学校卒業まで

○ 障害者医療事業費

8,669,605千円

対象者

身体障害1～3級等、自閉症

知的障害IQ50以下の方

精神障害者1・2級（精神疾患に限る）



○ 母子・父子家庭医療事業費

2,342,671千円

対象者

18歳以下（18歳に達した日の属する年度の末日まで）の児童のいる母子・父子家庭及び父母のいない児童

○ 後期高齢者福祉医療給付事業費

6,905,493千円

対象者

後期高齢者医療の対象者のうち、ねたきり、認知症等の方

困難な問題を抱える女性への支援を推進します

予算額 12,892千円

福祉局福祉部地域福祉課
生活困窮者支援グループ
内線 3141・3145
(ダイヤル)052-954-6627

「愛知県困難な問題を抱える女性支援及びDV防止基本計画」に基づき、DV・ストーカー被害、性犯罪・性暴力被害、予期せぬ妊娠、不安定な就労状況、経済的困窮など、様々な困難な問題を抱える女性への支援を推進します。

1 相談支援体制の整備

○女性相談支援員向け研修の実施

困難な問題を抱える女性への支援を行う相談員等を対象とした研修を実施し、相談から適切な支援の提供までの相談支援体制を強化します。

○相談窓口の啓発

困難な問題を抱える女性が必要な情報を入手できるよう、専用のWebサイトにおいて、相談窓口や支援内容の周知・啓発を行います。



2 関係機関との連携・協働による支援の推進

○民間支援団体への助成

民間支援団体の活動に対し助成し、困難な問題を抱える女性への支援の充実を図ります。

<助成対象>

- ・アウトリーチ活動や居場所提供による支援対象者の早期の把握や支援へのつながりを実施する団体
- ・民間のシェルター等で保護した女性に対し、地域での自立に向けた支援を実施する団体
- ・一定期間居住できる場所（ステップハウス）を提供し、中期的に生活支援等を実施する団体（新規）

○支援調整会議の開催

行政、関係機関、民間支援団体等が連携して支援に関する協議等を行うための会議を開催し、関係機関相互の連携・協働の推進を図ります。

「愛知・つながりプラン2028」に基づき、 特別支援教育を充実します

予算額 10,511,237千円
(外に債務負担行為 2,083,063千円)

と り ま と め
教育委員会特別支援教育課
指導グループ 内線 3932・3933
(ダイヤルイン)052-954-6798

2024年2月に策定した「第3期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2028）」に基づき、特別支援学校の整備を進めるとともに、児童生徒に対する支援体制を強化します。

- | | |
|---|--|
| <p>1 天白あいおい特別支援学校建設費 4,834,001千円
港特別支援学校の長時間通学を解消するため、肢体不自由特別支援学校新設に向けて、引き続き建設工事等を行います。
○ 場 所：天白区菅田地内(天白学校体育センター敷地内)
○ 開校予定：2027年4月</p> <p>2 豊田ひまわり特別支援学校建設費 4,335,706千円
(外に債務負担行為 2,083,063千円)
三好特別支援学校の教室不足を解消するため、知的障害特別支援学校新設に向けて、引き続き建設工事等を行います。
○ 場 所：豊田市亀首町地内
○ 開校予定：2027年4月</p> <p>3 小牧特別支援学校整備費 168,034千円
一宮東特別支援学校の教室不足を解消するため、小牧特別支援学校に知的障害教育部門を2026年4月に開設し、本県2校目の知・肢併置校とします。
○ 校舎増築に伴う外構工事</p> <p>4 名古屋市立天白特別支援学校施設整備費補助金(新規) 350,933千円
名古屋市が行う市立特別支援学校(知的障害)の施設整備事業を支援します。</p> | <p>5 スクールバスの増車 88,455千円
バスを利用する幼児児童生徒の長時間通学の緩和と乗車待機者解消のため、特別支援学校のバスを5台増車します。</p> <p>6 手話通訳士設置事業費(新規) 7,077千円
○ 聾学校への配置 2人</p> <p>7 就労支援推進事業費 15,449千円
○ 就労アドバイザーの配置 5人</p> <p>8 心豊かな児童生徒育成推進事業費 14,530千円
○ スクールカウンセラーの配置 5人
○ スクールソーシャルワーカーの配置 2人</p> <p>9 医療的ケア実施体制の充実 697,052千円
○ 看護師の配置
医療的ケアが必要となる児童生徒に適切なケアを行うため、県立学校の看護師を増員します。
・ 常勤看護師の配置 17人
・ 非常勤看護師の配置 120人 → 133人
○ 通学支援等の実施
保護者負担軽減のため、医療的ケアを実施する児童生徒が在籍する全ての特別支援学校で、通学や校外学習の際に看護師が付添い、医療的ケアを実施する取組を進めます。</p> |
|---|--|

障害のある人が身近な地域で安心して暮らせる環境を整備します

予算額 561,627千円

福祉局福祉部障害福祉課
地域生活支援グループ
内線 3498・3526
(ダイヤル)052-954-6292

1 障害者施設設置費補助金

400,904千円

障害のある人が身近な地域で暮らすことができるよう共同生活援助事業所（グループホーム）や障害児者施設の整備費に対して助成します。

2 障害者相談支援体制整備事業費

28,713千円

地域における障害者の相談支援体制構築に向けた広域支援・助言を行うため、市町村や自立支援協議会等にアドバイザーを派遣します。

3 障害者施設介護テクノロジー導入支援事業費補助金

111,750千円

障害福祉現場の職員の業務負担軽減や職場環境の改善及び障害福祉サービスの質の向上を図るため、介護ロボットやICT機器の導入に要する経費を助成します。

4 障害者地域移行推進事業費

20,260千円

○ 共同生活援助事業所の世話人の確保

共同生活援助事業所（グループホーム）の世話人確保のため、世話人の仕事紹介や仕事体験を実施します。

○ 地域生活を体験する機会の提供

施設入所者等が地域生活を具体的にイメージできるよう、地域の共同生活援助事業所（グループホーム）等を活用した体験事業や出前講座を実施します。

○ 障害者の新たな仕事の創出

障害者の工賃等の向上や雇用促進のため、企業と就労継続支援事業所等のマッチングや企業と芸術的な才能のある障害者のマッチングを行います。



〔障害福祉サービス事業所で生産された商品（例）〕

障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図ります

予算額 99,258千円

福祉局福祉部障害福祉課
業務・調整グループ
内線 3230・3240
(ダイヤル)052-954-6294

1 障害者コミュニケーション手段利用促進費

35,374千円

◆意思疎通支援者の養成・派遣

障害のある人が社会の構成員として地域の中で安心して生活を送ることができるよう、意思疎通支援者の養成や派遣を行います。

- ・手話通訳者や要約筆記者等の意思疎通支援者の養成・派遣
- ・頸肩腕障害予防のための健康診断や健康管理講座の実施

◆障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する普及啓発

障害に対する理解や配慮について普及啓発を図るため、障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関するセミナーを開催するとともに、カラーユニバーサルデザインに関する出前講座を実施します。

2 パーキング・パーミット制度推進事業費

46,530千円

◆障害者等用専用駐車区画の適正利用の推進

障害者等用専用駐車区画の対象者の明確化と不適切な駐車抑制をする、パーキング・パーミット制度を2026年6月から導入します。

対象者：障害者、要介護者、難病患者、妊産婦、けが人等

- ・利用証の交付
- ・問合せ対応
- ・障害者等用専用駐車区画の届出受付 等

3 障害者芸術文化活動推進事業費

17,354千円

◆あいちアール・ブリュットの推進

「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を通して、障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図ります。

- ・作品展や舞台・ステージ発表の開催
- ・芸術系大学の教員等が障害者支援施設・事業所を訪問し、造形活動を実施する出前講座を実施
- ・三河地域におけるサテライト展の開催
- ・県内3芸術大学との協定に基づく連携事業の実施
- ・アジア・アジアパラ競技大会と連携した作品展示の実施



ロゴマーク

◆障害者の芸術活動を支援する人材の育成

障害者芸術文化活動の普及を図るため、相談支援や人材育成、情報発信等により、障害のある人の芸術文化活動に携わる施設職員等を支援・育成します。



桑原 怜志「一喝」



強度行動障害の状態にある人とその家族が安心して暮らせるよう、地域の支援力を強化します

福祉局福祉部障害福祉課
療育支援グループ
内線 3238・3243
(ダイヤル)052-954-6293

予算額 26,060千円

強度行動障害の状態にある人とその家族を支えるため、実態調査、人材育成、受入れ事業所の支援環境整備等の施策を推進し、市町村を核とした地域の支援体制を整備します。

1 強度行動障害施策推進事業費 14,060千円

適切な支援を実施できる支援者と事業所の育成・拡大や、関係機関が連携した相談支援体制の整備を図ります。

- ・ 障害福祉サービス事業所を対象にした実態調査
- ・ 専門知識のある人材による事業所の伴走型訪問支援
- ・ 市町村・事業所職員向け研修の実施 など

2 受入環境整備費補助金（新規） 12,000千円

事業所が強度行動障害の状態にある人の受入に必要な環境整備を行う経費の一部を補助します。

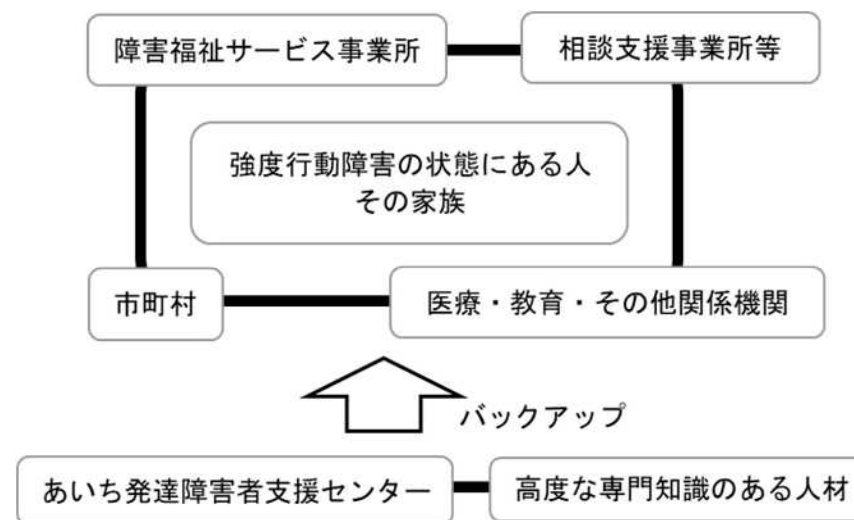
<対象経費>

適切な支援を実施するために必要な改修工事及び設備備品等

<補助率>

3/4、上限額60万円

<相談支援体制のイメージ>



強度行動障害とは：自傷、他傷、こだわり、もの壊し、睡眠の乱れ、異食、多動など本人や周囲の人の暮らしに影響を及ぼす行動が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている状態。

愛知から障害者スポーツを盛り上げます

予算額 17,637千円

スポーツ局競技・施設課
障害者スポーツグループ
内線 3398・2287
(ダイヤル)052-954-7472

愛知から障害者スポーツを盛り上げ、スポーツを活かした共生社会をリードしていくため、交流促進や人材育成等の取組を進めるとともに、アジアパラ競技大会の開催機運醸成を図ります。

【土台づくり】

○あいち障害者スポーツ連絡協議会の開催

県、パラアスリート、スポーツ団体、経済団体、医療関係者等による連携体制を構築

【普及啓発】

○ポータルサイト「a i s p o ! D o !」の運営

スポーツ大会やイベントの情報、スポーツ施設のバリアフリー情報などを広く発信・共有

【交流促進】

○地域で障害者も参加できるスポーツプログラムの実施

総合型地域スポーツクラブを活用して健常者と障害者の交流を促進

○体験・交流イベント「あいちパラスポPARK」の開催

障害者スポーツの普及や障害への理解促進を目的として誰もがスポーツを通じて交流を深められるイベントを開催

【機会創出】

○地域や医療機関でのスポーツ体験機会の創出

ボッチャやフライングディスク等の競技用具を特別支援学校やリハビリ施設等へ貸出

【人材育成】

○スポーツ指導者への障害者スポーツ勉強会・体験会の実施

地域における障害者スポーツ推進のキーパーソンを育成

○若手指導者の確保

障害者スポーツ指導員の資格を取得予定の学生等を対象に事例発表会や指導体験会等を実施

○指導者のリ・スタート支援

活動を再開しようとする障害者スポーツ指導員等を対象に学びなおしの場としてセミナー等を実施

新興感染症に対応する臨時医療施設の整備を推進し、 患者受入体制を強化します

予算額 54,719千円（新規）

保健医療局感染症対策課
新興感染症グループ
内線 5191・5948
(ダイヤルイン)052-954-7486

新興感染症発生時に県が開設する臨時医療施設を確保するため、施設整備を実施する藤田医科大学に対して、その整備にかかる費用を補助し、有事における感染症患者の受入体制を強化します。

○臨時医療施設整備費補助金

【施設の概要】

- ・建設場所 藤田医科大学敷地内
- ・開設時期 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく政府対策本部設置後、直ちに知事が開設
- ・病床数 50床
- ・対象患者 軽症～中等症患者、無症状病原体保有者を想定

【補助対象】

- ・基本計画、基本設計
- ・測量、地質調査

【補助率】

10／10

【整備スケジュール（予定）】

年度	2026	2027	2028
工程	基本計画 基本設計 測量、地質調査	実施設計	建設工事 年度内に 完成予定

MDアンダーソンがんセンターとの連携を強化します

予算額 130,082千円

とりまとめ
病院事業庁管理課
総務グループ
内線 5153・5155
(ダイヤル) 052-954-6306

2024年度から実施しているMDアンダーソンがんセンターとの連携を推進し、愛知県がんセンターの高い医療・研究レベルをさらに向上させるとともに、新がんセンターの整備に向けて、一層連携を強化していきます。

○連携強化費（新規） 81,751千円

新がんセンターの整備・運営に役立てるため、助言や専門知識の提供を受ける。

【助言、専門知識の内容】

- ・病院・研究所の施設・設備等に関するアイデア
- ・スマートホスピタル実現に向けた取組
- ・最新の医療機器・医療技術 など

<MDアンダーソンがんセンターの概要>

アメリカのテキサス州ヒューストンを拠点とする、がん患者の治療、研究、教育、予防に特化した世界で最も評価の高い施設の一つ。

同センターは、過去11年間にわたり、米国のU.S. News & World Report誌の「ベストホスピタル」ランキングで、がん治療部門の全米第1位に選ばれている。

【継続事業】

○連携推進費 48,331千円

- ・共同研究の実施、人材交流の推進

【関連事業】

○新がんセンター整備推進費【保健医療局】 129,905千円

- ・基本計画を踏まえ、新がんセンター整備に向けた準備を進める。

総合的な依存症対策を推進します

予算額 113,853千円

保健医療局健康医務部
医務課こころの健康推進室
精神保健グループ
内線 3246・3249
(ダイヤル)052-954-6622

複雑かつ深刻化するアルコール・薬物・ギャンブル等依存症の問題に適切に対応するため、新たに開設する依存症対策センターを核に人材養成や情報発信、相談体制等の充実を図り、総合的な依存症対策を推進します。

1 依存症対策センターの開設（新規）

人材養成・研究を主とする「藤田医科大学」と治療・情報発信を主とする「刈谷病院」を「依存症対策センター」に位置づけ、人材養成や情報発信の充実を図ります。

◇藤田医科大学（人材養成・研究）

- ・ 依存症に対応できる医師の養成
- ・ 医療機関を対象とした研修や会議の開催
- ・ 依存症に関する調査研究

◇刈谷病院（治療・情報発信）

- ・ 支援団体と連携した受診後の支援
- ・ 依存症に関する研修や情報発信等
- ・ 依存症に関するポータルサイトの開設

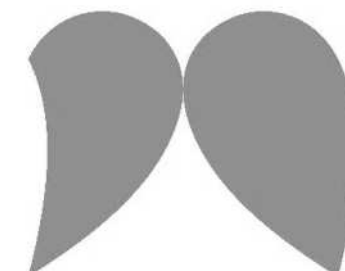
2 依存症に関する普及啓発や相談体制の充実（新規）

若年者をはじめとする幅広い世代に向けた普及啓発や相談体制の充実を図ります。

- ・ 依存症に関する啓発イベントの開催
- ・ SNSを用いたチャットによる相談窓口の開設
- ・ 大学生に向けたギャンブル等依存症に関する啓発資料の配布

3 専門相談、回復支援等の実施

- ・ 精神保健福祉センターにおける専門電話相談の実施
- ・ 依存症対策に係る会議の開催
- ・ 依存症回復支援プログラムの実施
- ・ 依存症問題に取り組む民間団体の活動を支援



**Butterfly
Heart**

Support Recovery from Addiction

依存症の理解を深めるための
シンボルマーク（厚生労働省）

保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の整備に向けた基本計画を策定します

予算額 50,546千円

保健医療局生活衛生部生活衛生課
獣医衛生・動物愛護グループ
内 線 3299・3257
(ダイヤルイン)052-954-6298

動物愛護を推進するため、保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の整備に向けた基本計画を策定します。

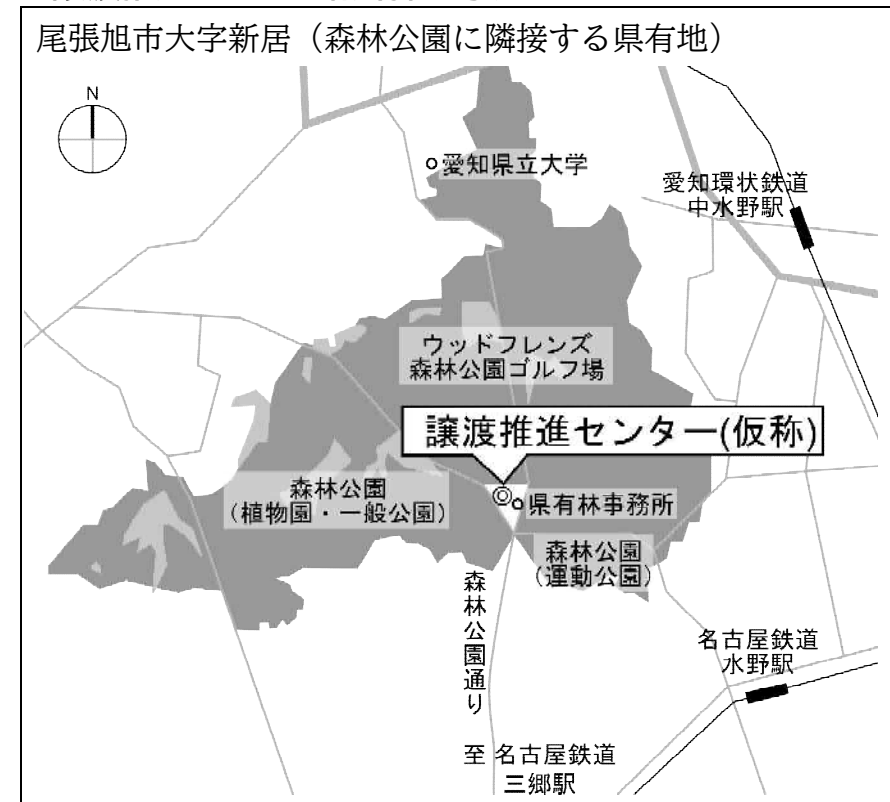
○ 動物愛護センター譲渡推進施設基本計画策定費

- ・ 基本構想調査を踏まえた基本計画の策定
 - 敷地の現況や法的規制の整理
 - 施設構成や機能に関する計画の策定
- ・ サウンディング調査の実施
 - 民間事業者の参入可能性の調査
- ・ 専門家の意見聴取
 - 動物愛護や民間協働等に関する専門家の意見聴取

<現 愛知県動物愛護センターの概要>

	所在地
本 所	豊田市穂積町
尾 張 支 所	一宮市浅井町
知 多 支 所	半田市乙川末広町
東 三 河 支 所	豊橋市神野新田町

<譲渡推進センター(仮称)の予定地>



自殺・ひきこもり対策を推進します

予算額 226,195千円

保健医療局健康医務部
医務課こころの健康推進室
こころの健康推進グループ
内線 3246・3247
(ダイヤルイン)052-954-6621

社会問題化している自殺やひきこもりなど、「心の健康」の問題に適切に対応するため、市町村を始め、関係機関や民間団体と連携し、「第4期愛知県自殺対策推進計画」に基づく自殺対策やひきこもり対策を推進します。

○ 自殺・ひきこもりなど心の健康問題への積極的な取組

- ・「あいちこころほっとライン365」による電話相談
- ・SNS（LINE）による相談
- ・専門医等によるメンタルヘルス相談
- ・自殺予防のゲートキーパーの養成
- ・自殺予防週間における自殺予防街頭啓発キャンペーンの実施
- ・「ひきこもり相談専用電話」による相談

○ 地域における更なる自殺・ひきこもり対策の強化の推進

- ・市町村が行う自殺対策事業（人材養成、普及啓発、相談等）に対する補助
- ・「ひきこもり市町村支援員」等による市町村のひきこもり対策への支援



<厚生労働省 自殺対策の標語及びロゴマーク>



デジタル人材の育成を推進します

予算額 1, 555, 330千円

労働局産業人材育成課
人材育成グループ
内線 3443・3441
(ダイヤル)052-954-6365

急速に進展する社会全体のデジタル化に対応するため、生成AI等のデジタル技術を活用できる人材の育成支援に取り組めます。

1 デジタル人材育成推進事業費

57, 635千円

- ・ 中小企業が抱える人材育成に関する課題に対して、助言・指導を行うための専門家を派遣
- ・ 中小企業のニーズに応じた人材育成研修カリキュラムを作成し、研修の実施から終了までの伴走支援を実施
- ・ 育成部門のリーダー、一般社員など階層別に人材育成研修を実施
一般社員向けに生成AIを活用できる知識・スキル等を習得する研修を実施
- ・ デジタル化に取り組めていない中小企業の経営層向けに、デジタル化に必要な人材の育成や生成AIの活用を働きかけるワークショップ、セミナーを実施
- ・ 商工会や商工会議所、士業団体（行政書士会等）など、中小企業支援機関を対象とした研修や人材育成プログラムを実施（新規）
- ・ ロボット製作とプログラミング制御を学ぶ講習を実施し、その成果を競う小中学生向け競技大会の開催



2 在職者訓練費

22, 183千円

IoT等のデジタル活用分野の短期間の職業訓練を実施

- ・ 訓練規模：全201コース、2,000人のうち、デジタル活用分野119コース、1,159人

3 雇用セーフティネット対策訓練費

1, 475, 512千円

離職者等を対象に、プログラミング等のデジタル活用分野などの職業訓練を実施

- ・ 訓練規模：全243コース、4,257人のうち、デジタル活用分野158コース、3,003人



本県で開催予定の技能五輪全国大会・全国アビリンピック と技能五輪国際大会に向けた取組を推進します

予算額 737,001千円

労働局産業人材育成課
技能五輪・アビリンピック推進室
内線 3585・3582
(ダイヤルイン)052-954-6972

2023年度から2027年度まで、本県で5年連続開催予定の「技能五輪全国大会・全国アビリンピック」を地元として盛り上げるとともに、「2028年技能五輪国際大会」の日本・愛知での開催に向けた取組を推進します。

1 2026年度技能五輪全国大会・全国アビリンピック の開催に向けた主な取組

- 大会を盛り上げる取組として、大会PRイベント、大会併催イベントの開催や、小中高生の大会見学支援等を実施
- 大会出場を目指す選手の育成・強化を支援するとともに、国際大会に向け、支援を強化（拡充）
- 小中学生とその保護者等を対象に、技能五輪選手の訓練見学会及び技能職のキャリアパス等についての説明会を組み合わせて実施（新規）



あいち人財力強化プロジェクト
イメージキャラクター
「アイチータ」

【2026年度全国大会の概要】

大会名	第64回技能五輪全国大会	第46回全国アビリンピック
開催日程	2026年12月4日(金)～7日(月)	2026年12月4日(金)～6日(日)
会場	愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)他	愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)
主催	厚生労働省、厚生労働省委託機関	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

2 2028年技能五輪国際大会の開催に向けた主な取組

- 技能五輪国際大会の準備・運営を担う組織委員会の運営に必要な経費を国と共同で負担
- 県内の開催機運の醸成を図るため、小中学生向け技能体験プログラムやアジア・アジアパラ競技大会において2028年大会のPR等を実施



【2028年国際大会の概要(予定)】

大会名	第49回技能五輪国際大会(日本・愛知大会)
開催日程	2028年11月15日(水)～11月20日(月)
開閉会式会場	IGアリーナ(愛知国際アリーナ)
競技会場	愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)
競技職種数	62職種
参加国・参加者	65か国・地域以上、約5,300人(うち選手約1,700人)
主催	2028年技能五輪国際大会日本組織委員会 ^注

(注)2025年8月に一般財団法人として設立（設立者：愛知県、中央職業能力開発協会）。
設立後1年程度を目途に公益財団法人へ移行予定。

建設人材の確保に向けて、土木のしごとの魅力を発信します

予算額 19,334千円（新規）

建設局土木部建設企画課
人材確保・育成グループ
内線 5225・5224
(ダイヤル)052-954-7436

持続可能な建設業の実現を目指すため、土木のしごとの魅力を発信することにより、建設人材の確保に向けた取組を推進します。

1 建設業界全体の人材確保

将来の建設人材の確保のため、小学生を始めとした若い世代やその保護者に向けて、土木のしごとの魅力を発信します。

<主な事業>

○建設業団体との連携による「体験型イベント」の開催

・ドローンやICT建設機械などの新技術を「みて、ふれて、体験できる」コンテンツを用意



2 県土木職員の人材確保

「県土木職員として働くことの魅力」をさらに幅広く、効果的に発信します。

<主な事業>

○国内最大級の就職イベントへの出展

・就職活動中の学生に対して、県土木職の魅力直接伝えるため、大学生や大学院生を主な対象とする土木系の就職イベントへ出展



<その他の取組> 【人事委員会】

2026年度から、特別な公務員試験対策が不要で、就職活動の早期化にも対応した試験区分「土木Ⅱ」を第1回試験（大卒程度・22～29歳）に新設

あいち航空ミュージアムに「スペースジェット」を展示するとともにリニューアルを実施します

都市・交通局航空空港課
企画グループ
内線 2278・2285
(ダイヤル)052-954-6131

予算額472,589千円

あいち航空ミュージアムは、2026年度に開館10年目を迎えます。新たに「スペースジェット」を展示するとともに、未来の空モビリティを紹介するなど、「あいちの技術と空への挑戦」を体感させる施設へとリニューアルします。

○ 「スペースジェット」の展示

現在展示している戦後初の国産旅客機である「YS-11」に加え、新たに「スペースジェット」を展示することで、国産旅客機開発への挑戦の歴史を一度に見ることができる、唯一無二の施設とします。

○ 展示物のリニューアル

機体の入れ替えや、新たに大型ビジョンによる「未来の空モビリティ」の映像展示等を行うことで未来の空を体感させるなど、コンテンツの一部リニューアルを行います。

【今後のスケジュール（予定）】

2026年6月～ 展示工事

工事の工程上可能な限り、2階及び屋上展望デッキを開館するとともに、展示機体移動日等に見学イベントを開催します。

2027年1月末 リニューアルオープン



○スペースジェット飛行試験機 10号機（展示予定機体）

- ・全長 35.8m×全幅 29.2m×全高 10.4m
- ・2020年1月完成、同年3月18日
名古屋空港にて初飛行

中小企業の人材確保を支援します

予算額 265,294千円

とりまとめ
労働局就業促進課
業務・調整グループ
内線 3431・3432
(ダイヤル)052-954-6363

中小企業等の人手不足対策として、若者、中高年齢者、外国人、障害者など多様な人材の確保に向けた取組を推進します。

○中小企業採用力強化支援事業費(新規) 30,723千円

- ・企業ブランディングセミナー等の開催、専門家による伴走型支援や県外の就職・転職フェア出展等の各種採用活動への支援を実施

○中小企業奨学金返還支援事業費 28,150千円

- ・従業員の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、奨学金返還のための手当又は代理返還した額の一部を補助

補助率	企業が支援した金額の1/2以内
補助額	①上限20万円/年・人 (支援開始から最大3年間)
①、②から 企業が選択	②上限10万円/年・人(新規) (支援開始から最大6年間)



○若年者雇用促進対策費 38,499千円

- ・「あいち若者職業支援センター(ヤング・ジョブ・あいち)」の運営
- ・大学との間で締結した協定に基づく就職支援

○中高年齢者雇用促進対策費 4,373千円

- ・企業向けセミナー及び合同企業説明会の開催
- ・中高年齢者向け再就職支援セミナーの開催
- ・「あいちミドルシニア活躍サポートサイト」による情報発信

○外国人材確保支援事業費 91,279千円

- ・「あいち外国人材受入サポートセンター」の運営
- ・海外の人材を対象にオンライン合同企業説明会等の開催
- ・フィリピン共和国との人材交流の実施(新規)

○障害者就労支援事業費 31,620千円

- ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」の運営

○中小企業応援障害者雇用奨励金 40,650千円

- ・過去3年間に障害者の雇用実績がない中小企業等を対象に、1事業主あたり最大60万円を支給

中小企業の外国人材確保を支援します

予算額 91,279千円

労働局就業促進課
業務・調整グループ
内線 3431・3432
(ダイヤルイン)052-954-6363

中小企業等の人手不足対策として、国の在留資格見直し等により、本県産業の一端を担うことが期待されている外国人材の確保を支援します。

○ 「あいち外国人材受入サポートセンター」の運営

・相談窓口の運営

企業・外国人双方からの相談に対応する窓口を運営するとともに、ポータルサイトによる情報発信を実施

・専門家による伴走型支援の実施

外国人材の受入に不安や課題を抱えている企業を対象に、専門家による伴走型支援を実施

・企業向けセミナーの開催

採用準備から定着までの受入れ段階に応じた企業向けセミナーを開催

・働く上で必要な日本語研修の実施

外国人従業員を対象に、働く上で必要な日本語研修をレベル別に実施

・国内合同企業説明会の開催

県内企業と就職を希望する外国人を対象とした合同企業説明会を開催

○ 海外オンライン合同企業説明会の開催やインターンシップ受入れ支援の実施

・県内企業とベトナム・インドネシアの人材を対象とした合同企業説明会をオンラインで実施

・合同企業説明会の参加企業において、採用前のインターンシップをモデル事業として実施

○ フィリピン共和国との人材交流の実施（新規）

・現地大学等との関係構築や、フィリピン人材が県内企業を回る見学会を実施





「女性が元気に働き続けられる愛知」を目指し 女性の活躍促進に取り組みます

予算額 1,648,093千円

とりまとめ
県民文化局男女共同参画推進課
女性の活躍促進グループ
内線 2544・2496
(ダイヤル)052-954-6657

<p>女性の活躍に向けた気運の醸成 177,769千円</p> <p>◎次期男女共同参画プランの周知・啓発（新規） 1,230千円 ・新プランの周知と固定的性別役割分担意識の解消に向けた家族向けセミナーの実施</p> <p>◎女性の活躍促進サミット等の開催 4,033千円 ・企業経営者等の意識改革を図るためのサミットの開催、あいち女性輝きカンパニー優良企業表彰、あいち女性の活躍促進会議の開催</p> <p>◎女性の活躍プロモーションリーダーと連携した中小企業の取組促進 6,221千円 ・県施策活用の働きかけ、研修や情報交換会の開催等</p> <p>◎女性の活躍に取り組む企業の応援 1,757千円 ・あいち女性輝きカンパニーの認証等</p> <p>◎あいち女性輝きカンパニーの認証取得促進（新規） 8,321千円 ・取引先企業への働きかけのための行員研修の開催 ・金融機関との共催による取引先企業向けセミナーの実施 ・カンパニー異業種交流会の開催</p> <p>◎女性の活躍企業の魅力発信 1,006千円 ・女性が輝く愛知の魅力を若年女性に向けて発信</p> <p>◎あいち国際女性映画祭の開催 12,607千円 ・東京国際映画祭との提携企画の実施等</p> <p>【総務局関係】</p> <p>◎愛知の住みやすさの発信 9,387千円 ・若年層向けPR動画を広告配信、東京圏の若年層に向けた魅力発信等</p> <p>【経済産業局関係】</p> <p>◎東三河フェムテック産業の推進 19,625千円 ・東三河地域におけるフェムテック商品の開発を促進</p> <p>【労働局関係】</p> <p>◎首都圏等からのUIターン促進 113,582千円 ・東京と名古屋の支援センターにおいて、県内企業の魅力発信や相談窓口での就労支援を実施 ・移住支援金を支給する市町村への補助等</p>	<p>保育サービスの一層の充実 501,268千円</p> <p>【福祉局関係】</p> <p>◎病児・病後児保育の整備費・運営費補助 501,268千円</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの推進 798,575千円</p> <p>【福祉局関係】</p> <p>◎男性の育児参画促進 763千円 ・子育てハンドブック「お父さんダイスキ」アプリの配信</p> <p>【労働局関係】</p> <p>◎仕事と生活の両立支援の促進 8,160千円 ・ライフステージに応じて、多様で柔軟な働き方を選択することができるよう、ワーク・ライフ・バランス推進運動等を実施</p> <p>◎男性育児休業の取得促進 712,561千円 ・中小企業等への奨励金の支給や普及啓発を実施</p> <p>◎テレワーク導入・定着支援 38,890千円 ・あいちテレワークサポートセンターを運営し、企業等へのアドバイザーの派遣等により、テレワークの導入・定着を支援</p> <p>◎働き方改革の推進 38,201千円 ・働きやすい職場環境の整備等に関するサポートセミナーの開催、愛知県休み方改革マイスター企業の認定等</p> <p>女性の再就職及び起業の支援 68,973千円</p> <p>【保健医療局・労働局関係】</p> <p>◎女性の再就職支援 45,373千円 ・ナースセンターの名駅支所の運営 ・あいち子育て女性再就職サポートセンターの運営等</p> <p>【経済産業局関係】</p> <p>◎女性起業家の創出・促進 23,600千円 ・女性起業家の創出等のダイバーシティを推進するプログラムを実施</p>	<p>女性の人材育成強化及び職域の拡大 4,701千円</p> <p>◎女性管理職養成セミナー等の開催 1,456千円 ◎市町村女性職員を対象とした、女性の活躍に係る意識啓発セミナーの開催 107千円</p> <p>【農業水産局関係】</p> <p>◎女性農業者の政策や方針決定の場への参画支援 3,138千円 ・人材育成セミナーや農政懇談会の開催等</p> <p>女性のキャリア形成のための環境整備 1,412千円</p> <p>◎女性活躍のための環境支援セミナー等の開催 262千円</p> <p>【人事局関係】</p> <p>◎県庁における職員の意識改革 1,150千円 ・育児支援・キャリアガイダンス等の開催</p> <p>進路選択の支援 95,395千円</p> <p>◎理工系分野の女性応援（新規） 4,476千円 ・公益財団法人山田進太郎D&I財団と連携したオフィスツアーや出前講座の実施等</p> <p>◎女子大学生への女性活躍推進企業のPR 11,053千円 ・キャリア育成意識啓発資料の作成、県内大学や就職フェア等における「あいち女性輝きカンパニー」のPR、若年女性の東京圏転出入に関する意識調査等</p> <p>【教育委員会関係】</p> <p>◎男女共同参画を推進する高校生の育成 586千円 ・あいち男女共同参画社会高校生セミナーの実施</p> <p>◎キャリア教育の推進 79,280千円 ・発達段階に応じた勤労観・職業観の育成、職場体験や就労体験、インターンシップ等の各種キャリア教育を実施</p> <p>その他の主な事業</p> <p>・民間保育所の整備費・運営費補助等 39,611,973千円 ・放課後児童クラブの整備費・運営費補助等 5,924,098千円 ・病院内保育所の整備費・運営費補助 423,265千円</p>
--	---	---

女性の活躍促進に向けた取組を積極的に推進します

予算額 52,529千円

県民文化局男女共同参画推進課
女性の活躍促進グループ
内 線 2544・2496
(ダイヤルイン)052-954-6657

働く場における女性の「定着」と「活躍」の拡大に向けた取組を進めます。

<p>女性の活躍促進事業費 5,858千円</p> <p>女性の活躍に向けた気運の醸成や人材の育成を実施</p>	<p>女性の活躍企業取組支援事業費 16,299千円</p> <p>企業の積極的な取組を支援</p>	<p>女性の活躍魅力向上推進事業費 16,535千円</p> <p>女性の活躍を推進する「あいち」の魅力向上に資する事業の実施</p>
<p>1 あいち女性の活躍促進会議の開催 290千円</p> <p>2 女性の活躍促進サミット 2026 の開催 3,743千円</p> <p>3 働く女性の環境支援 1,718千円</p> <p>(1) 働く女性のキャリアアップセミナー等の開催 (2) 女性活躍のための環境支援セミナーの開催</p> <p>4 市町村女性職員を対象とした、女性の活躍に係る意識啓発セミナーの開催 107千円</p>	<p>1 女性の活躍プロモーションリーダーと連携した中小企業の取組促進 6,221千円</p> <p>2 女性の活躍に取り組む企業の応援 1,757千円</p> <p>(1) 「あいち女性輝きカンパニー」の認証 (2) コーディネーターによる企業の取組支援</p> <p>3 あいち女性輝きカンパニーの認証取得促進（新規） 8,321千円</p> <p>(1) プロモーションリーダーのうち、金融機関による働きかけの強化に向けた行員向け研修の開催 (2) 金融機関の取引先企業等に女性活躍の意義と必要性の理解を促すセミナーの開催 (3) カンパニー認証取得企業のフォローアップ、業種を超えた企業間のネットワーク構築</p>	<p>1 女性の活躍企業の魅力発信 12,059千円</p> <p>(1) キャリア育成意識を啓発する資材の作成 (2) 就職フェアでのセミナーの実施 (3) 若年女性を対象とした東京圏転出入に関する意識調査の実施 等</p> <p>2 理工系分野の女性応援（新規） 4,476千円</p> <p>・公益財団法人山田進太郎D&I財団と連携したオフィスツアーや出前講座の実施 等</p> <p>次期男女共同参画プランの周知・啓発（新規） 1,230千円</p> <p>・固定的性別役割分担意識の解消に向けた家族向けセミナーの開催</p> <p>第31回あいち国際女性映画祭 2026 の開催 12,607千円</p> <p>・女性監督による作品、女性に注目した作品を集めた、国内唯一の国際女性映画祭の開催 ・東京国際映画祭との提携企画の実施</p>



愛知県多文化共生シンボルマーク

多文化共生社会の形成による 豊かで活力ある地域づくりに取り組みます

予算額 5,716,361千円

とりまとめ
県民文化局県民生活部
社会活動推進課多文化共生推進室
多文化共生推進グループ
内線 2396・2397
(ダイヤル)052-954-6138

外国人材や子ども等の 日本語学習・日本語教育の充実 5,116,584千円	外国人材等の生活環境の整備 249,008千円	外国人材等の労働環境の整備 350,769千円
<p>◎あいち地域日本語教育推進センターの運営 23,331千円</p> <p>◎地域における日本語教育の推進 36,912千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期日本語教室のモデル実施 「初期日本語教室」のモデル実施、地域日本語教育を担う人材育成のための講座実施、日本語能力判定ツールの開発 ・オンライン日本語教室の実施 <p>◎愛知県地域日本語教育推進補助金 36,174千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成 <p>◎NPO等が実施する日本語教室への補助 8,985千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村域を越えて日本語教室に通う外国人児童生徒の送迎等にかかる費用の補助 <p>【教育委員会関係】</p> <p>◎小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置 4,697,358千円</p> <p>◎小中学校への語学相談員の派遣 46,907千円</p> <p>◎県立学校への教育支援員の配置 75,607千円</p> <p>◎県立学校への通訳機の導入 2,322千円</p> <p>◎県立学校生徒へのデジタル学習支援（新規） 4,732千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国にルーツのある生徒へ学習支援アプリを導入 <p>◎若者・外国人未来塾の実施 18,336千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施 <p>◎就労アドバイザーの設置 9,729千円</p> <p>◎日本語初期指導教室やプレスクール等を実施する市町村への補助 156,191千円</p>	<p>◎新「あいち多文化共生推進プラン」の調査 14,294千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期プラン策定のための外国人県民実態調査を実施 <p>◎多文化共生情報の発信 621千円</p> <p>◎多文化共生フォーラムあいちの開催 559千円</p> <p>◎多文化共生関係会議等の開催 226千円</p> <p>◎愛知県災害多言語支援センターの運用・体制強化 19,657千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等関係機関との連携強化 外国人支援団体や外国人キーパーソン等へのヒアリングの実施 ・外国人被災者に関する情報収集・情報発信に係るデジタルツールの設計 <p>◎あいち医療通訳システムの運営 3,514千円</p> <p>◎ウクライナ避難民生活支援事業費 7,738千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ避難民への生活一時金、日本語教育、物品支給による支援 <p>◎愛知県国際交流協会運営費補助金 202,399千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人相談窓口の運営 等 	<p>【経済産業局関係】</p> <p>◎スタートアップ企業への支援 1,329千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で創業する外国人を支援するため、創業活動計画の確認及び進捗状況の確認 <p>◎あいち外国人起業&経営支援センターの運営 4,102千円</p> <p>【労働局関係】</p> <p>◎外国人材確保の支援 91,279千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あいち外国人材受入サポートセンター」の運営 ・フィリピン共和国との人材交流の実施（新規） <p>◎介護分野への就職支援の実施 53,538千円</p> <p>【福祉局関係】</p> <p>◎介護福祉士候補者受入施設への支援 24,570千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済連携協定により入国した候補者への学習等の助成 <p>◎介護人材技能向上研修事業費補助金 3,000千円</p> <p>◎介護留学生への学習支援 2,159千円</p> <p>◎介護留学生への奨学金支給 34,954千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設が支払う又は貸し付ける、外国人留学生への奨学金に対して助成 <p>◎外国人介護人材受入セミナーの実施 3,769千円</p> <p>◎外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業費補助金 42,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要経費を助成 <p>◎外国人介護人材受入促進事業費補助金 34,975千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材のための環境整備費用や、海外現地で外国人介護人材確保の取組に必要な経費を助成
	<p>◎外国人労働者に関する憲章の普及促進 51千円</p> <p>【政策企画局関係】</p> <p>◎留学生地域定着・活躍促進事業費 22,938千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生が県内企業へ就職するための取組 等 <p>◎愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業費補助金 31,905千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ及び卒業後の就職促進 	

外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

予算額 5, 011, 182千円

と り ま と め
教育委員会義務教育課
教科指導・人権教育グループ
内線 3915・3939
(ダイヤル)052-954-6799

本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します。

- | | |
|--|---|
| <p>1 語学相談員の配置 46, 907千円</p> <p>小中学校に在籍する外国人生徒等の語学指導の補助や母語による生活適応相談などの支援を行う語学相談員を配置します。</p> <p>配置人数 ポルトガル語 4人 スペイン語 2人
フィリピン語 4人 ベトナム語 1人（新規）</p> | <p>5 就労アドバイザーの配置 9, 729千円</p> <p>定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓（企業訪問等）する「就労アドバイザー」を配置します。</p> <p>配置人数 3人</p> |
| <p>2 日本語教育活動に対する支援 156, 191千円</p> <p>市町村による「日本語初期指導教室」や「プレスクール」の運営、多言語翻訳機等のICT機器を活用した教育に対して補助を行います。</p> <p>対 象 19市</p> | <p>6 学習支援アプリの導入（新規） 4, 732千円</p> <p>外国にルーツを持つ生徒などの多様な学習ニーズに対応するため、授業や家庭学習で活用できる学習支援アプリを導入します。</p> <p>対 象 衣台高校（連携型中高一貫教育）、夜間中学</p> |
| <p>3 外国人生徒等教育支援員の配置 75, 607千円</p> <p>日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等の学校生活をサポートする教育支援員を県立学校へ配置します。</p> | <p>7 若者・外国人未来塾の実施 18, 336千円</p> <p>高校中退者や日本語に不慣れな者等、社会的困難を抱えた若者や外国人を対象に、国設置の「地域若者サポートステーション」を始めとする関係機関等と連携し、就学や就労に向けた自立支援を行います。</p> <p>学習支援 9地域 日本語学習支援 6地域→9地域</p> |
| <p>4 小型通訳機の配備 2, 322千円</p> <p>外国人生徒等が多く在籍する県立学校に対する多言語対応の小型通訳機を配備します。</p> <p>高等学校 28校 特別支援学校 15校 夜間中学 1校</p> | <p>8 日本語教育適応学級担当教員の配置拡大 4, 697, 358千円</p> <p>小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行うため、在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を30人増員します。</p> <p>配置人数 606人→636人</p> |

多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します

予算額 354,461千円

県民文化局県民生活部
社会活動推進課多文化共生推進室
多文化共生推進グループ
内線 2396・2397
(ダイヤル)052-954-6138

外国人県民の永住化・定住化の進展に対応するため、地域における日本語教育の総合的な体制づくりなど、多文化共生社会づくりを推進します。

外国人県民日本語教育推進事業費 105,250千円

○あいち地域日本語教育推進センターの運営

総括コーディネーターによる日本語教室への指導・助言等、関係機関と連携しながら地域日本語教育を総合的・体系的に推進

また、新たに地域日本語教育推進員を配置し、「生活」に関する地域日本語教育プログラムによる包括的な体制整備を推進

○地域における日本語教育の推進

・地域における初期日本語教室のモデル実施

日本語がほとんどわからない大人の外国人県民を対象にした「初期日本語教室」をモデル的に実施

地域日本語教育を担う人材育成のため、講座を実施するとともに、日本語能力判定ツールを開発

・オンライン日本語教室の実施

日本語教室に通うことができない外国人県民を対象としたオンライン教室を実施

○愛知県地域日本語教育推進補助金

日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、日本語教育関連事業を実施する市町村等に助成

○NPO等が実施する日本語教室への補助

外国人児童生徒の公立学校等への就学を促進するため、市町村域を越えて日本語教室に通う生徒の送迎等にかかる費用の補助を実施

多文化共生社会づくり推進費 39,074千円

○新「あいち多文化共生推進プラン」の調査

次期プラン策定のための外国人県民実態調査を実施

○多文化共生情報の発信

多文化共生推進室のウェブサイト、外国人が活用しやすいよう、ページデザインを改修

○多文化共生フォーラムあいちの開催

「多文化共生フォーラムあいち」を開催し、多文化共生への理解を促進

○愛知県災害多言語支援センターの運用・体制強化

・市町村等関係機関との連携強化

・外国人被災者に関する情報収集・情報発信に係るデジタルツールの設計

○あいち医療通訳システム運営費の負担

医療機関の依頼に応じて通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」を運営するとともに、県内の大学と連携して医療通訳者を養成

ウクライナ避難民生活支援事業費 7,738千円

ウクライナ避難民への生活一時金、日本語教育、物品支給による支援

愛知県国際交流協会運営費補助金 202,399千円

あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等

2028年の国際芸術祭開催に向けた準備を進めるとともに 現代美術への関心を地域に広めます

予算額 71,646千円

県民文化局文化
文化芸術課国際芸術祭推進室
調整グループ
内線 724-680、690
(ダイヤルイン)052-971-0633

2028年の国際芸術祭開催に向け、芸術監督の選任、テーマ・コンセプト及び企画概要の決定などを行います。
また、現代美術への関心を地域に広げるため、市町村と連携し現代美術展等を開催します。

1 開催準備費 50,432千円

- ・ 芸術監督の選任、テーマ・コンセプト及び企画概要の決定
- ・ 様々な媒体を用いた広報活動
- ・ 地元芸術大学との連携による企画展示等の実施 など

国際芸術祭基本フレーム

【開催年度】2028年

【会場候補】愛知芸術文化センター等

【内容】愛知芸術文化センターの複合的機能
を最大限活かした美術、舞台芸術等

2 地域展開事業費 21,214千円

【開催場所】

犬山市

【事業概要】

まちなかの文化施設や空き店舗等で若手芸術家による
現代美術展、ワークショップ、音楽プログラム等を実施



国際芸術祭「あいち 2025」展示風景
Mulyana 《海流と開花のあいだ》2025
© 国際芸術祭「あいち」組織委員会
撮影：ToLoLo studio

民間活力の導入や地方独立行政法人化による 県文化施設の活性化を推進します

予算額 1, 229, 553千円

県民文化局文化部文化芸術課
改革第一グループ・改革第二グループ
内 線 2462・5669
(ダイヤル)052-954-7476

愛知芸術文化センターの建物管理及び芸術劇場の運営へのPFI手法の導入準備 68, 628千円

コンセッション方式による運営事業開始準備業務を開始し、PFI事業者との調整に必要なアドバイザー業務を委託します。

【運営権設定対象施設】愛知芸術文化センター栄施設（愛知県美術館、地下3・4階駐車場除く。）

【事業方式】コンセッション方式（混合型）

【PFI事業者】株式会社愛知芸術文化センター

【事業期間】2026年4月 運営事業開始準備業務の開始（1年間） 2027年4月 運営・維持管理業務の開始（15年間）

愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館の運営への地方独立行政法人制度の導入 1, 160, 925千円

地方独立行政法人制度を2館一体運営により導入し、法人が創意工夫を発揮しつつ、自己決定・自己責任の下で自主的・自律的な業務運営が図られるよう、法人に対し、運営費交付金を交付します。

法人の概要

【名称】地方独立行政法人愛知県美術館機構

【法人設立】2026年4月（予定）

【設立目的】美術館を設置し、美術及び陶磁に関する作品その他の資料の収集・保管・展示・教育普及事業・調査研究等を通じて、芸術文化の振興を図り、学術の発展及び県民の文化と教養の向上に寄与すること。

中期目標（第1期）の概要

【中期目標の期間】2026年4月1日から2031年3月31日までの5年間

【取組の方向性】

美術館

- ・美術及び陶磁に関する作品等の収集、活用、保管、継承
- ・幅広い層を対象とした美術品等の紹介、教育普及事業等の実施
- ・他の関係機関と連携した文化芸術に関わる人材の育成
- ・調査研究の成果及び所蔵作品や人材の活用等による文化芸術の振興

法人運営

- ・戦略的に運営できる体制による自主的・自律的な業務運営の実施
- ・2館一体運営の効果による効率的・効果的な業務運営の実施

全国初となる美術品等共同収蔵庫の整備を推進します

予算額 109,990千円

県民文化局文化部文化芸術課
収蔵庫整備グループ
内線 5697・5667
(ダイヤルイン)052-954-6703

愛知県美術館、愛知県陶磁美術館及び愛知県立芸術大学の各施設が、引き続き美術品等の保存及び収集活動等を継続できる収蔵スペースを確保するため、全国初となる共同収蔵庫の整備を推進します。

【整備計画地】 常滑市奥栄町 1-168 他（元愛知県立常滑高校敷地）

【施設規模想定】 延べ面積：8,000 m²程度
収蔵面積：5,700 m²程度

【目指す姿】 「まもる」「ひらく」「つながる」のコンセプトのもと、愛知の文化芸術の魅力を一層高める「美術館のバックアップセンター」

【事業方式】 PFI（BTO）方式

【スケジュール】

2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・実施方針の公表 ・特定事業の選定 ・入札説明書等の公表 ・民間事業者の選定 	設計・建設			完成目標



周辺環境



外観イメージ

スポーツ大会を活かした地域振興を推進します

予算額 207,790千円

スポーツ局スポーツ振興課
企画・広報グループ
内線 2580・2581
(ダイヤルイン)052-954-6247

全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげます。

1 あいちスポーツコミッション事業費 197,790千円

地域の関係者と連携したスポーツ大会の招致・育成活動など

【あいちスポーツコミッション構成団体】

県、市町村、スポーツ関連団体、経済団体、観光関連団体、マスメディア、
スポーツ大会に関心のある企業・NPOなど

【主な活動内容】

○スポーツ大会に関する情報収集・発信

大会情報の収集や、フリーマガジン「a i s p o !」・Webサイト・SNSなどを活用した大会情報の発信

○スポーツ大会の招致・育成

「F I A世界ラリー選手権ラリージャパン」、「奥三河トレイルランニングレース」、「RALLY三河湾」の開催支援

○スポーツ大会を活用した地域活性化の促進

スポーツ大会の盛上げを通じた地域の魅力発信等による地域活性化の促進

2 B. LEAGUE ALL-STAR GAME 2027 愛知・名古屋開催支援委員会（仮称）負担金（新規）

10,000千円

2027年1月に開催される大会にあわせ、会場周辺の歓迎装飾やスポーツイベント等の盛上げ支援を実施

AICHI-NAGOYA



“Heart” of JAPAN
-Technology & Tradition-

『あいち観光戦略 2024-2026』に基づき、 観光振興施策を強力に推進します

予算額 1, 6 9 3, 0 5 2 千円

と り ま と め
観光コンベンション局観光振興課
企 画 グ ル ー プ
内 線 3 3 7 0 ・ 3 3 7 1
(ダイヤルイン) 052-954-6353

「あいち観光戦略 2024-2026」に基づき戦略的に観光振興施策を推進します。

地域資源の観光コンテンツ化	58,502 千円	受入環境の整備	396,108 千円
<p>地域資源を観光コンテンツとして磨き上げ、旅行者の満足度・推奨度及び観光消費額単価の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者観光コンテンツ造成支援事業費 15,055 千円 ・愛知「発酵食文化」振興協議会負担金 43,447 千円 		<p>誰もが安心して快適に旅行を楽しむことができる観光地づくりを進めるとともに、多様な宿泊ニーズに対応する取組等を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者受入環境整備促進事業費 5,498 千円 ・観光施設費等補助金 90,000 千円 ・高級ホテル立地促進事業費 300,610 千円 	
PR・プロモーション	631,828 千円	観光地経営体制の強化	146,118 千円
<p>観光コンテンツ等に応じて適切なターゲットを設定し、的確かつ効率的に情報を送り届けることにより、確実な誘客に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジブリパーク周遊観光促進事業費 69,427 千円 ・歴史観光推進事業費 78,979 千円 ・武将観光情報発信事業費 80,499 千円 ・首都圏・関西圏プロモーション推進事業費 40,194 千円 ・あいちの自然観光フェア開催費 8,020 千円 ・観光地域活性化支援事業費 20,000 千円 ・アジア・アジアパラ競技大会活用誘客促進事業費 199,794 千円 ・アジア観光客誘致促進事業費 6,296 千円 ・ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費 28,959 千円 ・外国人旅行者誘致強化事業費 25,235 千円 ・観光キャンペーン推進事業費負担金 6,984 千円 ・愛知観光プラットフォーム推進事業費負担金 47,245 千円 ・あいち山車まつり活性化事業費 4,943 千円 ・本庁舎開放事業費 7,498 千円 ・なごやめし普及促進協議会負担金 3,586 千円 ・フィルムコミッション活動支援事業費 4,169 千円 		<p>観光地経営に携わる団体の連携・協働を推進するとともに、多様な主体を巻き込んだ観光振興に係る取組を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいち観光戦略推進費 27,744 千円 ・観光需要平準化促進事業費 67,638 千円 ・観光デジタルマーケティング推進事業費 25,019 千円 ・外国人旅行者周遊促進モデル実証事業費(新規) 25,717 千円 	
		MICEの誘致・開催に向けた取組強化	460,496 千円
		<p>市町村や経済界、学術機関等と連携し、MICEの更なる誘致・開催に向けて取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県国際展示場管理運営事業費 139,664 千円 ・展示会産業振興基金事業費 279,736 千円 ・AXIA EXPO開催費 19,413 千円 ・MICE誘致推進事業費 21,683 千円 	

大河ドラマ「豊臣兄弟！」や「発酵食文化」を活用した 観光誘客に取り組みます

予算額 122,426千円

2026 年の大河ドラマ「豊臣兄弟！」や愛知の「発酵食文化」を活用して、県内の観光資源の魅力を広くアピールし、観光誘客に取り組みます。

歴史観光推進事業費 78,979千円

○ 「武将」「お城」「街道」の魅力発信

- ・歴史観光ポータルサイトの運用
- ・歴史イベントの開催、ブースの出展
- ・歴史観光スポットを巡るデジタルスタンプラリーの実施

など

○ 大河ドラマ「豊臣兄弟！」を活用した誘客促進

- ・関西圏での観光展の開催(新規)
- ・周遊ドライブマップの作成
- ・滋賀県、奈良県と連携した周遊キャンペーンの実施 など

○ 大河ドラマ「豊臣兄弟！」概要

放送期間：2026 年 1 月～

主 演：仲野太賀（豊臣秀長役）

脚 本：八津弘幸



あいちの歴史観光PRキャラクター
ひでながくん・ひでよしくん

愛知「発酵食文化」振興協議会負担金 43,447千円

○ プロモーション

- ・Web サイト・SNSによる魅力発信
- ・「あいち発酵食の館」登録制度を軸とした飲食フェアの開催(新規)
- ・アジア・アジアパラ競技大会におけるメディア向け視察・体験ツアーの実施(新規) など

○ 体験型旅行商品の創出

- ・受入環境整備に向けた蔵元等への伴走支援
- ・通訳ガイド育成ワークショップの開催
- ・旅行商品の販売支援 など

○ 愛知「発酵食文化」振興協議会概要

設立年月日：2024 年 5 月 1 日

会 長：愛知県知事

構 成 員：有識者、業界団体、自治体、商工・観光団体など
計 104 名(2026 年 2 月 1 日現在)

と り ま と め
 観光コンベンション局国際観光コンベンション課
 誘客促進グループ
 内線 3377・3378
 (ダイヤルイン) 052-954-6378

アジア・アジアパラ競技大会の開催を契機とした 観光誘客に取り組みます

予算額 199,794千円

2026年9月から10月まで愛知・名古屋で開催される「第20回アジア競技大会」及び「第5回アジアパラ競技大会」を契機とした観光誘客に取り組みます。

シティツアーの実施等による観光PR（新規）

- ・大会関係者やメディア、観客を対象としたシティツアーの実施
- ・SNSを活用したキャンペーンや大会関連施設におけるブース出展による観光情報の発信

観光分野におけるナイトタイムエコノミーの促進（新規）

- ・オープントップバスナイトツアー及びルート上にある県庁本庁舎でのプロジェクションマッピングの実施
- ・ナイトタイム観光コンテンツを統一的に発信する特設サイトの構築

中部国際空港や県営名古屋空港の就航先自治体や中部地域を対象とした広域周遊観光PR（新規）

- ・メディアやインフルエンサーを活用した本県及び近隣県・県内空港の就航先等の観光コンテンツや広域周遊観光の情報発信

大会を活用したインバウンド観光促進

- ・海外オンライン・トラベル・エージェントと連携した誘客プロモーションの実施
- ・国内ランドオペレーター※の招請・商談会の開催
 ※旅行会社の依頼を受け、旅行先のホテルやレストラン等の手配・予約を専門に行う会社
- ・観光施設における多言語表記の整備の支援

地産地消の推進やブランド力強化の取組を進め、 県産農林水産物の需要拡大を図ります

予算額 81,363千円

とりまとめ
農業水産局農政部食消費流通課
需要拡大・ブランド力強化グループ
内線 3636・3635
(ダイヤル)052-954-6434

アジア・アジアパラ競技大会開催の機会を生かし、愛知県版地産地消の取組である「いいともあいち運動」の推進や、県産農林水産物のイメージアップ・ブランド力強化により、国内外における需要拡大を図ります。

「アジア・アジアパラ競技大会」と連携した魅力発信

○あいちの農林水産物魅力発信事業費（新規） 30,767千円

◆県産農林水産物の魅力発信 ～ブランド力強化に取り組む品目等をPR～

- ・大会会場等において県産農林水産物の試食・試飲、PR動画等による情報発信を実施

（抹茶、あいまずき、みかわ牛、名古屋コーチン、葵うなぎ等）

- ・郷土料理を活用して地域の食文化を紹介

◆花の王国あいちのPR ～全国第1位の生産を誇る県産花きをPR～

- ・選手団の宿泊拠点（名古屋港ガーデンふ頭）での花の装飾展示等を実施

県産農林水産物のブランド力の強化による国内外の需要拡大

○ いいともあいち魅力向上推進事業費 25,253千円

- ・地産地消の定着を図る県民参加型オンライン料理講座の実施
- ・首都圏トッププロモーションや「愛知県茶会」の開催、ブランド品目のPR

○ あいちの農林水産物輸出拡大戦略事業費 25,343千円

- ・産地間連携の強化や販路開拓の支援により、輸出拡大を推進



【いいともあいち運動】

県民の方々に愛知県の農林水産物の応援団になっていただき、農林水産物を盛り上げていくという運動で、その応援手段のひとつとして、県産農林水産物をもっと食べていただきたい（利用していただきたい）という取組

「あいち山村振興ビジョン 2030」に基づき、 三河山間地域の振興を強力に進めます

予算額 13,970,157千円

と り ま と め
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内 線 2325・2269
(ダイヤル)052-954-6097

【柱1 共創する地域をつくる】

57,143 千円

- あいち農業イノベーションプロジェクト推進費 1,351 千円
- あいちモビリティイノベーションプロジェクト推進事業費 25,846 千円
- へき地教育振興費補助金 1,417 千円
- 山村振興ビジョン推進費（あいちの山里地域共創創出事業費）（新規）
25,170 千円
- 三河山間交流居住推進費 2,800 千円
- 東三河地域連携教育推進事業費 559 千円

【柱2 賑わいのある地域をつくる】

1,752,519 千円

- 森林クレジット制度活用促進事業費 3,049 千円
- 愛知産ジビエ販路拡大事業費 8,361 千円
- 山間地営農等振興事業費補助金 45,000 千円
- 土地改良事業費 916,798 千円
- 木材生産流通強化推進費 13,590 千円
- 次世代林業基盤づくり事業費 26,992 千円
- あいちのスマート林業推進事業費 5,281 千円
- あいち森と緑づくり普及啓発事業費 123,617 千円
- あいち森と緑づくり推進事務費 2,952 千円
- 文化財保存修理費補助金 16,805 千円
- あいちスポーツコミッション事業費 6,206 千円
- 観光施設費等補助金 90,000 千円
- 山村振興ビジョン推進費（山村過疎対策費） 4,031 千円
- 山村振興ビジョン推進費（持続可能な奥三河創生事業費） 32,225 千円
- 山村振興ビジョン推進費（あいちの山里交流人口拡大事業費）（新規）
16,335 千円
- 奥三河総合センター管理運営事業費 441,277 千円

【柱3 働き、暮らせる地域をつくる】

576,999 千円

- 空家等対策推進事業費 30,077 千円
- 中山間地域等直接支払事業費 183,809 千円
- 林業振興資金貸付金 100,000 千円

- 森林環境譲与税活用事業費 169,282 千円
- 山村振興ビジョン推進費（移住促進強化事業費） 26,707 千円
- 山村振興ビジョン推進費
（あいちの山里「くらし」・「ひと」・「しごと」を未来へつなぐ事業費）
67,124 千円

【柱4 安全・安心な地域の未来をつくる】

7,724,779 千円

- 山間道路緊急整備費 1,101,000 千円
- 過疎山村地域代行道路事業費 455,000 千円
- 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金 66,600 千円
- 過疎バス路線維持費補助金 120,440 千円
- 山間地域バス運行対策費補助金 87,764 千円
- 第3次救急医療施設費補助金（ドクターヘリ運営費） 787,050 千円
- 医師派遣推進事業費補助金 562 千円
- へき地医療対策費補助金 102,818 千円
- 医師少数区域支援事業費補助金（新規） 68,037 千円
- 山間市町村振興資金貸付金 60,000 千円
- 三河山間地域情報格差対策費補助金 35,548 千円
- 土砂災害対策事業費 1,251,000 千円
- 治山事業費 3,520,003 千円
- 浄化槽設置費補助金 29,938 千円
- 市町村地域DX推進支援費 39,019 千円

【柱5 地域の自然を守り、育てる】

3,858,717 千円

- 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 522,429 千円
- 山村地域鳥獣被害防止対策事業費補助金 8,297 千円
- 森林整備地域活動支援事業費 1,702 千円
- 林道事業費 1,285,504 千円
- 造林事業費 251,530 千円
- あいち森と緑づくり人工林整備事業費 1,590,501 千円
- あいち森と緑づくり里山林整備事業費 103,689 千円
- あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費 59,115 千円
- 指定管理鳥獣捕獲等事業推進費 35,950 千円

三河山間地域において交流人口・関係人口・定住人口の 創出・拡大に取り組みます

と り ま と め
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内 線 2325・2269
(ダイヤルイン)052-954-6097

予算額 100,437千円

「あいち山村振興ビジョン 2030」（2025 年 12 月策定）の基本目標に掲げる「将来にわたって活力あふれ、輝き続けるあいちの山里の実現」に向けて、交流人口・関係人口・定住人口の創出・拡大に重点的に取り組みます。

交流人口の拡大

○あいちの山里交流人口拡大事業費（新規）

16,335千円

- ・三河山間地域を一体とした地域ブランドの構築
- ・地域マネジメントスキル向上のための講習会の実施
- ・滞在交流型コンテンツの造成

○持続可能な奥三河創生事業費 32,225千円

- ・奥三河地域における美と健康をテーマとしたブランド「okumikawAwake」のPR
- ・登山客の誘客促進のため、地域の山や温泉施設等を巡るデジタルスタンプラリーを実施（新規）

関係人口の創出・拡大

○あいちの山里地域共創創出事業費（新規）

25,170千円

- ・大学研究室等と地域との連携による地域課題解決に向けたフィールドワークや実証実験の実施

移住・定住の促進

○移住促進強化事業費

26,707千円

- ・首都圏における移住相談窓口の運営
- ・移住関心層が集まる大規模イベントへの出展
- ・移住経験者と直接意見交換ができる移住セミナーの実施
- ・地域住民との交流を図るための移住体験ツアーの実施（新規）

災害に強い安全・安心なあいちを目指し防災対策を推進します

「あいち防災アクションプラン」に基づき、防災対策を総合的・計画的に推進します。

予算額 119,628,285 千円

(○は主なアクション項目)

と り ま と め
防災安全局防災部防災危機管理課
政策・企画グループ
内 線 2508・2509
(ダイヤル)052-954-6191

<div>あいち防災 アクションプラン</div> <div>愛知県地域強靱化計画における 県の行動計画</div> <div>  </div> <div>あいち防災キャラクター 防災ナマズン</div>	対策の柱1 直接死を防ぐ 75,492,009 千円	小分類 ▶地震動対策 ▶火災対策 ▶津波対策 ▶豪雨・台風・洪水・高潮対策 など	○住宅の耐震化の促進 ○河川・海岸堤防の耐震化等の推進 ○流域治水に基づく河川改修の推進 ○土砂災害危険箇所の施設整備の推進
	対策の柱2 迅速な人命救助を実施するとともに 関連死を防止する 7,312,873 千円	小分類 ▶救助・救急活動の体制整備 ▶医療・福祉機能維持 ▶避難生活環境の確保 など	○愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ○ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備 ○広域医療搬送体制の確立 ○ペット同行避難体制の整備
	対策の柱3 必要不可欠な行政機能を確保する 3,354,048 千円	小分類 ▶警察機能の維持 ▶県・市町村の行政機能の維持 など	○参集時の物資・資材の確保 ○次世代高度情報通信ネットワークの整備 ○災害応急体制の見直し
	対策の柱4 経済活動を機能不全に陥らせない 4,080,722 千円	小分類 ▶企業活動の継続 ▶コンビナート等の火災、 有害物質等の流出対策 など	○建築物の耐震化による事業継続の取組の促進 ○漁港施設の耐震・耐津波強化対策の推進・促進 ○風水害対策のための森林整備の推進
	対策の柱5 社会インフラの被害軽減と早期復旧を図る 26,443,689 千円	小分類 ▶情報の収集・伝達 ▶電力の供給停止対策 ▶交通ネットワークの機能維持 など	○上下水道施設の一体的な耐震化の促進 ○応急給水・応急復旧の体制強化 ○緊急輸送道路等の整備の推進 ○鉄道施設の防災対策の促進
	対策の柱6 迅速かつ強靱な姿での復興を目指す 2,446,320 千円	小分類 ▶復興方針、復興体制の整備 ▶災害対応・復旧復興を支える 人材等の確保 など	○災害中間支援組織の育成・機能強化 ○災害廃棄物処理体制の構築 ○地籍整備の推進
	対策の柱7 人材育成・連携・新技術の活用によって 地域防災力を高める 498,624 千円	小分類 ▶リスクコミュニケーション ▶人材育成 ▶デジタル活用等 など	○防災協働社会の推進 ○県民の防災意識の向上 ○みずから守るプログラムの推進 ○産学官連携による防災人材の育成

愛知県基幹的広域防災拠点の整備を推進します

予算額 2,305,114千円
(外に債務負担行為 7,156,742千円)

防災安全局防災部防災危機管理課
防災拠点推進室
内線 5450・2524
(ダイヤルイン)052-954-7478

大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する愛知県基幹的広域防災拠点の整備を推進します。

1 PFI事業の実施

第1期の消防学校については、引き続き設計を行います。

第2期の防災公園については、整備・運営等を行うPFI事業者と特定事業契約を締結し、設計に着手します。

2 用地管理等

用地取得が完了した事業用地の管理等を行います。

3 敷地造成工事等

敷地造成や既設ライフラインの移設及び撤去等を行います。

4 埋蔵文化財調査

掘削等を伴う工事を実施する箇所において、埋蔵文化財調査を行います。

■拠点の概要

整備場所

県営名古屋空港北西部(豊山町青山地区)

施設規模

約19.2ha

全体事業費

約420億円

機能

- ・災害時 県全域を対象とした「後方支援機能」
- ・平常時 人材育成、地域活性化・地域の賑わいの創出

【整備スケジュール】

項目/年度	～2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030～2049年度
事業手法 (PFI事業)	第1期 消防学校	本契約★	設計・建設工事			★開校(2029年度)	維持管理・運営(2029～2048年度)
	第2期 防災公園	本契約★	設計・建設工事・開業準備			★供用開始(2029年度内)	維持管理・運営(2029～2049年度)
敷地造成工事等	順次工事				完成予定(2028年度内)	完成予定(2029年度上半期)	
埋蔵文化財調査	順次実施				造園・土木工事(県直接発注)		
	※以降も文化財保護法に基づき必要に応じて調査						

ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を進めます

予算額 1,714,200千円

防災安全局防災部防災危機管理課
防 災 拠 点 推 進 室
内 線 5450・2524
(ダイヤルイン)052-954-7478

大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯において、円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点の整備を進めます。

1 防災活動拠点の整備

(1)木曾三川下流域Ⅱ 海南こどもの国(弥富市)

2026年度上半期の供用開始に向け、引き続き、建築工事を行います。

(2)東三河南部地域 国道23号豊川橋料金所跡地(豊橋市)

防災活動拠点上面部の工事を行います。



<木曾三川下流域Ⅱ 海南こどもの国(弥富市) 整備イメージ図>

2 整備スケジュール

年度	2024	2025	2026	2027
木曾三川下流域Ⅱ(弥富)	建築工事	建築工事	建築工事 ・供用開始(上半期予定)	—
東三河南部地域(豊橋)	実施設計	地盤改良・敷地造成 防災倉庫建築工事	上面部工事	仕上工事・供用開始予定

携帯電話基地局の強靱化対策を促進します

予算額 240,000千円（新規）

防災安全局災害対策課
調整グループ
内線 2514・2540
(ダイヤルイン)052-954-6192

災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、携帯電話事業者が実施する携帯電話基地局の強靱化対策を支援します。

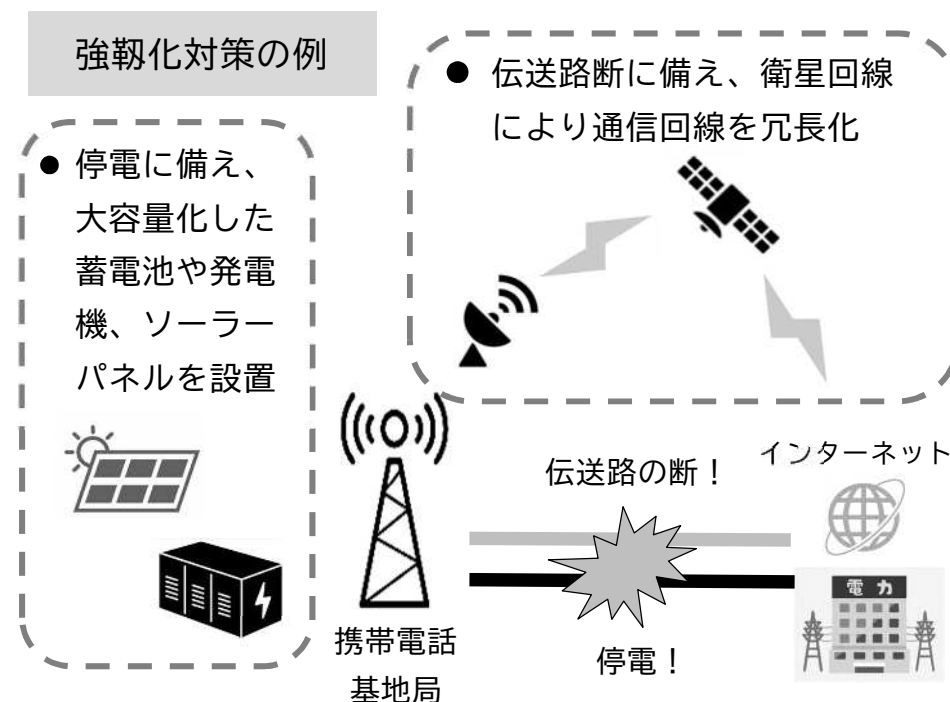
○ 携帯電話基地局強靱化対策事業費補助金

携帯電話事業者が、県庁、県民事務所等の災害時に拠点となる県の施設及び災害拠点病院等をカバーする携帯電話基地局に、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル等を整備する費用に対する補助

2026年度は、20か所（県庁及び災害拠点病院）について、携帯電話事業者が行う現地調査や詳細設計等に要する費用を補助

【補助対象】

携帯電話事業者



南海トラフ地震等の大規模地震災害への備えを 推進します

予算額 321,229千円

防災安全局防災部災害対策課
市町村支援グループ・
避難対策グループ
内線 2565・2567
(ダイヤル)052-954-6149

「場所（避難所）の支援」から「人（避難者等）の支援」への転換や、スフィア基準※への対応など、大規模地震災害への備えを進める市町村の取組を支援します。

○ 南海トラフ地震等対策事業費補助金		300,000千円
<p>補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災者支援緊急パッケージ <ul style="list-style-type: none"> ・ライフライン確保事業 <ul style="list-style-type: none"> 代替水源等確保事業 トイレ等整備・確保事業 ・帰宅困難者・滞留者等対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者・滞留者等受入用資機材整備事業 備蓄食料等強化対策事業 ・離島・孤立集落対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 情報連絡手段確保事業 ヘリスポット整備事業 被災者支援資機材整備事業 ○津波災害警戒区域避難誘導支援事業 ○災害対応DX化推進事業 ○建物被害軽減対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所機能向上事業 ○地域防災力強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・受援体制整備事業 ○災害時要配慮者対策事業 など 	<p>補助率 1/3（一部事業は1/2）</p> <p>補助基準額 1市町村 40,000千円 （一部事業を除く。被災者支援緊急パッケージは別に25,000千円）</p>	
○ 南海トラフ地震等対策推進事業費（避難生活環境向上事業費）		21,229千円
<p>避難生活環境整備モデル事業（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難生活における良好な生活環境の確保に向けた市町村の取組を支援するため、地域性を考慮して対象市町村を選定し、現状の課題の整理や対応方法を検討するモデル事業を実施します。 <p>ペット同行避難対策研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年度に作成した市町村向け「ペット同行避難対策推進マニュアル」の活用を促進するため、市町村職員を対象とした研修会を開催し、市町村におけるペット同行避難の受入環境の整備を図ります。 <p>ペットの災害対策に関する啓発イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペットの災害対策を広く周知するため、県内の関係団体と連携し、啓発イベントを開催します。 		

※スフィア基準：難民キャンプで劣悪な環境で多くの人が亡くなった反省から、災害や紛争の影響を受けた人々が尊厳ある生活を営むために必要な最低基準として作られた国際基準。トイレの衛生、一人あたりの居住スペースなど、災害時避難所に適用できる基準が含まれている。

消防団への加入促進の取組を推進し、地域防災力の充実強化を図ります

防災安全局防災部消防保安課
消防・広域化グループ
内 線 2520・2525
(ダイヤルイン)052-954-6195

予算額 18,572千円

消防団への加入促進を図るため、市町村が行う消防団加入促進の取組を積極的に支援し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ります。

1 消防団活性化対策事業費 13,572千円

・女性の加入促進(新規)

女性の消防団加入促進のため、女性を対象とした SNS による発信等を通して、より多くの女性に消防団の PR 活動を実施します。

・若者の加入促進

若者の消防団加入促進のため、大学やフィットネスクラブ等と連携し、学生や若者に消防団の PR 活動を実施します。

・企業等と連携した加入促進

地域全体で消防団活動を応援する「あいち消防団応援の店」や、消防団が活動しやすい環境づくりの一環である「消防団協力事業所表示制度」を県内全域に普及させるため、企業や事業所への周知を図ります。

・イベントによる加入促進・消防団活性化

1月20日の「あいち消防団の日」にあわせた県内一斉の消防団の PR 活動を実施します。

・消防フェスティバルの開催

愛知県消防操法大会を開催する会場内において、楽しく消防団について学べる各種体験ブース、消防団啓発ブース、飲食ブース等を設置し、消防団員の家族だけではなく多くの地域住民の皆様が消防団について楽しく学べるイベントを開催します。



愛知県消防団
イメージキャラクター
「あいちケンタロー」

2 消防団加入促進事業費補助金 5,000千円

幅広い世代に対する積極的な消防団のPR活動など、市町村が実施する消防団加入促進を目的とした効果的な取組に助成します。

・補助率:補助対象経費の1/2以内 ・1市町村あたりの補助金上限額:1,000千円

住宅・建築物の耐震化の促進を図ります

予算額 560,862千円

建築局公共建築部住宅計画課
防災まちづくりグループ
内 線 2781・2783
(ダイヤル)052-954-6549

耐震診断費の補助対象として、2000年5月以前の新耐震基準の木造住宅を追加するなど、住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修の費用に対する補助制度を拡充するとともに、危険なブロック塀等の除却等の費用に対する補助制度を継続し、耐震化を促進します。

○住宅の耐震診断費補助 103,948 千円

- ・木造住宅（拡充）：所有者負担なし（国 1/2 県 1/4 市町村 1/4）

旧耐震基準に加え、2000年5月以前の新耐震基準を補助対象に追加

- ・非木造住宅：補助率 2/3（国 1/3 県 1/6 市町村 1/6）

<2000年5月以前の新耐震基準の木造住宅とは>

1981年6月に導入された新耐震基準のうち、「壁の配置方法」や「柱や梁などの接合部」の規定が明確化されていない2000年5月以前の基準で建てられた住宅

○住宅の耐震改修費補助 300,016 千円

- ・木造住宅耐震補強設計：上限 20 万円（県 1/2 市町村 1/2）
- ・住宅耐震改修（拡充）：上限 115 万円（国 1/2 県 1/4 市町村 1/4）

住宅金融支援機構が行う利子補給制度（リ・バース60）を活用した場合
：上限 57.5 万円（県 1/2 市町村 1/2）

※国費は利子に充当

- ・住宅段階的耐震改修：上限 60 万円（国 1/2 県 1/4 市町村 1/4）
- ・木造住宅耐震シェルター整備：上限 30 万円（国 1/2 県 1/4 市町村 1/4）
- ・木造住宅の除却：上限 52 万円（国 1/2 県 1/4 市町村 1/4）

○建築物の耐震診断費補助 22,912 千円

- ・通行障害既存耐震不適格建築物（県が指定した道路の沿道建築物）
補助率 10/10（国 1/2 県 1/2）
- ・多数の者が利用する建築物等（病院、旅館、店舗、事務所等）
補助率 2/3（国 1/3 県 1/6 市町村 1/6）

○建築物の耐震改修費補助 118,226 千円

【対象工事】耐震改修、除却

- ・通行障害既存耐震不適格建築物（県が指定した道路の沿道建築物）
補助率 11/15（国 2/5 県 1/6 市町村 1/6）
- ・不特定多数の者が利用する大規模建築物等（病院、旅館、店舗等）
補助率 269/600（国 1/3 県 23/400 市町村 23/400）
- ・多数の者が利用する建築物（病院、旅館、店舗、事務所等）
補助率 23/100（国 23/200 県 23/400 市町村 23/400）

○民間ブロック塀等の除却費補助 15,760 千円

- 補助率 2/3（国 1/3 県 1/6 市町村 1/6）

交通事故死者数の減少を目指し、交通安全対策を推進します

予算額 18,703,442千円

とりまとめ
防災安全局県民安全課
交通安全グループ
内線 2492・2427
(ダイヤル)052-954-6177

交通安全県民運動等の実施 49,698千円	多発事故対策推進事業の実施 40,854千円	自転車の安全利用の促進 55,329千円
<p>◎交通安全県民運動等の実施 17,356千円 ・各季に県民総ぐるみの運動等を展開</p> <p>◎歩行者保護対策の実施 2,457千円 ・啓発動画の作成及びSNS広告の配信による、歩きスマホの危険性等の周知(新規)</p> <p>◎ハンド・アップ運動の推進 10,732千円 ・「ハンド・アップ隊」による、啓発イベントや啓発資材でのハンド・アップ運動の呼び掛け</p> <p>◎自転車の安全利用の推進 1,943千円 ・自転車シミュレータを活用した参加体験型の出張講座の開催</p> <p><警察本部関係></p> <p>◎交通安全啓発事業 17,210千円 ・優良運転者等に対する表彰や、高齢者に対する交通安全啓発を実施 ・交通安全大使の委嘱 ・自転車、小型モビリティ等の利用者に対する交通安全啓発を実施</p>	<p>◎高齢者の事故防止の啓発活動 19,431千円 ・啓発イベントやチラシ・反射材等の資材配付による、高齢歩行者の交通事故防止の広報啓発 ・高齢者の交通死亡事故が多発した市町村と連携した、高齢者行事等への啓発キャラバン隊の派遣(新規)</p> <p>◎ドライバーに対する啓発活動 18,308千円 ・動画広告の配信による「交通安全スリーS運動」等の周知 ・基本的な交通ルールを多言語で説明したパンフレットによる、外国人ドライバーへの啓発(新規) ・生活道路における自動車の法定速度改正の周知(新規) ・通学路における企業・地域団体の交通安全活動の促進</p> <p>◎交差点事故防止出張講座の開催 2,719千円 ・歩行環境シミュレータを活用した参加体験型の出張講座の開催</p> <p>◎交通死亡事故多発警報制度の運用 396千円 ・効果的な警報等の発令による、県、県警、市町村、関係団体が一丸となった迅速な対策の推進</p>	<p>◎自転車安全利用促進事業費 22,291千円 ・多言語字幕付き啓発動画による、自転車の交通反則通告制度(青切符制度)の周知(新規) ・安全利用アンバサダーによる高校生への青切符制度やヘルメット着用の必要性等の周知(新規) ・「愛知県ヘルメット着用促進宣言」の募集</p> <p>◎自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 33,038千円 ・市町村と協調して児童・生徒等(7～18歳)及び高齢者(65歳以上)のヘルメット購入費を助成</p>
<p>交通安全推進協働事業の実施 1,316千円</p> <p>◎交通安全パートナーシップ企業活動支援 45千円 ・自主的かつ積極的に交通安全啓発事業に取り組む企業の支援</p> <p>◎交通安全教育ボランティア「かけ橋」の派遣 1,271千円 ・地域団体等の要請に対するボランティアの派遣</p>		<p>交通安全施設の整備 18,556,245千円</p> <p><建設局関係> 10,790,673千円 ・交差点改良等の「抜本対策」や現道内でのカラー舗装や路面標示などの「速効対策」を広範かつ機動的に推進 ・全市町村で策定した通学路交通安全プログラムに基づき、市町村・学校・県警等と連携して合同点検を実施し、危険箇所の解消を図る取組を継続的に推進</p> <p><警察本部関係> 7,765,572千円 ・事故危険箇所対策として、信号機の新設・改良、信号灯器のLED化、道路標識・標示の整備等を推進 ・歩行者等の安全確保として、歩車分離式信号の整備等を推進</p>

多発事故の防止に向けた啓発活動及びヘルメットの着用を促進します

予算額 106,257千円

防災安全局県民安全課
交通安全グループ
内線 2492・2427
(ダイヤルイン)052-954-6177

交通事故死者数の減少を目指し、「歩行者」の交通安全意識を醸成するとともに、死者数の約半数を占める「高齢者」及び死亡事故原因の約8割を占める「ドライバー」の事故防止のための啓発活動を実施します。

また、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車安全利用に関する広報・啓発活動を行うとともに、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進します。

- | | |
|--|------------------|
| 1 歩行者保護推進広報事業費 | 2,457 千円 |
| ・啓発動画の作成及び SNS 広告の配信による、歩きスマホの危険性等の周知(新規) | |
| 2 ハンド・アップ運動推進広報事業費 | 10,732 千円 |
| ・「ハンド・アップ隊」による啓発イベントや啓発資材でのハンド・アップ運動の呼び掛け | |
| 3 高齢者交通安全広報事業費 | 19,431 千円 |
| ・啓発イベントやチラシ・反射材等の資材配付による、高齢歩行者の交通事故防止の広報啓発 | |
| ・高齢者の交通死亡事故が多発した市町村と連携した、高齢者行事等への啓発キャラバン隊の派遣(新規) | |
| 4 ドライバーマナー向上推進事業費 | 18,308 千円 |
| ・動画広告の配信による「交通安全スリーS 運動」等の周知 | |
| ・基本的な交通ルールを多言語で説明したパンフレットによる、外国人ドライバーへの啓発(新規) | |
| ・生活道路における自動車の法定速度改正の周知(新規) | |
| 5 自転車安全利用促進事業費 | 22,291 千円 |
| ・多言語字幕付き啓発動画による、自転車の交通反則通告制度(青切符制度)の周知(新規) | |
| ・自転車安全利用アンバサダーによる、高校生への青切符制度やヘルメット着用の必要性等の周知(新規) | |
| ・「愛知県ヘルメット着用促進宣言」の募集 | |
| ・特定小型原動機付自転車(電動キックボード等)の安全利用に関する広報啓発 | |
| 6 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 | 33,038 千円 |
| ・市町村と協調して児童、生徒等及び高齢者の自転車乗車用ヘルメット購入費を助成 | |



■自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金

○補助対象事業

市町村が実施する、児童・生徒等(7～18歳)及び高齢者(65歳以上)に対するヘルメット購入費助成事業

○補助対象経費

ヘルメット1個当たり購入・販売金額の1/2

上限2,000円/個、1人につき1個まで

○補助率

補助対象経費の1/2

交通事故を減らし、安全で快適な交通社会を目指します

予算額 7,765,572千円

警察本部交通規制課
052-951-1611（代表）
内線 5161・5165

交通事故死者数の減少に向け、計画的に信号機、道路標識・標示等の交通安全施設を整備し、歩行者の安全通行の確保や、交通事故の抑止と道路交通の円滑化を図ります。

主 な 事 業	
○ 信号機新設	24 基
○ 信号機改良	858 基
○ 信号灯器のLED化	4,812 灯
○ 道路標識の新設・更新	8,603 本
○ 道路標示の新設・更新	3,213 km



道路標識、道路標示の整備



信号灯器のLED化

安全で安心なまちづくりを推進します

予算額 74,191千円

防災安全局県民安全課
安全なまちづくりグループ
内 線 2490・2406
(ダイヤルイン)052-954-6176

特殊詐欺や侵入盗など県民の安全・安心を脅かす犯罪を減少させるため、自主防犯活動の更なる推進や、地域と連携した取組の強化を図ります。また、犯罪被害者等へのきめ細かな支援を推進します。

1 自主防犯活動の推進

(1) 自主防犯活動促進事業費補助金

54,000千円

- ・市町村と連携して地域防犯力の更なる向上を図るため、市町村が実施する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度に対して支援を実施。

(2) 自主防犯活動推進事業費

5,586千円

- ・各地域の特性に応じた効果的な防犯活動の企画を自主防犯団体等から募集し、優良提案団体には取組の実践を委託。事業の成果については、報告会の開催や報告書の作成等により、他地域への普及を図る。
- ・特殊詐欺の対策として、老人クラブや金融機関、学生ボランティア等との連携を強化し、被害の大半を占める高齢者等への啓発を実施するとともに、巧妙化する手口等について学ぶセミナーを開催。

■自主防犯活動促進事業費補助金

○補助対象事業

市町村が実施する地域自主防犯団体、地域団体等に対する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度に対する補助事業

○補助対象経費

防犯カメラの購入・設置（上限170千円）
通話録音装置等の購入（上限3千円）
センサーライト等の購入（上限8千円）

○補助率

市町村の補助上限額の1/2以内

2 犯罪被害者等への支援の推進

(1) あいち地域安全戦略推進事業費

2,040千円

- ・犯罪被害者等へ関係機関等による支援制度やサービスを包括的に提供するため、「犯罪被害者等支援コーディネーター」を配置し、支援全体のハンドリングを行うとともに、関係機関等との支援調整会議の開催を通じて支援計画を策定するなど、多機関ワンストップサービス体制による支援を実施。

(2) 犯罪被害者等支援事業費

12,565千円

- ・犯罪被害者等へ見舞金、遺児支援金、再提訴費用の助成金、法律相談費用の助成金、転居費用の助成金を給付。



犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギョっとちゃん」

地球温暖化対策の取組を推進します

予算額 761,156千円

と り ま と め
環境局地球温暖化対策課
調整・企画グループ 内線 3032・3004
(ダイヤルイン)052-954-6213

2022年12月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」に基づき、2050年カーボンニュートラルを実現する長期目標の下、2030年度の温室効果ガス削減目標（2013年度比で46%削減）の達成に向け地球温暖化対策を強化します。

1 あいち地球温暖化防止戦略推進費 120,590千円

温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」及び気候変動による影響に対処する「適応策」に取り組めます。

- ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の運営
- ・地球温暖化対策計画書制度の運用
- ・「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を通じた金融機関等との連携による中小企業等の脱炭素経営支援

など

2 温暖化防止県民運動推進事業費 16,916千円

脱炭素型の生活様式への転換を促す「あいち COOL CHOICE」県民運動を市町村等と一体となって推進します。

また、新たにプロスポーツチームと連携し、カーボンニュートラルの実現に向けた県民の行動変容を促進するための普及啓発事業を実施します。

- ・気候変動がスポーツに及ぼす影響を題材にワークショップを開催
- ・イベントへのブース出展
- ・普及啓発動画の作成

3 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 485,000千円

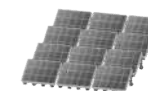
住宅用地球温暖化対策設備を導入する個人に対し、導入経費の一部を市町村との協調により補助します。

また、省エネ性能が高い住宅の導入を支援するため、断熱性能を高める設備、太陽光発電等の一体的導入に対して補助基準額を拡充します。



4 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金 91,754千円

自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備を導入する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。



太陽光



蓄電池

5 省エネルギー設備等導入支援事業費補助金 46,896千円

省エネルギー設備の導入や、建築物をZEB※化する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。

※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）：省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用によりエネルギー消費量を正味でゼロにすることを目指した建物

ゼロエミッション自動車の普及加速に向けて、取組を強力に推進します

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
自動車環境グループ 内線 3038・3092
(ダイヤルイン)052-954-6217

予算額 1,479,435千円

「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」に基づき、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及加速に向けた取組を強化します。

1 推進事業費 5,759千円

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」（設立：2009年4月 構成員：自動車メーカー等90団体）の参加者と協働して、EV・PHVの普及に取り組みます。

2 先進環境対応公用車導入費 88,417千円

EV、PHV、FCVを始めとする電動車を公用車に導入します。

3 先進環境対応自動車導入促進費補助金 307,382千円

中小企業者や旅客・貨物運送事業者等に対し、EV、PHV、FCV（トラック・バス・タクシーを除く）等を導入する経費の一部を補助します。



電気自動車（EV）



プラグインハイブリッド自動車（PHV）

4 燃料電池商用車導入促進費補助金【経済産業局】 908,493千円

燃料電池商用車の普及を図るため、導入経費の一部を補助します。

- | | |
|-------------------------------------|--|
| ① FC大型トラックの補助拡充
(差額の1/6 → 差額の全額) | ② FCタクシーの補助拡充
(1,000千円/台 → 3,500千円/台) |
|-------------------------------------|--|



燃料電池自動車（FCV）



燃料電池トラック

5 燃料電池商用車燃料費等補助金【経済産業局】 119,384千円

燃料電池商用車の普及を図るため、水素と既存燃料との差額を補助します。

- | | |
|----------------------------------|---|
| ① 軽油との差額への補助拡充
(差額の1/4 → 1/2) | ② LPガス（タクシー燃料）との差額への補助（新規）
(差額全額を補助) |
|----------------------------------|---|

また、全国で初めて燃料電池商用車の有料道路通行料金の一部を補助します。

・対象者：県内に使用の本拠を置くFCトラックの使用者 ・補助率：1/2

6 充電インフラ整備促進費補助金 50,000千円

集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設、自治会集会所等にEV、PHVの充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助します。



急速充電器



普通充電器

循環型社会の形成に向けた取組を推進します

予算額 176,988千円

環境局資源循環推進課
循環グループ
内線 3074・3075
(ダイヤル)052-954-6233

「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、資源投入量と廃棄物発生量を限りなく小さくするサーキュラーエコノミーへの転換と3Rの高度化による循環ビジネスの進展を図るとともに、社会的な課題となっているプラスチックごみの削減、リチウム蓄電池の適正処理や食品ロスの削減に向けた取組を推進します。

1 サークュラーエコノミーの推進 149,995千円

サーキュラーエコノミー型ビジネスの発掘、事業化から円滑な事業継続までを一貫して支援します。

- ・6つの「サーキュラーエコノミー推進モデル」の構築に向け、事業者・団体、有識者等で構成するプロジェクトチームによる事業化を支援

【各推進モデル】

- ・プラスチック循環利用
- ・太陽光パネル循環利用
- ・繊維・衣類循環利用
- ・リペア・リビルド
- ・食品循環利用
- ・未利用木材循環利用

- ・先導的で効果的なサーキュラーエコノミーに資する設備やリサイクル設備の導入等を支援

2 プラスチックごみ削減に向けた取組 6,445千円

「あいちプラスチックごみゼロ宣言」等を踏まえ、プラスチックごみ削減に向けた取組を支援します。

- ・著名人や若者等で結成するPR隊が、マイボトル活用や清掃活動など様々なプラごみ削減の取組を体験し、SNS等で発信
- ・市町村の分別収集・再商品化に向けた計画の策定支援

3 リチウム蓄電池の適正処理に向けた取組（新規）

4,670千円

適切なおみの分別を県民に促し、リチウム蓄電池による火災事故防止を図ります。

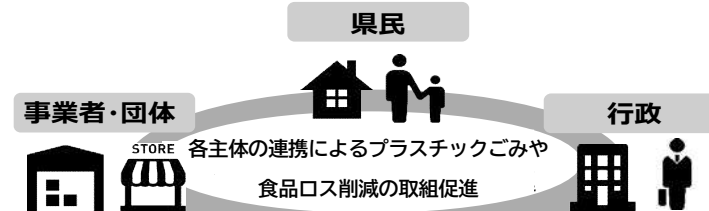
- ・電車内広告、駅へのポスター掲出等による普及啓発

4 食品ロス削減対策

15,878千円

県民、事業者、市町村による食品ロス発生抑制の取組を推進するとともに、次期「愛知県食品ロス削減推進計画」を策定します。

- ・県民や事業者を対象とした有識者による講演やブース出展などを行うイベントの開催
- ・イベント等での環境学習プログラムによる普及啓発
- ・インフルエンサーでPR隊を結成し、SNS等により食品ロス削減に関する情報を発信（新規）



生物多様性保全に関する取組を推進します

予算額 74,286千円

環境局環境政策部自然環境課
生物多様性保全グループ
内線 3096・3065
(ダイヤル) 052-954-6475

「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、県内の生物多様性保全の取組を一層活性化します。
また、「自然共生サイト」認定制度への申請を促進し、県内の生物多様性が保全されたエリアの拡充を図ります。
さらに、COP17への参加、世界の広域自治体との連携を通じて、世界的な生物多様性保全の取組活性化に貢献します。

1 生物多様性SDGs推進費

16,401千円

- 「あいち生物多様性企業認証制度」の運用、企業による生物多様性保全活動を促進する講座の開催
- 企業におけるネイチャーポジティブ経済への移行促進を目的としたセミナーの開催
- 県内の大学生を中心としたユース組織による保全活動を支援
- 希少な野生生物の生息・生育環境となる湿地の保全を目的とした、保全管理の必要性・重要性が高い湿地の調査の実施及び保全体制の構築



2 あいち生物多様性戦略推進費

7,193千円

あいち生物多様性企業認証制度
認証ロゴマーク

- 国が認定する「自然共生サイト」への申請の促進のため、モデル事業を実施し、県内で保全活動を行う団体等が活用できる手引きを作成

3 生物多様性国際連携推進事業費

50,692千円

- アルメニア共和国で開催されるCOP17に、「世界目標達成に向けた国際先進広域自治体連合※」のメンバー等とともに参加し、サイドイベントの開催等を通じて広域自治体の率先取組を発信

※ 世界目標達成に向けた国際先進広域自治体連合（2016年8月設立）

<構成> 愛知県、メキシコ州政府連合、カンパチェ州（メキシコ）、カタルーニャ州（スペイン）、^{カンウォンド}江原道（韓国）、江蘇省（中国）、オンタリオ州（カナダ）、ケベック州（カナダ）、サンパウロ州（ブラジル）

- 本県と環境分野に係る協定を結んでいるブラジル・サンパウロ州との連携によるオンラインユース交流プログラムの実施

「環境首都あいち」を支える人づくりを推進します

予算額 70,826千円

とりまとめ

環境局環境政策部環境活動推進課

環境学習グループ 内線 3027・3088

(ダイヤルイン)052-954-6208

「環境首都あいち」の実現に向け、多様な主体との連携・協働により各世代に応じた環境学習を実施し、持続可能な未来のあいちの担い手を育成する「人づくり」を地域全体で推進します。

【未就学児童】

インタープリター自然体感推進事業
14,036千円

「もりの学舎」での自然体感プログラムの提供や、幼稚園や環境学習施設での自然体験を通じた環境学習を普及するための指導者研修の実施

- ・もりの学舎ようちえん
- ・一日もりの学舎ようちえん
- ・森の伝道師派遣
- ・保育士・施設職員への研修



【小中学生、中高校・シニア】

環境学習等行動計画推進事業
40,527千円

「あいち環境学習プラザ」等において、施設の特徴（体験型展示やZEB施設の見学）を生かした環境学習の実施

- ・小学校等の社会見学に対応した環境学習
- ・あいちecoティーチャーによる環境学習講座
- ・もりの学舎キッズクラブ



【高校生】

高校生環境学習推進事業
6,606千円

「あいちの未来クリエイト部」による地域の環境についての調査・研究や、研究成果の普及・発信

- ・専門家等と連携した調査・研究
- ・参加校による活動報告会の開催
- ・県民向け普及啓発資材の作成



【大学生】

持続可能な未来のあいちの担い手育成事業
9,657千円

「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」により、企業等と連携して行う、次世代の担い手となる環境リーダーの育成

- ・企業等での研究活動
- ・成果発表会の開催
- ・研究所活動の発信



東三河振興ビジョン 2030 関連施策を推進します

～ 地域と一体になって東三河の振興を図ります ～

予算額 3,915,207千円

と り ま と め
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内 線 2325・2269
(ダイヤル)052-954-6097

○ 東三河振興ビジョン推進費

9,173 千円

・東三河振興ビジョン 2030 に基づき、新たな広域連携事業である「重点プロジェクト」を推進します。

○ 東三河振興ビジョンの推進に関する主な施策 3,906,034 千円

【豊かな暮らしを実現する地域づくり】		346,484 千円	【地域産業の革新展開】		234,832 千円
1	過疎バス路線維持費補助金	95,999 千円	◎25	STATION Ai パートナー拠点事業費	20,787 千円
2	へき地医療対策費補助金	37,448 千円	◎26	あいち農業イノベーションプロジェクト推進費	10,256 千円
3	医師少数区域支援事業費補助金（新規）	68,037 千円	27	山村地域鳥獣被害防止対策事業費補助金	2,068 千円
4	山間市町村振興資金貸付金	60,000 千円	◎28	あいち森と緑づくり事業費	113,835 千円
5	元気な愛知の市町村づくり補助金	85,000 千円	29	指定管理鳥獣捕獲等事業推進費	35,950 千円
【誰もが活躍できる地域づくり】		53,044 千円	◎30	東三河地域産業連携推進事業費	27,692 千円
6	中高一貫校整備事業費	25,569 千円	◎31	東三河地域農商工連携商品販売支援事業費	4,272 千円
7	高等学校校舎整備費	3,104 千円	◎32	東三河森林資源活用事業費	19,972 千円
8	高等学校再編整備費	5,537 千円	【地域を支える社会基盤の整備】		2,674,421 千円
9	東三河教育プロジェクト推進費	12,086 千円	33	上下水道広域連携推進費	25,454 千円
10	県立高等学校再編将来構想推進費	1,875 千円	34	三河山間地域簡易水道施設整備費補助金	66,600 千円
11	へき地教育振興費補助金	1,217 千円	35	山間地域バス運行対策費補助金	62,138 千円
12	あいちグローバル人材育成事業費	1,957 千円	36	一般地域バス運行対策費補助金	67,352 千円
◎13	東三河地域連携教育推進事業費	754 千円	37	特定港湾施設整備費	1,849,000 千円
◎14	東三河小中高特連携教育推進事業費	945 千円	38	三河港利用促進・競争力強化事業費	22,458 千円
【環境の保全・再生】		246,848 千円	39	港湾事業費	25,014 千円
15	流域下水道建設事業費	231,000 千円	40	中山間地域等直接支払事業費	88,494 千円
16	三河湾環境再生推進費	8,345 千円	41	土地改良受託事業費	186,840 千円
◎17	東三河自然再生推進費	7,503 千円	42	三河山間地域情報格差対策費補助金	35,548 千円
【地域の魅力の創造と活力の創出】		350,405 千円	43	ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費	245,523 千円
◎18	若年者雇用促進対策費	15,537 千円	◎：東三河SDGs先導事業 「東三河振興ビジョン 2030」の推進に当たり、地域の持続可能性を一層高め、東三河地域から本県全体のSDGsの達成をリードするため、地域特性・地域資源を活かし、他地域への波及が期待できる先導的な事業を「東三河SDGs先導事業」と位置づけ、実施します。		
19	あいちスポーツコミッション事業費	44,855 千円			
20	山村振興ビジョン推進費	167,561 千円			
21	三河山間交流居住推進費	2,800 千円			
◎22	東三河地域魅力発信事業費	16,483 千円			
◎23	東三河森林空間活用事業費	26,706 千円			
◎24	東三河地域活力創出事業費（新規）	76,463 千円			

人口減少下でも住み続けられる東三河地域をめざし、 地域課題の解決に取り組みます

予算額 76,463千円（新規）

と り ま と め
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内 線 2 3 2 5 ・ 2 2 6 9
(ダイヤルイン) 052-954-6097

「東三河振興ビジョン 2030」の重点プロジェクト「楽しく住み続けられる地域生活圏の形成に向けて～人口減少に向き合い、活力ある東三河へ～」に基づき、県内でも先行して人口が減少している東三河地域を誰もが住み続けられる活力ある地域とするための取組を実施します。

1 意欲のある人材の発掘や育成に向けた取組

- ・ 学生が県政に対する理解を深めるための大学連携講座の開催
- ・ 新たな人材・企業の掘り起こしのため、大都市の企業や個人と東三河地域とを仲介するコーディネート機能の設置

2 デジタル人材の育成やDXの普及促進に向けた取組

- ・ デジタル技術を活用して地域課題を解決するための実証実験の実施

3 東三河の地域課題解決に向けた取組

○ 地域交通の確保

バス運転手を確保するため、外国人を対象としたバスの運転体験や就業マッチングイベントを実施

○ 空き家の活用

空き家活用の取組を促進するため、事例紹介セミナーなどを通じた啓発や活動組織への支援を実施

○ 農林水産業の振興

地域農業の持続的発展や新産業の創出を図るため、東三河の農業に農業系スタートアップなどがつながる機会を創出する取組を実施

2026年度重点プロジェクトの イメージ

〔 計画期間は、2026年度から
2030年度までの5年間 〕

【人づくり】

- ・ 人材の発掘、育成
- ・ 当事者意識の醸成 など

【デジタル技術の活用】

- ・ DXの普及、促進 など



【東三河の地域課題を解決】

- ・ 地域交通の確保
- ・ 空き家の活用
- ・ 農林水産業の振興

中部地域における広域リージョン連携を推進します

政策企画局企画調整部企画課
企画第四グループ
内線 2594・2329
(ダイヤル)052-954-6089

予算額 21,797千円（新規）

人口減少が進む中、地域の成長力を維持するため、中部地域の地方公共団体と経済団体等が連携して複数のプロジェクトを展開する「中部広域リージョン」の取組を推進します。

○ 「中部広域リージョン連携ビジョン」の策定に向けた調査

- ・ 中部地域の現状や課題について整理するための調査や有識者ヒアリングを実施した上で、目指す将来像や各プロジェクトのロードマップ、期待される効果等を示した「中部広域リージョン連携ビジョン」を策定

○ 具体的な広域連携プロジェクトの組成

- ・ 国の交付金や補助金などの支援措置の活用も検討しつつ、リージョン構成団体等との調整を進め、広域リージョンとして取り組む具体的な広域連携プロジェクトを組成

【中部広域リージョン概要】

設立：2025年11月26日

構成団体：富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市、静岡市、浜松市、北陸経済連合会、（一社）中部経済連合会

目指すべき姿：「圧倒的な産業集積を軸に、イノベーションを創出し日本の経済をリードするとともに、世界にひらかれ、多彩な魅力を活かして躍動する我が国の中核的な広域圏」

取組分野（想定）：産業振興、観光、交通、若者や女性に選ばれる地域づくり、防災

行政改革を積極的に推進します

予算額 28,330千円

総務局総務部総務課
行政改革推進グループ
内線 2121・2122
(ダイヤル)052-954-6026

「あいちビジョン 2030」が基本目標に掲げる「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現に向けて、愛知が一丸となって取り組む政策展開を支え、SDGsの達成に貢献する行財政体制を確立するため、「あいち行革プラン 2025」に基づき、行財政改革の取組を積極的に推進します。

○ 「あいち行革プラン 2025」に基づく行財政改革の推進

主な取組

- ・ 職場に個人の固定席を設けない「フリーアドレス」の導入拡大
本庁舎：3課室
地方機関：2総合庁舎の全フロア
- ・ ペーパーレス化の更なる推進
大型ディスプレイ：7台
本庁舎等の共用会議室に配備し、会議をペーパーレス化
- ・ 新グッドジョブ運動の推進、PPP／PFIの推進 など

あいち行革プラン 2025（2024年12月策定）

コミュニケーションから始める改革の取組を推進し、「スピーディーでしなやかな県庁」をアップグレード

計画期間 2025年度～2029年度

改革の目標 「あいちビジョン 2030」の実現を支え、SDGsの達成に貢献する行財政体制の確立

改革の視点 ①職員・組織のアップグレード
②DXの更なる推進
③持続可能な行財政運営

【参考】2026年度当初予算案における行革効果額 39億円（一般会計ベース）

① 施策等の見直し 17億円 ② 自主財源の確保 22億円

県庁西庁舎の長寿命化改修を進めます

予算額 344,564千円

総務局財務部財産管理課
県有施設長寿命化グループ
内線 2072・2074
(ダイヤル) 052-954-6147

県庁西庁舎における施設・設備の老朽化対策を行うとともに、近年の社会情勢の変化に対応した行政庁舎としての機能強化に向け、長寿命化改修の実施設計等を行います。

主な改修内容

【老朽化対策】

- ・ 建築改修：外壁、外部建具、屋上防水、内部床及び壁等
- ・ 設備更新：空調設備、消火設備、火災報知設備、照明設備、給排水設備等

【機能強化】

- ・ 多様で柔軟な働き方への対応：オープンフロア型オフィスの導入等
- ・ ユニバーサルデザインへの対応：建物玄関に至る外部通路のスロープ増設等
- ・ 省エネの推進、木材利用の促進：外壁等の断熱化、玄関ロビーの天井等の木質化等

<改修スケジュール>

年度	2025	2026	2027～2031
工程	基本設計	実施設計	改修工事

改修後イメージ

<オープンフロア型オフィス>



<玄関ロビーの天井等の木質化>



公の施設の使用料の改定について

1 公の施設の使用料の見直しについて

「あいち行革プラン2025」においては、使用料について「受益と負担の観点からの適正な負担となるように設定を行う」ことが規定されている。

公の施設については、物件費や人件費の上昇が顕著となっていることから、公の施設の使用料の統一改定を行う。

なお、利用料金制を導入している公の施設については、改定後の使用料の額から条例に定める範囲内で、指定管理者があらかじめ知事の承認を得て利用料金を定めるため、県が条例に定める使用料の額とは異なる場合がある。

2 改定の主な内容

(1) 改定施設数 38施設

(2) 改定率 10%を原則とし、10円単位で整理

(3) 改定実施時期 2027年4月1日

(4) 関係条例 15条例

なお、愛知県奥三河総合センター、愛知県総合射撃場及び愛知県図書館については、個別の事由により新設又は改定を行うため、各個別条例において統一改定に係る改正を行う。

【公の施設の使用料の改定に関する条例(一括条例)で改定するもの】

改定関係条例		改定施設数	改定関係条例		改定施設数
1	愛知県港湾管理条例	3	8	愛知県児童厚生施設条例	2
2	愛知県都市公園条例	8	9	愛知県女性総合センター条例	1
3	愛知県レクリエーション施設条例	4	10	あいち健康の森健康科学総合センター条例	1
4	愛知県技術開発交流センター条例	1	11	愛知県名古屋飛行場条例	2
5	愛知県観光施設条例	3	12	あいち海上の森条例	1
6	愛知県労働者福祉施設条例	1	13	愛知県産業労働センター条例	1
7	愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例※	7	合計		35

【個別条例で改定するもの】

改定関係条例		改定施設数
1	愛知県奥三河総合センター条例	1
2	愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例	1
3	愛知県図書館条例	1
合計		3

※ 愛知県総合射撃場を除く7施設については、一括条例で改定を実施

(5) 改定による増収見込額 368百万円(平年度)

(6) 主な改定内容

区 分		現行料金 a (円)	改定後料金 b (円)	改定率 % (b-a)/a	備 考
港湾環境整備施設	野球場を利用する場合 1 面	2 時間につき 1,600	2 時間につき 1,760	10.0	愛知県港湾管理条例
愛・地球博記念公園 [利用料金制]	アイススケート場使用料 全部利用 アマチュアスポー ツ利用 平日	30分につき 14,300	30分につき 15,730	10.0	愛知県都市公園条例
愛知県森林公園 [利用料金制]	ゴルフ施設使用料 ゴルフコース 9ホールを超え18ホールまで 土曜日、日曜日及び休日	1 人 1 回 11,390 以内	1 人 1 回 12,520 以内	9.9	愛知県レクリエーショ ン施設条例
犬山国際ユースホス テル [利用料金制]	宿泊室使用料 洋室A その他の者	1 人 1 泊 6,500	1 人 1 泊 7,150	10.0	愛知県観光施設条例
愛知県武道館 [利用料金制]	競技場使用料 第一競技場 アマチュアス ポーツ 練習 四分の一利用	平日夜間 7,100	平日夜間 7,810	10.0	愛知県スポーツ施設及 び社会教育施設条例
あいち健康の森健康 科学総合センター [利用料金制]	会議室等使用料 第5会議室	全日 22,400	全日 24,640	10.0	あいち健康の森健康科 学総合センター条例
愛知県名古屋飛行場	ビジネス航空専用施設使用料	1 時間につき 11,900	1 時間につき 13,090	10.0	愛知県名古屋飛行場条 例
愛知県産業労働セン ター [利用料金制]	展示場使用料 6階展示場 全部利用 平日	全日 242,000	全日 266,200	10.0	愛知県産業労働セン ター条例

※ 利用料金制を導入している公の施設については、使用料の額から条例に定める範囲内で、指定管理者があらかじめ知事の承認を得て利用料金を定めるため、県が条例に定める使用料の額とは異なる場合がある。

使用料及び手数料の新設及び改定等について

総務局財務部財政課
財政第二グループ
内線 2145・2147
(ダイヤル) 052-954-6044

1 使用料の新設 (主なもの)

区 分	内 容	収入見込額 (平年度) (百万円)	備 考
愛知県総合射撃場	会議室使用料	2	愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例 2027年4月1日施行
	第三会議室		
	午前 2,370 円		
	午後 3,160 円		
	第四会議室		
	午前 1,320 円		
	午後 1,760 円		
	射撃施設使用料		
	第五射撃場		
	4時間につき 44,550 円		
	8時間につき 76,560 円		
クレー射撃シミュレーター	学生及び生徒	1人1時間につき 1,000 円	
	その他の者	1人1時間につき 1,500 円	
	ビームライフル		
	学生及び生徒	1人1時間につき 110 円	
	その他の者	1人1時間につき 160 円	

2 使用料及び手数料の改定

(1) 使用料の改定

(主なもの)

区 分	現行料金 a	改定後料金 b	改定率 % (b-a)/a	増収見込額 (平年度) (百万円)	備 考
愛知県奥三河総合センター	(主なもの) 宿泊室使用料 和室B (その他の者) 1人1泊につき 1,400円	宿泊室使用料 和室B (その他の者) 一人利用 1泊につき 2,000円 二人利用 1人1泊につき 1,800円 三人利用 1人1泊につき 1,700円 四人以上利用 1人1泊につき 1,400円	42.9 (新設) (新設) (新設)	1	愛知県奥三河総合センター 条例 2026年6月13日施行
愛知県立農業大学校	授業料 年額 60,000円	授業料 年額 118,800円	98.0	1 2	愛知県農林業振興施設条例 2027年4月1日施行 激変緩和措置として、 2027年度から3か年で 改定を行う

(2) 手数料の改定
(主なもの)

事 務 の 名 称	現行料金 a	改定後料金 b	改定率 % (b-a)/a	増収見込額 (平年度) (百万円)	備 考
介護支援専門員証交付等事務	介護支援専門員実務研修手数料 1人につき 59,600円	介護支援専門員実務研修手数料 1人につき 57,300円	△3.9	0	2026年4月1日施行
	介護支援専門員証更新研修手数料 研修時間	介護支援専門員証更新研修手数料 研修時間			
	32時間のもの 28,600円	32時間のもの 25,700円	△10.1		
	54時間のもの 36,600円	54時間のもの 33,100円	△9.6		
	56時間のもの 38,200円	56時間のもの 35,300円	△7.6		
家畜衛生事務	家畜病性鑑定手数料 (主なもの)	家畜病性鑑定手数料		1	2026年4月1日施行
	ウイルス血清検査 1,000円	ウイルス血清検査 1,100円	10.0		
	遺伝子学的検査 1,500円	遺伝子学的検査 1,600円	6.7		